（1）増刊 日刊（土・日曜、祝日休刊）（昭和3年7月19日第3種郵便物認可）

azbil アズビル株式会社
取締役 代表執行役社長 山本清博
東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル 電話 03-6810-1000

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS
日刊 建設工業新聞
2025年（令和7年）
1月1日（水）
第21009号

大阪支社 TEL 06(6942)2601 osaka@decn.co.jp
名古屋支社 TEL 052(961)2631 nagoya@decn.co.jp
横浜支社 TEL 03(3433)7154 yokohama@decn.co.jp
関東支社 TEL 03(3433)7154 kanto@decn.co.jp
東北支社 TEL 022(222)4222 tohoku@decn.co.jp
九州支社 TEL 092(741)4605 kyusyu@decn.co.jp
北海道総局 TEL 011(261)7653 hokkaido@decn.co.jp
千葉総局 TEL 03(3433)7154 chiba@decn.co.jp
北陸総局 TEL 025(229)5411 hokuriku@decn.co.jp
中国総局 TEL 082(221)7236 hiroshima@decn.co.jp
四国総局 TEL 087(837)5072 shikoku@decn.co.jp

記事 電話03－3433－7161 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03－3433－7152 mail-sa@decn.co.jp 広告 電話03－3433－7154 eigyo@decn.co.jp
発行所 日刊建設工業新聞社 〒105－0021 東京都港区東新橋2－2－10 電話03(3433)7151 https://www.decn.co.jp/ ©日刊建設工業新聞社 2025

2025 新春企画

安全・安心な国土づくり

自然災害の猛威から人命や財産を守り、誰もが安全・安心に暮らせるための国土づくりは、建設産業が担う大きな役割である。

2025年は阪神・淡路大震災から30年の節目であり、能登半島地震の発生から一年がたつ。過去から災害発生の都度、多くの困難を乗り越えながら被災地では官民一体で復旧・復興が着実に進められてきた。

そこから得た数々の教訓を踏まえ、他の地域でも防災・減災、国土強靱化に向けた施策が展開されている。新年に当たり、改めてわが国の災害リスクを踏まえ、今後の国土づくりを展望しつつ、建設産業の役割や取り組みの重要性を考えてみたい。

2～5面 自然災害の教訓と対応
・大規模災害と対策強化に向けた30年の軌跡
・内閣官房復旧・復興支援総括官・長橋和久氏に聞く
・名古屋大学名誉教授・福和伸夫氏に聞く
・国土交通省技監・廣瀬昌由氏に聞く
6～7面 建設産業の応災力
・業界団体の取り組み／国交省のテックフォース活動
8面 国土強靱化展望
・事前防災の政策動向（実施中期計画策定、防災庁設置）
9面 地域の防災まちづくり
・首都直下地震、南海トラフ地震の対策事例
10～11面 巳年生まれ35人に聞きます!
12～17面 業界展望
（建設投資／建設産業行政／業界団体／ゼネコン／建設コンサル／建築設計／建築設備／建設資材／道路舗装／建設機械／専門工事業／外国人材）
18～19面 建設業界団体トップの新年メッセージ
20面 ART×新たな災害伝承の形
・NPO法人スターズアーツの活動事例

Gokaku Select Shop
合格セレクトショップ2025
合格者数No.1スクール の豪華教材、ガイダンスが今だけ無料
ALL ¥0
対象資格
1級建築士 / 2級建築士 / 建築設備士 /
1級建築施工管理技士 / 2級建築施工管理技士
お申し込み
右記QRコードを
読み込んでください
私の選択は
間違って
なかった
選んだのは、合格者の50%以上が
進んだ王道ルートでした。
総合資格学院イメージキャラクター
令和4年度 一級建築士試験合格 当学院受講生
田中 道子さん
1級建築士 合格実績 No.1
平成26～令和5年度 1級建築士 設計製図試験
全国 10年間 合格者占有率 54.8%
全国合格者合計 36,470名中／当学院受講生 19,984名
※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会「No.1表示に関する実態調査報告書」に基づき掲載しております。 ※全国合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表によるものです。 ※総合資格学院の合格実績には、模擬試験のみの受験生、教材購入者、無料の役務提供者、過去受講生は一切含まれておりません。(令和5年12月25日現在)
総合資格学院
スクールサイト www.shikaku.co.jp 総合資格 検索
コーポレートサイト www.sogoshikaku.co.jp
X ⇒「@shikaku_sogo」 LINE ⇒「総合資格学院」 Instagram ⇒「sogoshikaku_official」で検索!
建築学部・学科の受験情報や建築系大学の検索ができる高校生向けサイト
be Architect www.kenchiku-gakka.com
開講講座 | 1級・2級 建築士/建築・土木・管工事施工管理/構造・設備設計1級建築士/宅建士/インテリアコーディネーター/建築設備士/賃貸不動産経営管理士
法定講習 | 一級・二級・木造建築士定期講習/管理建築士講習/第一種電気工事士定期講習/監理技術者講習/宅建登録講習/宅建登録実務講習
東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル22階 TEL.03-3340-2810

自然災害の教訓と対応

大地震や気候変動 克服へ対策強化の軌跡

日本の歴史は、自然災害の克服に向けた歴史でもある。30年前の阪神・淡路大震災以降、都市部を含めて地震の脅威が再認識され、気候変動の影響による豪雨災害への危機感も多くの市民に共有されてきた。災害の度に被害状況を検証し対策を講じることで安全・安心の確保につなげてきた。事前の防災・減災や事後の復旧・復興を支える法制度の整備など、過去の災害を教訓としたハード・ソフト対策の軌跡を振り返る。

2024年は能登半島を地震と豪雨が襲い、住宅・建築物や土木インフラに甚大な被害をもたらした。一方、これまで進めてきた耐震対策などが一定の効果を発揮したという側面もある。1995年の阪神・淡路大震災以降に強化された耐震基準で新設・補強された木造住宅や道路橋梁などには、ほぼ被害がなかったことが報告されている。

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ同年制定された耐震改修促進法は、その後の改正で対象範囲の拡大や規制強化が段階的に進められた。震災はビルや病院、公共施設で免震構造の導入が急増する契機にもなった。神戸市内で発生した市街地火災をきっかけに密集市街地整備法が97年に制定され、延焼防止や避難路確保に向けた「防災街区」の整備事業が全国各地で進んだ。

2004年の新潟県中越地震などでは盛り土で造成された宅地で滑動崩壊被害があった。国は06年の改正宅地造成等規制法で「宅地耐震化推進事業」を創設し、大規模盛り土造成地の滑動崩落防止事業を支援。東日本大震災以降は宅地の液状化防止事業もメニューに加えた。09年の駿河湾地震などを踏まえ道路土工構造物の締め固め基準が引き上げられ、それ以降に供用した道路は能登半島地震で大きな被害を免れたことも確認されている。

□　□

11年の東日本大震災では、津波被害が人々に衝撃を与えた。国は津波防災対策としてハード整備とソフト対策を組み合わせた「多重防御」で被害を最小化させる減災の考え方を提示。南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝地震で被害が想定される地域では、市町村の避難路や避難タワーの整備などを特措法に基づき財政支援している。ハード対策では、壊れにくい上に完全に壊れるまで時間を稼ぐ「粘り強い構造」の海岸堤防や河川堤防の整備が進められることになった。

震災後の復興では、高台への住宅移転で「防災集団移転促進事業」が多くの地域・集落で活用された。国は能登半島地震の復興支援の一環で同事業の制度改正を計画しており、移転先住宅団地の規模要件の見直しや市町村への財政支援の強化で円滑な事業実施を後押しする考えを示す。

相次ぐ大規模災害を受け、13年には議員立法で国土強靱化基本法が制定。事前防災の必要性がフォーカスされ、地方自治体で国土強靱化地域計画の策定が進んだ。

□　□

直近10年は大型台風や線状降水帯が多発した。過去に水害をあまり経験していない地域を含めて毎年のように被害があり、気候変動への危機感が大きく増した。大規模地震も重なった18年に国は重要インフラの緊急点検を実施。これを踏まえ緊急的な対策を集中実施するため「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」がスタートした。

国はあらゆる関係者が協働する「流域治水」への転換も打ち出したほか、過去の降雨や潮位の実績に基づいていたインフラの設計基準や整備計画を気候変動による外力増を考慮し見直す方針も掲げた。これに沿った河川整備基本方針の見直しを21年から順次開始し、各河川で洪水防止の目標となる「基本高水」の流量を引き上げている。港湾分野でも防災・減災の共通目標を関係者でつくる「協働防護」の推進に向けた検討が進む。

21年に静岡県熱海市で発生した土石流災害をきっかけと した盛土規制法の制定も記憶に新しい。都道府県などによる許可制の導入など盛り土行為の規制に加え、建設発生土の搬出先を明確化する措置も併せて講じられた。

23年の国土強靱化基本法の改正では「実施中期計画」の策定を法制化し、対策の継続性に裏付けができた。国の24年度補正予算には、能登半島などの災害復旧・復興や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の最終年度分の費用が盛り込まれた。災害の脅威が増す中、さらなる対策強化が求められる。

過去30年の自然災害と防災対策の変遷

	主な自然災害	法制度・基準類などの動き
1995年	**阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）**	
	住宅・建築物や土木インフラの甚大な被害を踏まえ、耐震基準や耐震補強を強化する契機に	
		→「耐震改修促進法」制定（1995年）。多くの人が利用する建築物に耐震診断・改修を努力義務化
		→道路橋梁の技術基準「道路橋示方書」改定（1996年）。耐震設計基準を大幅に見直し
		→「密集市街地整備法」制定（1997年）。延焼防止や避難路確保のための「防災街区」整備を促進
		→建築基準法を改正（2000年）。木造建築物で接合部の仕様などを明確化し耐震基準を強化
2004年	**新潟県中越地震**	
	大規模な土砂崩れ、河道閉塞による集落の浸水被害が発生	
		→宅地造成等規制法を改正（2006年）。「宅地耐震化推進事業」を創設し、大規模盛り土造成地の滑動崩落防止事業など支援（後に宅地液状化防止事業にも活用）
2009年	**駿河湾地震**	
	高速道路の盛り土のり面が崩落。これを受けて全国で盛り土のり面の緊急点検を実施	
		→東日本大震災の被害も踏まえ、道路土工構造物の締め固め管理基準値を引き上げ（2013年）
2011年	**東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）**	
	津波被害などからの復旧・復興、津波防災対策が進む	
		→高台への住宅移転に当たって「防災集団移転促進事業」が多くの地域・集落で活用
		→最大クラスの津波（L２津波）にハード・ソフトの「多重防御」で被害を最小化させる減災対策が進む
2013年		・「国土強靱化基本法」制定。事前防災・減災と迅速な復旧・復興につながる施策の総合的・計画的を実施する
2014年	**広島市の土砂災害**	
	線状降水帯による集中豪雨が注目される	
2015年	**関東・東北豪雨**	
	関東地方の国管理河川として29年ぶりの堤防決壊が鬼怒川で発生	
2016年	**熊本地震**	
	震度７が２回観測されるなど、巨大地震の続発で被害が拡大	
2017年	**九州北部豪雨**	
	中小河川の氾濫が多発。全国約２万の中小河川で緊急点検を実施し、結果を踏まえ緊急治水対策を展開	
2018年		・「気候変動適応法」制定。情報基盤の整備や広域協議会の活用で防災分野などの適応策を充実・強化
	平成30年７月豪雨（西日本豪雨）	
	台風21号	
	北海道胆振東部地震	
	水害をはじめとする自然災害の頻発・激甚化を踏まえ、重要インフラの緊急点検を実施	
		→「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」決定。点検結果などを踏まえ特に緊急に講じるべき対策を集中実施する
2019年	**台風19号（東日本台風）**	
2020年		・気候変動の影響を踏まえ国交省が「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」決定。あらゆる関係者が協働する「流域治水」への転換や、河川や港湾の設計基準や整備計画を気候変動による外力増を考慮したものに見直す方針を打ちだす
		・「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」決定。国土強靱化の取り組みの加速化・深化のための追加的対策を推進する
2021年		・「流域治水関連法」成立。全国の河川で総合的な浸水対策を推進する。まちづくりと連携した水害対策の仕組みも
	熱海市の土石流災害	
	違法な盛り土が発生要因とされ、全国の盛り土の総点検を実施	
		→危険な盛り土を全国一律の基準で規制する「盛土規制法」成立（2022年）
2023年		・国土強靱化基本法を改正。新たに「国土強靱化実施中期計画」策定を法定化
2024年	**能登半島地震・豪雨**	
	建物倒壊や市街地火災、津波、液状化、豪雨などの複合災害となり、半島特有のアクセスの難しさも早期復旧の課題に	



阪神・淡路大震災によって高速道路の高架橋が倒壊・落橋し道路網が寸断された（1995年撮影）



東日本大震災では近年経験したことのない巨大津波が街を飲み込んだ（2011年撮影）



西日本豪雨により広域で同時多発的に河川の氾濫や崖崩れが発生した（2018年撮影）

ACTEC
一般財団法人
先端建設技術センター
理事長　五道仁実
東京都文京区大塚二―一五―六
電話〇三（三九四二）三九九〇

JACIC
一般財団法人
日本建設情報総合センター
理事長　山田邦博
東京都港区赤坂五―二―二〇（赤坂パークビル14階）
電話〇三（三五〇五）二九八一

確かなものを　地球と未来に

一般社団法人 日本建設業連合会　会長 宮本洋一　東京都中央区八丁堀二―五―一　電話〇三（三五五三）〇七〇一（代表）

一般社団法人 全国建設業協会　会長 今井雅則　東京都中央区八丁堀二―五―一　電話〇三（三五五一）九三九六

一般財団法人 日本ダム協会　会長 押味至一　東京都中央区銀座二―一四―二（銀座GTビル）　電話〇三（三五四五）八三六一（代表）

一般社団法人 日本道路建設業協会　会長 西田義則　東京都中央区八丁堀二―五―一（東京建設会館）　電話〇三（三五三七）三〇五六

一般社団法人 海外建設協会　会長 佐々木正人　東京都中央区八丁堀二―二四―二（八丁堀第一生命ビル七階）　電話〇三（三五五三）一六三一（代表）　E-mail:info@ocaijor.jp　URL:https://www.ocaijor.jp

一般社団法人 東京建設業協会　会長 乗京正弘　東京都中央区八丁堀二―五―一　電話〇三（三五五二）〇五六五

一般社団法人 日本埋立浚渫協会　会長 清水琢三　東京都港区赤坂三―三―五（住友生命山王ビル）　電話〇三（五五四九）七四六八（代表）

架ける　つなぐ　支える
一般社団法人 日本橋梁建設協会　会長 川畑篤敬　東京都港区西新橋一―六―一一（西新橋光和ビル9階）　電話〇三（三五〇七）五二一五

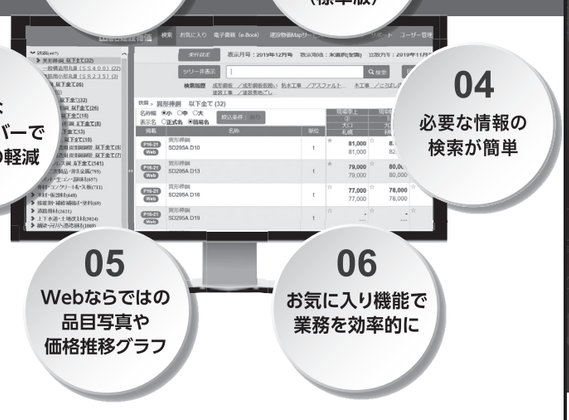
進化する技術と社会への貢献　PC建協の未来地図
一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会　会長 堤忠彦　東京都新宿区津久戸町四―六（第三都ビル）　電話〇三（三二六〇）二五三五

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会　会長 進藤孝生　東京都中央区日本橋茅場町三―二―一〇　電話〇三（三六八八）二八八五（代表）

一般社団法人 日本建設業経営協会　会長代行 馬淵圭雄　東京都江東区東陽五―三〇―一三　電話〇三（六四五八）七二九一

一般社団法人 全国中小建設業協会　会長 土志田領司　東京都中央区新富二―四―五（ニュー新富ビル二階）　電話〇三（五五四二）〇三三一

Web建設物価
Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ
豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、国、県、市町村、民間に幅広く使われています。



「Web建設物価」コース別機能一覧

	利用期間	同時ログイン数	価格推移グラフ	Mapサービス	お気に入りへの登録可能資材数	ダウンロード可能単価数（年間）	利用価格（税込）
標準版	1年間	3人	○	○	1,000資材	1,200単価	52,800円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用部署(同一住所内にある最小単位の部署（部・室・課・係等）)とします。複数の所在地・複数の部署でご使用になる場合は、それぞれで本サービスをご契約ください。

一般財団法人 建設物価調査会　お申し込み詳細は（オンラインショップ）建設物価BookStoreから　建設物価 Book 検索

日本最大級のデータ数を掲載
土木関連部品のCADデータ ライブラリ
i-部品Get
3次元データも充実！
無料　会員登録、ダウンロードは無料！
便利　作業効率をアップ！
- 3次元データの作成不要
- 絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手
- 複数のデータを一括で検索・ダウンロード

充実　設計・施工計画の可能性を拡大！
- 350社1200製品のデータを収録　順次拡大中！
- 3次元データの活用で情報の共有を確実に

いますぐ検索を　i-部品

お問い合わせ・掲載のお申し込みはこちらまで
運営者　i-部品 Get 事務局（一般財団法人 建設物価調査会内）
03-3663-2455　support@i-buhinget.com　https://www.i-buhinget.com/
i-Construction　わたしたちは、i-Constructionの取り組みを応援します

自然災害の教訓と対応

事前防災・復興より重要に

能登半島地震の被災地は、復旧途中の2024年９月に豪雨に見舞われ、複合災害の被害がさらに拡大した。地震、津波、洪水、土砂崩れなど多岐にわたる被害は、災害対応や復旧、復興の在り方に大きな教訓を投げ掛けている。能登半島の被災経験を生かし、危惧される南海トラフ地震や首都直下地震に備えるため必要なことは何か。能登の災害を踏まえた今後の災害対応の在り方を、内閣官房復旧・復興支援総括官を務める長橋和久氏に聞いた。

インタビュー

内閣官房復旧・復興支援総括官
長橋　和久氏



――能登半島地震から1年を迎えた。復旧復興の進展は。

「復旧、復興は被災者の生活を元に戻すことが一番の目的だ。仮設住宅の整備はほぼ終わり、豪雨被害で追加整備した分も含め年度内にも完了する見込みで、次は被災者が住宅を自力で再建するのか、あるいは公営住宅に入居するのかという段階にきている。ただ半島という地理的条件から公有地に限りがあり、公営住宅を建てるため民有地の取得が必要になってくる。建築コストの上昇もあって、従来の整備単価では建設が難しい。建設業の人手不足も大きな問題としてのしかかってきている」

「被災建物の解体はほぼ計画通りに進んでいる。当初は事務手続きや申請、登記の問題があり、施工会社の確保にも手間取ったが、今は順調に進んでいる。２０２４年内に１・２万棟という中間目標は達成できそうだ。ただこれから雪の季節で懸念はある。解体申請も当初の予想を上回る数が来ているので、達成状況を見て計画を見直していきたい」

遠隔地という制約

――能登半島地震の教訓は。

「半島という地理的条件などの制約により初動対応が難しかった部分はある。ただ機材の小型化や定点カメラの活用など運用面でもっと改善できる点はあると思う。特に課題だと感じたのは、能登半島が石川県の県庁所在地である金沢市から１４０㌔も離れているということ。災害時は県庁が広域的な司令塔になるが、そこから距離が遠かった上、被災地は小規模自治体が多く、過疎と地域的な偏在が進み、孤立集落が多数発生した。これらの条件が被災した自治体の災害対応を難しくしてしまったことは否めない」

「災害の初動対応は基本的に市町村の役割だが、被災により難しい場合は国や県が支援する。今回の教訓を踏まえ、今後は初動の段階から速やかに被災市町村を支援できる連携体制を構築していく必要がある。また避難所運営を含めＮＰＯなどの民間を十分に活用できるような体制整備が必要だ。いきなりはできないので日頃から関係を構築していくことが大事になる。民間団体を登録しておく仕組みを含め制度や法律の改正を検討していきたい」

――１月で阪神・淡路大震災から30年の節目を迎える。

「阪神・淡路大震災が起きた日、阪神高速道路の橋脚が折れた映像を見て、慌てて職場に行ったことを覚えている。この震災では亡くなった方の９割が圧死だったこともあり、その年に耐震改修促進法ができた。ただ阪神淡路大震災から30年たって耐震化はどこまで進んだだろうか。能登でも新耐震基準の木造住宅は50％以下しかなく、古い家の耐震化はなかなか進んでない」

「一方で阪神・淡路大震災を契機に公共施設の耐震性の強化は相当進んだが、それは震災の影響が相当に大きかったからだと思う。入省して初めての大きな震災だったので私も強い衝撃を受けた。震災後、近畿地方整備局で復興政策に携わったが、多くの同世代と同じように、私にとっても阪神・淡路大震災が防災減災に携わる原点になっている」

防災庁設立へ議論開始

――これまでの被災経験の教訓を、将来想定される大地震などの災害にどう生かしていくか。

「日本は災害大国で、毎年のように豪雨や地震が発生している。発災後の対応だけでなく、災害時の被害を最小限にするため平時からの事前防災と事前復興がより重要だ。事前防災で言えば、河道掘削した所は豪雨災害の時に流域の被害を大きく軽減する。水害に備えて橋梁の桁高を高くするといった取り組みも重要になる」

「事前に復興まちづくりを計画して災害に強いまちにしておくことで、仮に被災しても迅速な復旧、復興につながる。能登半島のケースで考えると上下水道が大きな被害を受けて、復旧に相当時間を要することになったが、湧き水や井戸を使えれば水は手に入る。水道に関しては運搬送水や浄化槽のような分散型で持続可能な、しかも災害に強いシステム整備をあらかじめ作っておくことが必要になるだろう」

■地理的条件厳しい能登被災地　対応力ある建設会社の存在大きい

――地震からの復旧、復興では建設業が大きな役割を果たした。

「海岸線を走る国道２４９号の応急復旧を日本建設業連合会（日建連）の会員企業に担ってもらった。24年の年末までに供用できるような早いペースで工事が進んだ。９月に豪雨があった際も迅速に復旧できた。県道の道路啓開や物資輸送には全国建設業協会（全建）傘下の企業が大きな役割を発揮した。やはり対応力がある建設会社が近くにいると、いざという時も素早い対応ができると実感した」

「国土強靱化の面でも建設業は大きな役割を担っている。政府で防災を担当する立場として、建設業の重要性をしっかりアピールしていきたい。建設業に従事する人たちが、地域と人を守る仕事として誇りを持って働くことができるよう貢献したい」

――国の防災機関の抜本的強化が議論されている。

「現在、内閣府の防災部門は職員が１１０人くらいしかいない。平時には防災対策の企画立案などを担っているが、いざ地震などが発生すれば被災者や被災自治体の支援、政府の災害対策本部の総合調整など多くの業務が発生する。有事への事態対処で一杯になってしまい、平時の施策は中断してしまう。有事の時も並行して平時の対応ができるような体制が必要になる。加えて内閣府には他省庁と異なり出先機関がない。日頃から県や市町村と近い距離感にいて、地域のＮＰＯなどとも関係を構築していないと、有事にうまく機能する体制を築くことは難しい」

「防災庁設立に向けた準備室が24年11月に設置された。具体的な組織や体制は、26年度の骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針）を出す６月ごろまでに基本的な考え方が固まってくる。その前段階として25年度は内閣府防災の機能を強化するため、予算と人員が抜本的に強化される見込みだ」。

■阪神・淡路大震災30年　公共施設など耐震強化が進む契機に

――建設業が大きな役割を果たした。

「海岸線を走る国道２４９号の応急復旧を日本建設業連合会（日建連）の会員企業に担ってもらった。24年の年末までに供用できるような早いペースで工事が進んだ。９月に豪雨があった際も迅速に復旧できた。県道の道路啓開や物資輸送には全国建設業協会（全建）傘下の企業が大きな役割を発揮した。やはり対応力がある建設会社が近くにいると、いざという時も素早い対応ができると実感した」

「国土強靱化の面でも建設業は大きな役割を担っている。政府で防災を担当する立場として、建設業の重要性をしっかりアピールしていきたい。建設業に従事する人たちが、地域と人を守る仕事として誇りを持って働くことができるよう貢献したい」

――国の防災機関の抜本的強化が議論されている。

「現在、内閣府の防災部門は職員が１１０人くらいしかいない。平時には防災対策の企画立案などを担っているが、いざ地震などが発生すれば被災者や被災自治体の支援、政府の災害対策本部の総合調整など多くの業務が発生する。有事への事態対処で一杯になってしまい、平時の施策は中断してしまう。有事の時も並行して平時の対応ができるような体制が必要になる。加えて内閣府には他省庁と異なり出先機関がない。日頃から県や市町村と近い距離感にいて、地域のＮＰＯなどとも関係を構築していないと、有事にうまく機能する体制を築くことは難しい」

「防災庁設立に向けた準備室が24年11月に設置された。具体的な組織や体制は、26年度の骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針）を出す６月ごろまでに基本的な考え方が固まってくる。その前段階として25年度は内閣府防災の機能を強化するため、予算と人員が抜本的に強化される見込みだ」。

CCUS 建設キャリアアップシステム
人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします
HPはこちら
一般財団法人 建設業振興基金
理事長　谷脇　暁

建設業の退職金は
日本全国どこの現場でも 建退共
独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
理事長　梅森　徹
建退共本部長　大澤一夫
〒170－8055 東京都豊島区東池袋一－二四－一
電話〇三（六七三一）二八六六

「労働災害ゼロ」を目指して60年
一般社団法人 建設業労働災害防止協会（建災防）
会長　今井雅則
東京都港区芝五－三五－二（安全衛生総合会館七階）
〒一〇八－〇〇一四　電話〇三（三四五三）八二〇一（代）
https://www.kensaibouor.jp/

公益社団法人 日本建築士会連合会
会長　古谷誠章
東京都港区芝五－二六－二〇（建築会館）
電話〇三（三四五六）二〇六一（代表）
ＦＡＸ〇三（三四五六）二一〇六七

一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
会長　上野浩也
東京都中央区八丁堀二－二一－六（八丁堀ＮＦビル六階）
電話〇三（三五五二）一二八一

公益社団法人 日本建築家協会
会長　佐藤尚巳
東京都渋谷区神宮前二－三－一八（ＪＩＡ館）
電話〇三（三四〇八）七一二五

一般社団法人 日本建築構造技術者協会
会長　小林秀雄
東京都千代田区三番町二四（林三番町ビル）
電話〇三（三二六二）八四九八
ＦＡＸ〇三（三二六二）八四八六

一般社団法人 建築設備技術者協会
会長　小瀬博之
東京都港区赤坂二－二一－三（レドンドビル５Ｆ）
電話〇三（五四〇八）〇〇六三

一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会
会長　髙木俊幸
東京都千代田区神田三崎町三－一〇－二（みさきＢＬＤ３Ｆ）
電話〇三（五二七六）一三八一
ＦＡＸ〇三（五二七六）一三九〇

公益社団法人 国際観光施設協会
会長　鈴木裕
東京都千代田区飯田橋二－八－五（多幸ビル九段二階）
電話〇三（三二六三）四八四四（代表）

一般社団法人 日本電設工業協会
会長　文挾誠一
東京都港区元赤坂一－七－八
電話〇三（五四一三）二一六一

一般社団法人 日本計装工業会
会長　土井義宏
東京都千代田区東神田二－四－五（東神田堀商ビル４階）
電話〇三（五八四六）九一六五

計装士技術審査・登録計装基幹技術者講習実施団体
一般社団法人 日本計装士会
会長　中村哲己
東京都千代田区三番町一番地（ＫＹ三番町ビル８階）
電話〇三（三二三九）七九九二
ＦＡＸ〇三（三二三九）一八六九

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
会長　米澤栄二
東京都港区西新橋一－六－一三（虎ノ門吉兆ビル七・八階）
電話〇三（三五九三）一一七一
E-mail: webmaster@ecfa.or.jp
URL: http://www.ecfa.or.jp

一般社団法人 土地改良建設協会
会長　押味至一
東京都港区新橋五－三四－四（農業土木会館内）
電話〇三（三四三四）五九六一～二

公益社団法人 日本測量協会
会長　清水英範
副会長　村上真幸
専務理事　住田英二
東京都文京区小石川一－五－一（パークコート文京小石川ザタワー５階）
電話〇三（三八一五）五七五一

一般社団法人 全国測量設計業協会連合会
副会長　佐藤芳明
会長　藤本裕二　副会長　鈴木啓司
副会長　渡辺亮
東京都新宿区山吹町一一－一（測量年金会館８階）
電話〇三（三二六三）五七二一

一般社団法人 国際建設技術協会
理事長　橋場克司
東京都文京区関口一－二三－六（プラザ江戸川橋ビル）
電話〇三（五二七七）四一〇〇

一般社団法人 日本大ダム会議
会長　平井秀輝
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町一－二一－七（人形町サンシティビル２階）
電話〇三（五六一四）〇九六八

一般財団法人 建設業情報管理センター
理事長　上田健
CIIC
東京都中央区日本橋大伝馬町一四－一（住友生命日本橋大伝馬町ビル五階）
電話〇三（六六六一）六二二二

一般財団法人 建設業技術者センター
理事長　佐藤直良
東京都千代田区二番町三
電話〇三（三五一四）四七一一

一般財団法人 日本建築センター
理事長　橋本公博
本部〒一〇一－八九八六　東京都千代田区神田錦町一－九　電話〇三（五二八三）〇四六一
大阪事務所〒五四一－〇〇五四　大阪市中央区南本町一－七－一五　電話〇六（六二六四）七七三一

一般社団法人 公共建築協会
会長　藤田伊織
東京都中央区新川一－二四－八（東熱新川ビル）
電話〇三（三五二三）〇三八一

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
理事長　春田浩司
東京都港区西新橋三－二五－三三
電話〇三（三四三四）一五三〇

一般社団法人 再開発コーディネーター協会
会長　大村謙二郎
〒一〇五－〇〇一四　東京都港区芝一－三－三（ＪＲＥ芝二丁目大門ビル７Ｆ）
電話〇三（六四〇〇）〇二六一
https://www.urca.or.jp/

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会
会長　清水郁夫
東京都中央区八丁堀二－二〇－九（八丁堀ＦＲＯＮＴ３階）
電話〇三（六二七五）二一六九一

一般社団法人 建築保全センター
理事長　鈴木千輝
東京都中央区新川一－二四－八
電話〇三（三五五三）〇〇七〇

一般社団法人 建築業振興基金
理事長　谷脇　暁

インタビュー

自律分散型のまちづくりを

名古屋大学名誉教授

福和　伸夫氏



能登半島地震の被災地では軟弱地盤に立つ多くの建物が被害を受け、基礎部の耐震対策が課題として浮き彫りになった。過疎化に伴い空き家を物置などとして使っている建物の被害も目立ち、こうした被災状況は日本の将来の姿とも重なる。復旧・復興の担い手である建設業の空白地帯も生まれつつある中、大規模地震が発生すれば被災地の再建はままならない。地震工学と地域防災を専門とする名古屋大学の福和伸夫名誉教授に今後のまちづくりの方向性などを聞いた。

過疎地や軟弱地盤で被害大

能登半島地震の特徴は過疎化している地域で発生したことだ。この地域の人口は1985年と比べ2020年には約61％まで減少している。石川県輪島市や珠洲市ではもともと空き家などを物置などとして使う「非住家」の数が多い。被災した建物数も非住家が住家を上回っている。日本の将来の縮図と言える。

輪島市などでは住宅やビルの沈下、傾斜が発生した。原因は明確で、軟弱地盤に立っているからだ。RC造7階建てのビルも杭基礎の損傷により倒壊した。杭の耐震設計は01年に義務化された。だが、対象は中小の地震動で、大地震動には耐えられないだろう。

今後も軟弱地盤に建物を建て続けるのであれば、建築基準法を見直さないといけない。建築基準法は安全の最低基準で、建物がどの地域にあろうと、同じくらいの揺れを想定している。当然だが軟弱地盤に立っている建物はよく揺れる。高さのあるラーメン構造（柱と梁で建物を支える構造）の建物の揺れは大きくなる。基本的に軟弱地盤に建築物を建ててはいけない。

防災力を高めるためには事前に災害に強いまちを構築するより困難になる可能性がある。液状化が予想される「海抜ゼロメートル」地帯で電線を地中化して本当に大丈夫なのか再検討が必要だ。

能登半島には約12万人が住んでいたが、南海トラフ地震で被害が想定される地域にはその500倍の約6000万人が居住している。経済被害は二百数十兆円に上る。想定される被災者や全壊する住家の数、経済被害は能登半島地震とは比べものにならない。

災害時の復旧・復興を担う建設業は人手不足が深刻化している。南海トラフ地震では約240万戸が全壊すると想定されている。建設会社がない地域もある。発生した後の対応には限界があるだろう。

今後は自律分散型のまちづくりが重要になる。ヒントは能登半島にある集落で、湧き水があり、プロパンガスもある。トイレはくみ取り式で浄化槽も完備。畑や保存食もある。あとは家を耐震化し、再生可能エネルギーを使えるようにして、通信システムも設置すれば1、2カ月は暮らせる。それは個々の家でなくてもいい。一つの集落、一つの町ごとに自律分散化すればいい。

同時に建設業を豊かにしないといけない。古い建物に限らず、幅広く建物の耐震性を引き上げるなど被害軽減に向けてやれる仕事は多い。建設産業の体力もつくだろう。

自分事として対策を

日本は基本的には自然と折り合いを付ける文化を持っていた。いつ災害が起こるか分からないため、かつての集落は安全な場所にしかなかった。だから防災まちづくりは当たり前のことだった。

1959年の伊勢湾台風の後に治水対策が進み、高度経済成長期には大きな地震も発生しなかった。安全よりも経済性を優先させれば当然被害は大きくなる。本当はそういう時にこそ次の災害に備えないといけなかった。ただ幸いにも大都市圏を直撃する大地震はまだ起きていない。

大都市圏の人たちは他の地方で起きた災害を自分事だとして対策しないといけない。

軟弱地盤想定した制度設計必要

「防災まちづくり」が重要になる。今は被災した後に防災まちづくりに取り組んでいるケースが多い。被災前から復興計画を策定する必要がある。

沿道建築物の耐震化不可欠

阪神・淡路大震災を契機に、救助や物資供給を円滑に行うため緊急輸送道路が設定された。この道路を機能させるためには沿道建築物の耐震化が欠かせない。法令の改正により基準を満たさなくなった「既存不適格建築物」の耐震化率は東京都では約42％だが、東京都以外は約20％だ。耐震化が進んでいるとはいえない。

建築主は建設した当時の法律を守っている。法改正によって安全基準が変わるのであれば、行政が責任を持って全ての建物の耐震診断費を補助し、結果を公表すべきだろう。開示した結果を踏まえ、耐震化に公費を投入すべきか国民による議論が求められる。

震災後の道路閉塞（へいそく）防止の点では無電柱化も進められている。だが工事にはかなりの費用がかかり、実施できる自治体は限られるだろう。地中に入れた電線などが地震によってもし断線した場合、どう復旧するかが課題として残る。上空に



24年末の通行可能を目指した国道249号輪島市～珠洲市間の復旧工事（12月20日撮影、国交省北陸地方整備局能登復興事務所提供）

能登半島地震踏まえた災害対応を提言　中央防災会議WG

中央防災会議（会長・石破茂首相）の「2024年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ」（WG、主査・福和伸夫名古屋大学名誉教授）は、地震の教訓を生かした災害対応の在り方に関する報告書をまとめ、24年11月26日に坂井学防災担当相に提出した。政府に対する提言としてインフラの強靱化だけでなく、災害に応じる行政や民間の多様な主体の活動環境と処遇改善を求めた。緊急活動や復興への備えも列挙した。

同1月1日の発災直後から、厳冬期の緊急対応に行政の応援職員や建設会社の作業員などが奔走した。WGの報告書は、国土交通省のテックフォース（緊急災害対策派遣隊）と共に活動する専門性のある主体が、対応に専念できる環境整備の検討を提案した。「災害対応部隊」としての位置付けを明確にする必要もあるとした。

被災を想定した「事前復興まちづくり計画」を策定したり、「事前防災まちづくり」を推進したりすることも要請。上下水道のように復旧・整備に人口減少を踏まえた対応が必要と指摘した分野もある。

「能登半島の先の市町を日本全体で支えたが、南海トラフ地震が起きたら国民の半数が被災する。重く受け止める必要がある」（福和主査）。教訓を生かし、大規模災害への備えに総力戦で臨まなければならない。

建設産業と、ともに歩みつづける
東日本建設業保証株式会社
〒一〇四－八四三八
東京都中央区八丁堀二－二七－一〇
電話〇三（三五五二）七五二〇
建設産業図書館　〒一〇四－〇〇四五
東京都中央区築地五－五－一二（浜離宮建設プラザ）

建設共済保険
公益財団法人
建設業福祉共済団
理事長　茂木　繁
東京都港区虎ノ門一－二－八（虎ノ門琴平タワー11階）
電話〇三（三五九一）八四五一
FAX〇三（三五九一）八四七四
URL https://www.kyousaidan.or.jp/

清水建設株式会社　取締役社長　井上和幸
大成建設株式会社　代表取締役社長　相川善郎
株式会社竹中工務店　取締役社長　佐々木正人
株式会社大林組　代表取締役社長兼CEO　蓮輪賢治
鹿島建設株式会社　代表取締役社長　天野裕正
戸田建設株式会社　代表取締役社長　大谷清介
株式会社フジタ　代表取締役社長　奥村洋治
飛島建設株式会社　代表取締役社長　乗京正弘
西松建設株式会社　代表取締役社長　細川雅一
前田建設工業株式会社　代表取締役社長　前田操治
安藤ハザマ　代表取締役社長　国谷一彦
熊谷組　取締役社長　上田真
佐藤工業株式会社　取締役社長　平間宏
鉄建建設株式会社　代表取締役社長　伊藤泰司
五洋建設株式会社　代表取締役社長　清水琢三
長谷工コーポレーション　代表取締役社長　池上一夫
三井住友建設株式会社　代表取締役社長　柴田敏雄
東急建設株式会社　代表取締役社長　寺田光宏
株式会社鴻池組　代表取締役社長　渡津弘己
株式会社奥村組　大阪国際女子マラソンに協賛しています　代表取締役社長　奥村太加典
錢高組　社長　錢高久善
株式会社淺沼組　代表取締役社長　浅沼誠
大豊建設株式会社　代表取締役社長　森下覚恵
東亜建設工業　代表取締役社長　早川毅
東洋建設株式会社　代表取締役社長執行役員COO　中村龍由
株式会社竹中土木　取締役社長　竹中祥悟

自然災害の教訓と対応

インタビュー

あらゆる施策講じ温暖化に対処

国土交通省技監　廣瀬 昌由氏



地球温暖化の影響でほぼ毎年、大規模な風水害が発生している。激甚災害から国民の生命と財産を守ろうと、官民連携で109の1級水系と600の2級水系で流域治水プロジェクトが始動。雨水貯留機能の増強や河道掘削といった対策を推進している。国土交通省の廣瀬昌由技監は「あらゆる施策を導入しなければ温暖化に対処できない」と訴える。今後の施策展開を聞いた。

地域に合った対策整備

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策では、ハード・ソフト両面によって事前防災対策の加速化を進めている。気候変動の影響で大規模な災害が頻発する中、2019年の東日本台風を契機に流域治水プロジェクトが始まった。あらゆる関係者が協働して▽氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策▽被害対象を減少させるための対策▽被害の軽減、早期復旧・復興のための対策―の3本柱で進めている。

すべてを守ることはできないという前提の下、地球温暖化に対してあらゆる施策を導入していかないと対処できない。例えば利水ダムの事前放流は治水効果が大きく、放流の可否判断を行うための予測技術も精度が向上している。特定都市河川の仕組みを使った貯留機能保全区域として奈良県が大和川流域を指定した。地域ぐるみで貯留機能の保全が進められる。国が地方自治体と連携して治水対策に取り組むスキームもできつつあり、この新たな仕組みの広がりを期待したい。

昨年8月には流域治水プロジェクト2・0を策定した。加速化と深化をキーワードに対策メニューを増やしたい。もちろん地域によって雨の降り方は異なるが、河川であれば遊水地整備、ダムであれば事前放流など地域の実情に合ったメニューを一緒に考えていく。

国民一人一人に命を守る行動を心掛けてもらうには、しっかりとリスクを提示してハード整備が必要であると丁寧に説明すること。国交省は内閣府と共同で「NIPPON防災資産」を立ち上げた。地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動などを認定している。認定した防災遺産の中には、川が氾濫しないことを願い堤防を踏みしめながら練り歩く山梨県の「おみゆきさん」という祭りもある。こうした仕組みを通じて防災力の強化を発信したい。

ハイブリッドダムが切り札

カーボンニュートラル（CN）の実現が急務となる中、再生可能エネルギーの一種として水力発電への期待は大きい。国交省では洪水時に水位を下げ、洪水が発生しない時期に一定の高さに水位を上げることで増電するハイブリッドダムの整備を推進している。

22年度に6ダムで始めた試行は76ダムにまで増えた。運用の高度化とセットで現在、発電施設の新設・増設を行う民間事業者の参入しやすい環境を整えている。筑後川水系の松原、下筌の両ダムでは揚水発電の導入可能性を検討している。ハイブリッドダムは温暖化の適応策と緩和策を実現する上でぜひ進めたい。

社会資本は単に防災力を強化するだけでなく、経済活動という観点で将来を見通す「バックキャスト型」の考えに基づいて整備するべきだ。省力化・省人化技術や複数の施設を一体で管理する地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）など新たな仕組みによって、深刻な生産年齢人口の減少をカバーできるはずだ。制度や新技術を組み合わせ、多面的な機能を持ったインフラをバックキャストの考えによって整備していく。

官民一丸で多様な人材確保

テックフォース（緊急災害対策派遣隊）を創設してから20年近くたった。この間、災害を受けた被災自治体から感謝の声が届いている。災害時に重機を使って道路啓開をしてくれる建設会社は地域の守り手であり、われわれにとって大事なパートナーだ。能登半島地震の被災地対応では建設会社を含む関係者の宿泊施設がないなどの課題も散見された。被災者の方々を守ることを最優先にしながら、被災地の復興支援に携わっている方々を応援できる体制を整えたい。

そのためには適正利潤を得られる環境が必要だ。魅力ある業界にならなければ求職者が少なくなってしまう。働きやすい環境をつくり、建設業に関心を持ってもらえる人を増やしたい。i-Construction2・0では、（40年度までに）省力化3割という目標の達成を目指している。多様な人材に入ってもらえる仕組みを一緒に考え、官民挙げて新4K（給与・休暇・希望・かっこいい）の達成を目指す。

行政側も「隗（かい）より始めよ」の精神で働き方改革を進めていく。災害時や通常時にかかわらず、若手が業務を通じて達成感や成功体験を味わえるような環境づくりを進めたい。

バックキャスト型でインフラ整備

さまざまな関係者が連携し流域治水を推進

2018年7月の西日本豪雨や19年に発生した東日本台風など各地で豪雨による水害、土砂災害が起きている。人命だけでなく、企業活動など日本の社会経済にも多大な影響を及ぼしている。

社会資本整備審議会（社整審、国交相の諮問機関）は、20年7月に「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方」の答申をまとめた。それによると、気候変動に伴い頻発・激甚化する水害や土砂災害に対して防災・減災を図る「流域治水」への転換が示された。

東日本台風は▽阿武隈川▽鳴瀬川水系吉田川▽久慈川▽那珂川▽荒川水系入間川▽多摩川▽千曲川を含む信濃川―の7水系で甚大な被害を生んだ。国交省は災害の防止に向けハード・ソフト対策を短期集中的に実施する「緊急治水対策プロジェクト」を策定。国や都県、市区町村だけでなく、流域のさまざまな関係者が連携して各種取り組みを進めている。

7水系以外でも豪雨によって甚大な被害が発生してもおかしくない状況であることから、流域全体で河川対策や流域対策、ソフト対策を講じる「流域治水プロジェクト」がスタート。各流域に国や都道府県、市区町村などで構成する協議会を立ち上げ施策内容を分かりやすく発信していく。



流域治水対策のイメージ（国交省資料から）

公益社団法人
日本文化財保護協会
理事長　山口　寛
東京都中央区日本橋富沢町10―13―30
電話〇三（六二〇六）二一一九〇

一般社団法人
日本コンストラクション・マネジメント協会
Construction Management Association Japan of J
会長　川原秀仁
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館6階）
電話〇三（五七三〇）七七九一

株式会社　不動テトラ　社代表取締役長　奥田眞也
東鉄工業株式会社　社代表取締役長　前川忠生
若築建設株式会社　社代表取締役長　烏田克彦
株木建設株式会社　取締役社長　株木康吉
りんかい日産建設　社代表取締役長　永尾秀司
高松建設株式会社　社代表取締役長　高松孝年
青木あすなろ建設　社代表取締役長　辻井靖
あおみ建設株式会社　社代表取締役長　河邊知之
みらい建設工業株式会社　社代表取締役長　石橋宏樹
ピーエス・コンストラクション　社代表取締役長熱行役員　森拓也
株式会社　大本組　社代表取締役長　三宅啓一
株式会社　本間組　社代表取締役長　本間達郎
北野建設株式会社　社代表取締役長　北野貴裕

株式会社　松村組　社代表取締役長　村上修
名工建設株式会社　社代表取締役長　松野篤二
大日本土木株式会社　社代表取締役長　松雅彦
村本建設株式会社　社代表取締役長　久米生泰
徳倉建設株式会社　社代表取締役長　徳倉克己
株式会社　ナカノフドー建設　社代表取締役長　飯塚隆
松井建設株式会社　社代表取締役長　松井隆弘
日本国土開発株式会社　社代表取締役長　林伊佐雄
西武建設株式会社　社代表取締役長　佐藤誠
岩田地崎建設株式会社　社代表取締役長　岩田圭剛
伊藤組土建株式会社　代表取締役会長　玉木勝美　社代表取締役長　大谷正則
株式会社　イチケン　社代表取締役長　長谷川博之
日本建設株式会社　社代表取締役長　熊谷満

建設産業の応災力

業界一丸で市民の安全守る

甚大な被害をもたらす自然災害が頻発化する中、被災地の応急復旧などに当たる建設業や行政の災害対応力が注目されている。建設会社は資機材価格の高騰や人手不足を背景に経営が苦しい中でも、国土と地域の守り手としての責務を果たしていく。建設業団体はこうした課題への対応を急ぐ。国土交通省は能登半島地震などの被災地で活動したテックフォース（緊急災害対策派遣隊）の経験や教訓を踏まえ、さらなる機能強化に乗り出している。

事前の情報整理・共有が肝要

日建連　大災害時の対応懸念

2024年は能登半島を襲った地震をはじめ大規模な風水害が国内各地に大きな爪痕を残した。8月には気象庁が初めて「南海トラフ地震臨時情報」を発表。猛威を振るう自然災害への備えは言うまでもなく、二次災害を防止する上でも発災時は迅速な応急復旧が求められる。被災地域で最前線に立ち、道路啓開や崩落した土砂の撤去などに当たる建設会社への期待は日増しに高まっている。

災害に対して日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）は、これまで地域建設業と連携して重責を担ってきた。

能登半島を襲った豪雨災害では、国交省北陸地方整備局の能登復興事務所が地震の復興工事を担っている会員7社に対して24年9月22日に直接応援を依頼。同時に同局から日建連北陸支部に出動できる体制を整備するよう連絡があったという。同9月23日に正式な応援要請を受け、現在も10社が道路や河川周辺の流木土砂撤去の対応などを続けている。

日建連が災害協定を締結しているのは119機関を数える。締結先の最多は関西支部で30機関、関東支部が26機関と続く。北海道開発局を含む各地方整備局や地方自治体、インフラを管理する民間企業などが対象。締結内容は地方整備局らが他の協定締結者を代行して対応を差配する「包括協定」と「個別協定」がある。

労働基準法33条では応急復旧業務は時間外労働の上限規制を受けないとしている。だが、対応した業務が実際に規制対象外となるのかを気にする会員も少なくない。こうした懸念を払拭するため、能登半島地震では日建連が窓口になって厚生労働省に確認し、規制の対象外であることを会員に発信した。

一方、災害協定締結先は大都市圏に集中しているため、「地震発災後に応援要請を同時に依頼されても対応が難しい」（日建連）と危機感を募らせる。災害対応では通常、地方自治体から被災エリアに近い建設現場を施工する地元建設業者に対応が依頼される。

日建連が要請される災害対応（大規模なものなど）では、緊急時に支部会員会社へ対応の可否を確認。行政に対応可能な会社を報告している。仮に首都直下や南海トラフといった広域で巨大な地震が発生した場合、各社が従業員の安否確認を急がなければならない中で、ただちに協定先に十分な応援ができるのかは分からない。

課題はこれだけでなく、日建連の担当者は情報共有の在り方にも言及する。能登半島地震ではSNSを駆使して会員企業からの情報収集と応援要請を行った。だが被災エリアが広いほど、会員が発信する情報をうまくキャッチし整理するのは難しいとも読む。情報が錯綜（さくそう）しやすい緊急時でも円滑な対応を図るため、災害協定先に「秩序ある業務のための調整」と「要請の一元化」を求めている。

過去の災害では応急復旧に従事する建設業やボランティアの宿泊施設不足が露呈した。建設会社が安心して応急復旧に当たるには宿泊拠点などの整備も必要となるなど、迅速な応急復旧を図る上で行政を含む関係機関の連携が欠かせない。


24年4月には北陸支部が鉄道建設・運輸施設整備支援機構と災害協定を結んだ（日建連北陸支部提供）

活躍状況など広く役割発信

全建　地域の守り手確保へ

全国建設業協会（全建、今井雅則会長）傘下の各建設業協会は、地域の守り手として災害時にいち早く被災地へ駆け付けて応急復旧に当たる役目を担ってきた。自然災害が頻発化し、巨大地震の発生リスクが年々高まる中、地域建設業の災害対応力への期待は大きい。一方、地域建設業が地域の安全を守る役割を果たし続けるには、持続的な経営を支える環境整備や担い手確保といった課題への対応が急務となっている。

各建協は災害協定に基づき被災地で活動を展開。2024年は1月の能登半島地震に始まり、7月の秋田山形豪雨、8月の台風10号、9月の能登半島豪雨の対応に当たってきた。自然災害だけでなく鳥インフルエンザにも対応するなど、幅広い分野で地域の安全に貢献した。

地域建設業は災害発生時に最前線で災害対応を担う地域の守り手であると同時に、地域経済と雇用を下支えする地域の基幹産業として地方創生の重要な役割も担う。しかし、全建は「地域建設業が疲弊し、将来にわたってその社会的使命を果たすことが困難となる危険が顕在化している」と警鐘を鳴らす。

地域建設業が存続する上で懸念材料の一つが、実質的な公共事業予算の減少だ。資機材価格の高騰や人件費の上昇で実質的な事業量が目減りしている。全建は「昨今の価格高騰を踏まえた安定的・継続的な公共事業量の確保と国土強靱化実施中期計画の早期策定など、将来に向けた経営の見通しが立つような長期的な事業計画が必要」と強調する。

地域の担い手を確保するための取り組みも欠かせない。地域建設業は発災後すぐに現場に駆け付け、二次災害の危険のある中で昼夜を問わず対応に当たるが、その地域貢献に対する社会的認知度は低いのが実情。「災害復旧活動における活躍の状況など、その役割が広く認知されることが重要だ」（全建）。

災害復旧に貢献する地域建設業の姿の発信に向けては、広報活動の強化が鍵となりそうだ。全建は「災害協定で出動した建設会社の撮影・広報について発注者側で規定するなど、官民が連携して積極的な広報に取り組むことが必要」と考える。SNSや大手メディアなどを活用した広報戦略の検討も今後の課題だ。

災害協定に基づく活動の在り方については、出動機会を重ねるにつれてさまざまな課題が浮き彫りとなってきた。地域建設業からは災害復旧の活動中に発生した労働災害について、企業に対し入札のペナルティーや、保険掛け金の増加といったデメリットが生じないよう対応を求める声が上がっている。役員が労災保険の対象外であることを踏まえ、災害協定などでの補償による救済措置の検討を要望する意見も少なくない。

自然災害の被害から地域を守り、被災地の早期復旧を実現するには、地域建設業の存続と成長が欠かせない。地域建設業が安心して災害復旧活動に当たるための環境整備に向けて、災害協定の在り方の見直しも急がれる。


能登半島豪雨では石川県建設業協会の会員が地域の守り手として復旧作業に当たった（全建提供）

一般財団法人 橋梁調査会
理事長 菊川 滋
東京都文京区音羽二―一〇―二
電話〇三（五九四〇）七七八八

maintenance 東東京
首都高メンテナンス東東京株式会社
代表取締役社長 並川賢治
東京都中央区日本橋人形町三―八―一
電話〇三（五六四九）一一六〇〇

株式会社 佐藤渡辺　代表取締役社長 鎌田修治　東京都港区南麻布一―一八―四　電話〇三（三四五三）七三五一（代表）
世紀東急工業株式会社　代表取締役社長 平喜一　東京都港区芝公園二―九―三　電話〇三（六七七〇）四〇〇八
大成ロテック株式会社　代表取締役社長 加賀田健司　東京都新宿区西新宿八―一七―一　電話〇三（五九二五）九四三一
株式会社 竹中道路　取締役社長 渡部彰　東京都江東区新砂一―三―三　電話〇三（六四五八）六八五〇
地崎道路株式会社　代表取締役社長 横平聡　東京都港区港南二―一三―三一　電話〇三（五四六〇）一〇三一
東亜道路工業株式会社　代表取締役社長 森下協一　東京都港区六本木七―三―七　電話〇三（三四〇五）一八一一
戸田道路株式会社　代表取締役社長 窪田浩一　東京都中央区日本橋蛎殻町二―一三―六　電話〇三（三六六九）八〇五一
日本道路株式会社　代表取締役長 石井敏行　東京都港区芝浦一―二―三　電話〇三（四二一八）四八九一
株式会社 NIPPO　代表取締役社長 和田千弘　東京都中央区京橋一―一九―一二　電話〇三（三五六三）六七五一
フジタ道路株式会社　代表取締役長 吉川英二　東京都中央区晴海一―八―一〇　電話〇三（五八五九）〇六七〇
前田道路株式会社　代表取締役社長 今泉保彦　東京都品川区大崎一―一一―三　電話〇三（五四八七）〇〇一一
三井住建道路株式会社　代表取締役社長 蓮井肇　東京都新宿区西新宿六―二四―一　電話〇三（六二五八）一五二三

共立建設株式会社　代表取締役社長 榊原明
京成建設株式会社　代表取締役 田中亜夫
オリエンタル白石株式会社　代表取締役社長 大野達也
川田建設株式会社　代表取締役社長 川田琢哉　東京都北区滝野川六―三―一（AKビル）　電話〇三（三九一五）五三二一
古久根建設株式会社　代表取締役社長 油井幸雄
不二建設株式会社　代表取締役社長 舩橋慶一郎
多田建設株式会社　代表取締役社長 佐藤俊也
コーナン建設株式会社　代表取締役会長兼社長 原恭平　大阪市淀川区野中北二―一一―一五　電話〇六（六三九九）〇〇七五
五洋建設グループ　五栄土木株式会社　代表取締役社長 大谷浩蔵　東京都江東区有明三―七―二六（有明フロンティアビルB棟八階）　電話〇三（五五六四）二四一一（代表）
五洋建設グループ　新築・リニューアル・ビル管理事業　ペンタビルダーズ株式会社　代表取締役社長 中川浩行　東京都文京区後楽二―六―一　電話〇三（六六二九）九八三一
株式会社 技研製作所　代表取締役社長 大平厚　高知県高知市布師田三九四八―一　電話〇八八（八四六）二九三三
大林道路株式会社　代表取締役社長 黒川修治　東京都千代田区神田猿楽町二―八―八　電話〇三（三二九五）八八六〇
株式会社 ガイアート　代表取締役 石塚周平　東京都新宿区新小川町八―二七　電話〇三（五二六二）九二一一

経験や教訓糧に行政・

能登災害踏まえ機能強化

テックフォース

ハード・ソフト両面を充実

能登半島地震では過去最大規模の延べ約2・6万人のテックフォースが被災地で活動し、被災地の復旧、復興に大きく貢献した。一方で、交通路の限られた半島という地理的条件や地震、津波、火災という複合的な災害により、活動は多くの困難に直面した。国交省は能登半島地震の教訓を踏まえ、テックフォースのさらなる機能強化に取り組み始めている。

被災地の活動で課題となったのが通信の確保だ。既存の移動型衛星通信設備（Ｃａｒ－ＳＡＴ）や衛星小型画像伝送装置（Ｋｕ－ＳＡＴⅡ）の台数不足に対応するため、２０２４年度に低軌道衛星通信「スターリンク」を導入。高速通信が可能で、既に複数セットが各地方整備局で使われ効果を発揮している。

隊員の活動環境改善に向けて機材も充実。被災地ではトイレの確保が困難だった経験を踏まえ、能登半島地震で初めてトイレカーを現地に持ち込んだ。女性隊員が増える中、携帯トイレだけでは対応が難しくなりつつあり、効果的に活用されたという。

国交省はテックフォースの活動を支援するアプリ「ＴＥＣアプリ」を21年度から使っている。能登半島の被災地で初めて全派遣班が使用した。隊員の評価も高く、さらなる機能強化を検討。クラウドサーバーの増強や写真検索機能の強化といったバージョンアップを予定しているという。

省庁間や官民間で連携して支援活動を進めたのも特徴だ。国交省は孤立地域に、海上自衛隊のホーバークラフトで海から重機を送り込んだ。交通路が寸断された奥能登の自治体へは自衛隊のヘリコプターを使ってリエゾン（現地情報連絡員）を投入。環境省とは、くみ取り式トイレの巡回で協力した。

照明車を電源として活用した際、経済産業省と連携し、電気工事士を民間から派遣してもらった。

地震により道路が寸断された地域から、情報が集まりにくい場面もあった。そこで近畿地方整備局はプロのモトクロス団体と災害協定を締結。道路が寸断されても非舗装路を踏破可能なモトクロスを使い、情報収集を行う体制を整えた。



能登半島で活動する国交省のテックフォース（国交省提供）

各都道府県建設業協会の指定（地方）公共機関の指定状況・地方防災会議委員就任状況

全建調べ（2024年6月）

指定公共機関	全国建設業協会
指定地方公共機関（23 協会）	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、石川県、滋賀県、岡山県、山口県、徳島県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
地方防災会議委員（17 協会）	北海道、岩手県、栃木県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、石川県、岡山県、山口県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

※「指定（地方）公共機関」
指定公共機関とは災害対策基本法で「独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、内閣総理大臣が指定するもの」とされている。指定地方公共機関とは「地方独立行政法人及び港湾局、土地改良区その他の公共的施設の管理者並びに都道府県の地域において電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、当該都道府県の知事が指定するもの」とされる。指定（地方）公共機関は、その業務に係る防災に関する計画の作成、実施、国、当該都道府県または市町村に協力する責務を有する。また、その業務を通じて防災に寄与しなければならない。

※「地方防災会議委員」
災害対策基本法に基づき設置される都道府県防災会議・市町村防災会議の委員。都道府県防災会議の会長は都道府県知事で、委員には指定地方行政機関の長、陸上自衛隊の長、教育長、警察本部長、消防機関の長、指定公共機関または指定地方公共機関から知事が任命する者などからなる。都道府県防災会議は、地域防災計画の作成・実施の推進を図り、災害発生時の情報収集、応急対策・復旧に関わる機関の連絡調整を行う。

日建連と国交省、地方自治体等との災害協定締結先（計119機関）

北海道支部（3機関）	●北海道開発局
	●東日本高速道路北海道支社
	●JR北海道
東北支部（13機関）	○東北整備局
	○東北6県
	○仙台市
	●国等との個別協定
	●東日本高速道路東北支社（5機関）
関東支部（26機関）	○関東整備局
	○関東9都県
	○5政令市
	○東日本高速道路関東支社
	○中日本高速道路東京支社・八王子支社
	○首都高速道路会社
	○水資源機構
	●自治体等との個別協定（6機関）
北陸支部（6機関）	●北陸整備局
	●東日本高速道路新潟支社
	●中日本高速道路金沢支社
	●鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	●東北電力
	●東北電力ネットワーク
中部支部（22機関）	○中部整備局
	○中部5県
	○3政令市
	○中日本高速道路名古屋支社・東京支社・八王子支社・金沢支社
	○水資源機構中部支社
	○名古屋高速道路公社
	●自治体等との個別協定（7機関）
関西支部（30機関）	○近畿整備局
	○関西7府県
	○4政令市
	○西日本高速道路関西支社
	○中日本高速道路名古屋支社・金沢支社
	○本州四国連絡高速道路会社
	○阪神高速道路会社
	○水資源機構関西・吉野川支社
	●国・自治体等との個別協定
	●鉄道建設・運輸施設整備支援機構（12機関）
中国支部（11機関）	○中国整備局
	○中国5県
	○2政令市
	●民間との個別協定（3機関）
四国支部（4機関）	●四国整備局
	●西日本高速道路四国支社
	●本州四国連絡高速道路会社
	●四国電力
九州支部（4機関）	●九州整備局
	●内閣府沖縄総合事務局
	●西日本高速道路九州支社
	●福岡北九州高速道路公社

※●=個別協定　○=包括協定

一般社団法人
日本グラウト協会
会長　立和田　裕一
東京都千代田区神田駿河台三―一（ステージ駿河台3階）
電話〇三（三八一六）二六八一―二
FAX〇三（三八一六）三五八八

可塑状グラウト協会
会長　朝倉俊弘
東京都新宿区大久保一―一五―九―五〇二
電話〇三（三二〇八）八六六〇
FAX〇三（三二〇八）八五〇九

向井建設株式会社
代表取締役会長　遠藤和彦
代表取締役社長　大神光司
東京都千代田区神田須田町二―八―一　電話〇三（三二五七）一三〇一
未来へつなぐ
成豊建設株式会社
代表取締役社長　野崎正和
東京都渋谷区渋谷一―六―四（せいこうビル）　電話〇三（三四〇〇）三八一七
ケミカルグラウト株式会社
代表取締役社長　相河清実
本社　東京都千代田区霞が関三―二―五（霞が関ビルディング）　電話〇三（六七〇三）六七六七
日特建設株式会社
代表取締役社長　和田康夫
東京都中央区東日本橋三―一〇―六　電話〇三（五六四五）五〇五〇
ライト工業株式会社
代表取締役社長　阿久津和浩
東京都千代田区九段北四―二―三五　電話〇三（三二六五）二五五一
日本基礎技術株式会社
代表取締役社長　中原巖
東京都渋谷区幡ヶ谷一―一―一二　電話〇三（五三五五）二五〇〇
プレキャスト・コンクリート工事　設計・施工
プレストレスト・コンクリート工事
黒沢建設株式会社
代表取締役社長　黒沢亮平
本社　東京都新宿区西新宿二―七―一（新宿第一生命ビルディング17階）　電話〇三（六二〇二）〇二二一（代表）
SEEE工法
株式会社　エスイー
代表取締役会長　森元峯夫
代表取締役社長　宮原一郎
東京都新宿区西新宿六―一（新宿アイランドタワー）　電話〇三（三三四〇）五五〇〇（代表）
地盤技術のプロバイダー!!
三信建設工業株式会社
代表取締役社長　山崎淳一
〒111-0052　東京都台東区柳橋二―一九―六　電話〇三（五八二五）三七〇〇
東亜グラウト工業株式会社
代表取締役社長　山口乃理夫
本社　東京都新宿区四谷二―一〇―三　電話〇三（三三五五）六二〇〇
https://www.toa-g.co.jp/
地盤強化工法の研究開発
強化土エンジニヤリング株式会社
代表取締役社長　島田励介
東京都文京区本郷三―一五―一　電話〇三（三八一五）一六八七
株式会社　大阪防水建設社
代表取締役社長　宇賀良太
大阪市天王寺区餌差町七―六　電話〇六（六七六二）五六二一（代表）
アジアパイルホールディングスグループ
ジャパンパイル株式会社
代表取締役社長　黒瀬修介
〒103-0015　東京都中央区日本橋箱崎町三六―二　電話〇三（五八四三）四一九二
ジェコス株式会社
代表取締役社長　野房喜幸
東京都文京区後楽二―五―一（住友不動産飯田橋ファーストビル）　電話〇三（六六九九）七四〇一
次代を見つめ、未来を創る
ヒロセホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長　廣瀬太一
本社　東京都江東区東陽四―一―一三（東陽セントラルビル）　電話〇三（五六三四）四五〇一
タワークレーンのレンタル・トータルサポート　INDUSTRIAL LEASING CORPORATION
産業リーシング株式会社
代表取締役社長　吉川和宏
本社　東京　電話〇三（五二〇七）七〇六一　支店　大阪　電話〇六（四七〇七）七五一五　名古屋オフィス　電話〇四九五（七四）二一〇〇　九州オフィス　電話〇七二（九〇）二二一〇
https://www.sangyo-leasing.co.jp
技術と環境の調和をめざす重仮設のパイオニア
株式会社　エムオーテック
代表取締役社長　西勝利
東京都港区三田一―四―二八（三田国際ビル）　電話〇三（五四四五）七八〇〇
地下の未来へ、基礎エンジニアリング・フィールド
菱建基礎株式会社
代表取締役社長　青木護
東京都豊島区南大塚二―三七―五（ONEST南大塚ビル7F）　電話〇三（六九一二）六三三四
株式会社　三誠
代表取締役社長　丹羽伸治
東京都中央区新川一―八―八（アクロス新川ビル9F）　電話〇三（三五五一）〇二一一
防水工事
高山工業株式会社
代表取締役社長　太田剛
東京都千代田区富士見一―一一―二一　電話〇三（三二六五）五六三一
JFE建材株式会社
代表取締役社長　楠本直政
東京都港区港南一―二―七〇（品川シーズンテラス）　電話〇三（五七一五）六七〇〇
太平洋マテリアル株式会社
代表取締役社長　岡村隆吉
東京都北区田端六―一―一（田端ASUKAタワー15階）　電話〇三（五八三二）五二一一
三協立山株式会社　三協アルミ社
社長　豊岡史郎
富山県高岡市早川七〇　電話〇七六六（二〇）二一〇一（代）
三晃金属工業株式会社
代表取締役社長　青木栄一
東京都港区芝浦四―一三―二三　電話〇三（五四四六）五六〇〇
株式会社　横森製作所
代表取締役社長　有明威
東京都渋谷区笹塚一―四七―一　電話〇三（三四六〇）九二一一

国土強靱化展望

政府・与党の対応が活発化

国土強靱化を巡る政府・与党の対応が活発になっている。「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の後継となる「実施中期計画」の策定作業が本格化し、事業規模は与党から「５年で20兆～25兆円くらいは必要」（佐藤信秋自民党国土強靱化推進本部長）という見方が出てきた。石破茂首相の指示で、2026年度の防災庁設置に向けた準備が進行中。内閣府防災の関係予算は、ほぼ倍増の方向となった。

５か年加速化対策（加速化・深化分）の進捗状況（2024年11月時点の集計）

区分	事業規模の目途（閣議決定時）	1年目 2020年度第3次補正等		2年目 2021年度補正等		3年目 2022年度第2次補正等		4年目 2023年度補正等		5年目 2024年度補正等		累計
		事業規模	うち国費［うち公共］	事業規模	うち国費［うち公共］	事業規模	うち国費［うち公共］	事業規模	うち国費［うち公共］	事業規模	うち国費［うち公共］	
防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策（加速化・深化分）	おおむね15兆円程度（うち国費7兆円台半ば）	約4.16兆円	約1.97兆円［約1.65兆円］	約3.02兆円	約1.52兆円［約1.25兆円］	約2.70兆円	約1.53兆円［約1.25兆円］	約3.06兆円	約1.52兆円［約1.30兆円］※3	約2.32兆円	約1.45兆円［約1.16兆円］※4	事業規模約14.3兆円（うち国費約7.4兆円）
激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね12.3兆円程度	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約2.12兆円	約1.14兆円	約2.51兆円	約1.17兆円	約1.84兆円	約1.13兆円	事業規模約11.7兆円
予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね2.7兆円程度	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	約0.49兆円	約0.29兆円	約0.43兆円	約0.27兆円	事業規模約2.4兆円
国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	事業規模約0.3兆円

※1：事業規模には財政投融資によるものも含む
※2：四捨五入の関係で合計が合わないところがある。
※3：５か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（国費3,000億円、事業費4,636億円）を含む。（累計には含まない）
※4：５か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（国費3,000億円、事業費4,759億円）を含む。（累計には含まない）

実施中期計画

改正国土強靱化基本法（２０２３年６月施行）に基づく実施中期計画は、防災・減災などの取り組みを進めるための事業規模とともに、物価上昇の扱いが策定の焦点になる。毎年度の補正予算で現行の５か年加速化対策の予算が手当てされる中で、23、24年度は物価上昇相当分として計６０００億円の国費が確保された。25年度で終わる同対策に続く実施中期計画の事業規模には、どう配慮されるのか注視する必要がありそうだ。

５か年加速化対策は、事業規模約15兆円（うち国費７兆円台半ば）とすることで20年12月に閣議決定された。内閣官房国土強靱化推進室によると、24年度補正予算までに、民間事業者分を含めて累計約14・３兆円（うち国費約７・４兆円）が手当てされた。民間事業者分は今夏に追加がある。23年度相当（約７０００億円）が加われば、事業規模は閣議決定の水準に並ぶ。

同推進室の集計のうち、国費の累計には23、24年度とも３０００億円の計６０００億円の国費「国土強靱化緊急対応枠」が含まれていない。これを単純に上積みすると国費は約８兆円になる。国費は国土交通省など関係省庁の合計額。同緊急対応枠は、物価上昇による事業規模の目減りを避けるために設けられ、金額は財政当局との協議で定められた。

実施中期計画は政府が早期の閣議決定に動いている。能登半島地震の復旧・復興が続く中、豪雨災害が毎年発生し、南海トラフ地震や首都直下地震のように未曽有の被害が想定される災害が近い将来に発生する懸念が高まっている。物価上昇の継続も想定され、事業規模は５か年加速化対策以上の水準が必要という指摘が与党内にある。公明党は「５年20兆円規模」が必要とみている。

国の一般公共事業予算（国費）は25年度（予算案ベース）までの５年が約32兆円。一般公共事業は防災・減災に貢献するインフラ整備が多く、政府・与党には、５か年加速化対策の約15兆円を上積み分として、計約47兆円を国土強靱化関連の予算規模とする捉え方がある。

自民党国土強靱化推進本部は「（物価上昇の）解釈を十分にしながらの検討」（佐藤本部長）を政府に求める考え。仮に物価上昇を２割とみたなら、国土強靱化関連の５年換算の予算規模は単純計算で約56兆円に膨らみ、与党が必要と見ている上積み分の20兆～25兆円を一般公共事業予算に足した額とほぼ合致する。

物価上昇を考慮した国土強靱化緊急対応枠を一般公共事業予算でも勘案したらどうなるか――。「総額の議論が大事」（同）という実施中期計画の策定は、公共投資の規模を左右することになる。

物価考慮し十分な予算を

防災庁設置準備

現行体制の行方にも焦点

「本気の事前防災のための組織が必要」。石破首相が２０２６年度の設置に向け準備を指示した防災庁を巡る政府・与党の検討が本格化してきた。内閣官房には24年11月１日付で設置準備室が立ち上がった。自民党は新設した「防災体制抜本的強化本部」の初会合を同12月13日に開き、党の考え方を提言にまとめることを決めた。人員、体制、府省庁との関係など大枠が見えてくるのは、政府が「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を毎年出している６月ごろになる見通しだ。

内閣府防災の24年度定員は１１０人。このうち省庁からの出向者が多数を占める。通常は自治体などからの行政実務研修員（42人）や政策参与・政策調査員（６人）と共に活動する。平常時は防災関係政策の企画・立案、関係省庁との総合調整、被災者支援などを担っている。

大規模災害が発生した場合は、平常時の編成を緊急時用に移行し、災害対応の司令塔となって府省庁と事態に対処する。緊急時の編成になると、災害への備えや、災害が起きた後の復興を含めた「事前防災」を担っている人員が事態対処に臨む。重要性が高まっている事前防災への対応が滞るだけでなく、「災害が頻発化し、今の防災は事態対処続き」（内閣府幹部）という指摘が政府内からも出ている。

石破首相は24年９月の自民党総裁選時から事前防災と発災後の対応を担う防災庁の26年度創設を主張してきた。「防災省」への格上げも視野に入れている。防災庁の設置準備と24年11月に決定した総合経済対策には、内閣府防災の機能を予算・人員の両面で抜本的に強化すると明記。防災全般のトップとなる「防災監」を事務次官級のポストとして新設し、職員数を倍増する。

自民党の同本部は、政府サイドの検討に合わせた「段階的な提言」（谷公一本部長）を予定している。党内には「国と地方自治体の役割、（事態対処に動いている）国土交通省との関係をどうするか、地に足の着いた議論をしないといけない」（松村祥史前防災担当相）という意見もある。事前防災と事態対処を担う新組織とともに、各府省庁の防災分野の体制の行方が注目される。



26年度開設は石破政権の重要政策の一つ

職業訓練法人
全国建設産業教育訓練協会
富士教育訓練センター
会長　山梨敏幸
静岡県富士宮市根原字宝山四九二一八
電話〇五四四（五二）〇九六八

建設人材のスキルアップ!!
・公共団体職員等の研修
・施工管理技術検定
・監理技術者講習
一般財団法人
全国建設研修センター
理事長　上田洋平
〒187-8540
東京都小平市喜平町２-１-２
電話　042-321-1634(代表)

謹賀新年
株式会社 梓設計
AZUSA SEKKEI
代表取締役社長　有吉匡

株式会社 青木茂建築工房
代表取締役　秋山　徹
東京事務所　〒106-0046 東京都港区元麻布3-1-26 TEL:03(6447)2802 FAX:03(6447)2803 E-mail tokyo@aokou.jp
福岡事務所　〒810-0072 福岡市中央区長浜1-2-6-206 TEL:092(741)8840 FAX:092(741)9352 E-mail fukuoka@aokou.jp
URL https://aokou.jp
一般社団法人 リファイニング建築・都市再生協会 URL https://refining.or.jp E-mail info@refining.or.jp

株式会社 INA新建築研究所
Institute of New Architecture
代表取締役社長　加藤　朋行
本社:東京　東日本支社:仙台　西日本支社:大阪
http://www.ina-shinkenchiku.com

計画・設計 株式会社 アール・アイ・エー
RESEARCH INSTITUTE OF ARCHITECTURE
代表取締役社長　梅澤　隆
本社　〒108-0075 東京都港区港南1－2－70　電話03(3458)0611
東京・横浜・東北・名古屋・大阪・神戸・金沢・広島・九州・中国(青島)

NTTファシリティーズ
代表取締役社長　松原　和彦
株式会社NTTファシリティーズ
〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1(グランパークタワー)
URL https://www.ntt-f.co.jp/

AIS総合設計
Architectural Innovation & Systems
代表取締役　佐々木祥江
宇都宮市明保野町2-10　電話028(634)6010

伊藤喜三郎建築研究所
K.ITO Architects & Engineers Inc.
代表取締役社長　森嶋　浩
本社　東京都豊島区高田2－17－22　03－5954－7681

石本建築事務所
ISHIMOTO
代表取締役社長　長尾昌高
〒102-0074 東京都千代田区九段南4-6-12
tel. 03-3262-7161 https://www.ishimoto.co.jp

KUME SEKKEI
久米設計
代表取締役社長　藤澤　進
〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22 TEL(03)5632-7811
東京 札幌 東北 横浜 中部 京都 大阪 九州 沖縄 上海 ハノイ ホーチミン シンガポール

KENGO KUMA & ASSOCIATES
隈研吾建築都市設計事務所

株式会社 教育施設研究所
代表取締役社長　飯田順一
本社　東京都中央区日本橋本町3丁目4番7号（新日本橋ビル）〒103-0023 電話03(3548)3250(代) FAX03(3548)3258
事務所　仙台・大阪・広島・福岡

ORIMOTO STRUCTURAL ENGINEERS
株式会社 織本構造設計
代表取締役　小林光男
本社 162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1 住友不動産飯田橋ビル３号館 7F
Tel 03-5227-7590 Fax 03-5227-7596
大阪支所　九州支所　台湾支店　www.orimoto.co.jp
免震・制振のエキスパート

株式会社 JR東日本建築設計
代表取締役社長　伊藤喜彦
https://www.jred.co.jp

AXS
株式会社 佐藤総合計画
代表取締役会長　細田雅春
代表取締役社長　鉾岩　崇
axscom.jp

GKK ARCHITECTS&ENGINEERS
株式会社 現代建築研究所
代表取締役社長　飯田修一
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-8-8(ヒューリック新宿御苑ビル6F) TEL03(3352)4471(代) FAX03(3354)4140
URL http://www.gkkae.com

株式会社 現代計画研究所
代表取締役社長　今井信博
代表取締役　加来照彦
〒176-0012　東京都練馬区豊玉北6－4－4－201
TEL. 03(3994)8601　FAX. 03(3994)8603

TANGE
株式会社TANGE建築都市設計
代表 / CEO　丹下憲孝
〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18
tel:+81(0)3-3452-8818
https://www.tangeweb.com

田中一級建築士事務所
所長　田中光義
〒120-0036 東京都足立区千住仲町18－10(田中ビル2F)　電話03(3881)1161(代) FAX03(3881)5387

株式会社 大建設計
代表取締役社長　菅野尚教
東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄
www.daiken-sekkei.co.jp

「都市・建築・環境」から未来を拓くパートナー
昭和設計
代表取締役社長　梶山卓二
大阪・東京・仙台・九州
https://www.showa-sekkei.co.jp

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED
日建設計
代表取締役社長　大松　敦

日企設計
NIKKI
代表取締役　玉岡順石
東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・沖縄

東畑建築事務所
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.
代表取締役社長　President, Representative Director
米井　寛　Yutaka Yonei

TAE EST.1973
東急設計コンサルタント
取締役社長　澁谷宗彦
本社　東京都目黒区中目黒3-1-33　TEL 03(3715)1561
西日本支店　大阪府大阪市北区曽根崎2-16-26　TEL 06(7669)8001
沖縄事務所　沖縄県那覇市久茂地3-9-13

地域の防災まちづくり

これまで幾度となく自然災害に見舞われてきた日本列島。被災するたびに地域やまちが、いかに脆弱（ぜいじゃく）かを知り、対策を立ててきた。今最も発生が懸念されるのが首都直下地震と南海トラフ地震だ。首都圏や太平洋側の産業集積地で甚大な被害が予想される。被害をゼロにするのは不可能だが、技術の進歩とともに、まちの防災力強化に向けた取り組みも着実に前進している。被害が想定される地域では地元自治体と住民が連携し対策を急いでいる。

首都直下地震　無電柱化・不燃化対応

東京・豊島区　新宿区　住民の思いに寄り添う仕組み

今後30年以内に70％の確率で発生するとが予想される首都直下地震。2024年1月の能登半島地震では約3000本の電柱が損傷し、木造住宅密集（木密）地域は大規模火災に見舞われた。無電柱化や木密対策は東京都内でも早期の対応が求められる。都内の自治体は東京都のサポートを受けつつ、防災対策を強化している。

東京・豊島区はJR巣鴨駅近くの「巣鴨地蔵通り」（約780㍍）を無電柱化事業のモデル路線に位置付け、新技術などの低コスト手法を導入し工事を進めている。幅員の狭い道路を無電柱化するモデルケースになることを目指しスタートした。

巣鴨地蔵通りは小規模ビルが立ち並び、昼は商店街、夜は生活道路としての役割を担う。ただ、幅員が狭い上、通行量が多いことなどから防災上の課題も抱えている。区は無電柱化工事をⅠ～Ⅲ工区に分けて進めている。19年度、Ⅰ工区（眞性寺前～高岩寺前）の工事に着手し、21年度に完了。25年度にはⅡ工区（高岩寺前～巣鴨地域文化創造館前）の移設工事などを始める予定だ。

無電柱化事業は工事期間が長期にわたり、コスト高になるのが課題。民間と連携し最新の技術を生かしながら着実に進めることが重要となる。

巣鴨地蔵通りの無電柱化事業は電線を地中に埋めるために必要な管を、柔軟性のある樹脂製にすることでコストを抑制。地上・地下の状況を3Dマップ化する地中探査システムも採用している。マップデータを使用することで、設計・施工の手戻りが減らせ効率性を向上。掘削回数の低減や工期の短縮につながり、地域住民や来訪者の負担軽減に貢献している。

区の担当者は「今後も沿道住民の負担を軽減する工夫に努めつつ、最新技術の採用、補助制度を活用した財源の確保を図り、無電柱化に尽力する」と意気込みを語った。

◇　◇　◇

細街路や老朽化した木造住宅が広範囲に残存する新宿区の若葉地区では、震災時に火災などで深刻な被害が予想される。特に「若葉三丁目」は、都による「地震に関する地域危険度測定調査」（22年9月公表）で「ランク5」に位置付けられ、災害時の危険性が高い。住民の声に基づいた防災まちづくりを促進している。

1994年に東京都が決定した「若葉地区再開発計画（再開発等促進区を定める地区計画）」を廃止するとともに、建築物の高さや壁面の位置などを制限することでまちに統一感を持たせる「街並み誘導型地区計画」の都市計画手続きを進めている。ゆとりある歩行者空間の創出によって、安全性や防災性の向上が期待される。

共同建て替えだけでなく狭小敷地での個別建て替えにも配慮する「新たな防火規制」も導入。災害時に危険性が高い地域で建物を新築する場合や建て替える時などに、燃えにくい建築構造へと誘導する。

同規制を導入することで、一戸建てとして改築することも可能となり、住民の選択の幅を広げる。地元の人たちと協議した上で導入が決まった。区の担当者は「個別建て替えを希望する住民の方の思いに合致することから同規制の導入に至った」と話す。今後も住民と密に連携し地域の不燃化を進める考えだ。

無電柱化前㊧と無電柱化後の巣鴨地蔵通り（豊島区のホームページから）



南海トラフ地震　高台造成・事前復興計画策定

過去の経験生かし被害軽減へ

都市機構が自治体に助言

南海トラフ地震で甚大な被害が予想される西日本エリアでは、都市再生機構が四国地方の都市と津波防災まちづくり推進に向けた協力協定を結んでいる。2018年に徳島県美波町と、21年には高知県黒潮町と締結。都市機構が高台造成などで技術的な助言を行っている。

両町は65歳以上の高齢者が約50％を占める。1946年の昭和南海地震で大きな地震津波を経験した住民もおり、「この地域は津波による破壊と創造の繰り返しだ」という声も聞こえるなど、津波への防災意識が高い。黒潮町では都市機構が事前復興まちづくり計画に取り組む過程で地域の声を聞いたが、防災対策にとても詳しく「非常に高いレベルで防災の議論が進められている」（都市機構担当者）という。

両町とも山を背後に海沿いに集落が点在している。地震発生から約10分で津波が到達するため、集落に近い山の部分を削って高台を調整している。

美波町では仮設住宅を高台に建設する際に、造営工事の切り盛りをアドバイスした。切り土と盛り土の場内バランスを調整し、現場外へ土を出さないことで、土を運ぶコストや処理場の負担をなくす。高台盤面の設置位置は道路との接続も考慮しながら総合的な観点で決めた。

高台付近にはJR四国の路線に配慮した施工を必要とする。線路と適度な距離を取り、電車に影響を与えぬよう大きな震動に注意した。高台から伸びる配水管は線路の下を通るため、JRへ事前に周知する必要もあった。逆にJR側から工事業者への要望もあったため、工事段階での調整が必要となり、都市機構は町側へ協議方針を提案した。



美波町の高台造成現場（美波町建設課提供）

◇　◇　◇

能登半島地震では道路の損壊で重機の搬送が遅れ、がれき撤去が進まない地域があった。両町は幹線道路が山沿いにあるため、地震時に崖崩れなどで通行不能になれば復興に時間がかかる恐れがある。四国地方は山間部が多いため、集落は沿岸部に点在し、地形的に限られた道路計画にならざるを得ないという事情もある。災害時に使用する安全な道路などは地域防災計画にしっかりと折り込み、消防署や自衛隊と共有していくことも重要だと都市機構の担当者は指摘する。

高台や道路などのハード面を整備する一方、予算や計画策定などソフト面の準備も必要になる。全国の市町村で事前復興まちづくり計画の策定が進むが、専門知識を持つ人材は必ずしも十分ではない。黒潮町で防災専門職員が少ない中で効率的に進めるための試行錯誤を重ねている。

都市機構は一例だが、自治体だけで解決の難しい課題がある場合、外部有識者の活用が求められる。

より良き住まい　より良き住環境
より良き建築の実現
一般財団法人
ベターリビング
理事長　眞鍋　純
東京都千代田区富士見二―七―二（ステージビルディング6階）
電話〇三（五二一一）〇五五六

登録基幹技能者講習機関
一般社団法人
日本トンネル専門工事業協会
代表理事会長　野崎正和
〒一〇五―〇〇〇三　東京都港区西新橋一―九―一（プロドリー西新橋九階）
電話〇三（五二五一）四一五〇
http://www.tonnel.jp/

羽田設計事務所 HADA ARCHITECTS
〒990-2414 山形県山形市寿町11-15ダイヤ48寿町ビル
TEL 023-622-2818　FAX 023-641-2404
URL http://hada-sekkei.jp
MAIL hada@hada-sekkei.jp
代表取締役　水戸部裕行

NIHON SEKKEI　think
日本設計　代表取締役社長　篠崎　淳

株式会社ニッテイ建築設計
代表取締役社長　木村　智
本社　〒103-0013　東京都中央区日本橋人形町3-10-1 かしきち人形町ビル
TEL 03-3664-1467　FAX 03-3664-1792　http://www.nitteiken.co.jp
東海事務所　近畿事務所　中・四国事務所　九州事務所

NISSOKEN ARCHITECTS/ENGINEERS
株式会社日総建
代表取締役社長　濵田幸一
東京都渋谷区幡ヶ谷1－34－14　〒151-0072
Tel (03)5478-9700　Fax (03)5478-9459
http://www.nissoken.co.jp
事務所　東北・横浜・中部・大阪・広島・九州

jma
光井純アンドアソシエーツ建築設計事務所
代表取締役　光井　純
東京本社
〒141-0031 東京都品川区西五反田5-2-4 レキシントン・プラザ西五反田
TEL 03-3491-0419　FAX 03-3491-0418
関西オフィス / 西日本・岩国オフィス
www.jma.co.jp

三上建築事務所
Kazuhiko Mashiko & MIKAMI Architects
所長　益子一彦
www.mikami-arc.co.jp
東京オフィス　東京都台東区東上野1-1-1　TEL 03-5817-8184
水戸オフィス　茨城県水戸市大町3-4-36　TEL 029-224-0606
九州オフィス　佐賀県佐賀市駅前中央3-14-31　TEL 0952-37-7630

MHS Planners, Architects & Engineers 松田平田設計
代表取締役社長　江本正和
https://mhs.co.jp

ホーマットホーム株式会社
代表取締役社長　深澤昭彦
東京都港区赤坂1-11-36　電話03(3585)2201(代表)

株式会社山下設計
YAMASHITA SEKKEI INC.
ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.
代表取締役社長　藤田秀夫
東京都中央区日本橋小網町6-1　TEL:03-3249-1555

山岡嘉彌デザイン事務所
代表　山岡嘉彌
東京都港区東麻布3-10-3-4F
T:03-3588-0951　F:03-3588-0961
https://www.yamaoka-architects.co.jp

人やまちを元気にする
安井建築設計事務所
代表取締役社長CEO　佐野吉彦
おかげさまで2024年4月1日に創業100周年を迎えました。

三菱地所設計
＋EMOTION　心を動かし、未来をつくる。
代表取締役社長　谷澤　淳一
東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル
www.mjd.co.jp

コストがわかれば建築が見える！
BSIJ 公益社団法人
日本建築積算協会
会長　浦江真人
建築コスト管理士、建築積算士、建築積算士補
URL:https://www.bsij.or.jp

株式会社渡辺仁設計事務所
代表取締役　渡辺　仁
〒152-0003　東京都目黒区碑文谷4－7－13 whouse 101　電話03(3710)1963　FAX03(3710)1872
https://iwaas.awaas.net
e-mail info@awaas.net

株式会社UG都市建築
代表取締役社長　山下昌彦
東京都新宿区四谷3-12　フロンティア四谷5F　電話03(5369)3120

ypmc 株式会社山下PMC
代表取締役社長　丸山　優子
www.ypmc.co.jp

Kyōwa Building Surveyors
KBS 株式会社協和建築積算事務所
代表取締役　鈴木信正
〒101-0047　東京都千代田区内神田1-1-7　東大手ビル
電話 03(5843)9280(代)　https://www.kyowa-sekisan.co.jp

建築積算・建築コスト関連業務
kawamura 株式会社川村積算
代表取締役　加藤俊明
東京都文京区水道1-12-15　白鳥橋三笠ビル
TEL:03-3264-1800　URL: https://kawamura-sekisan.co.jp

建築積算
株式会社桂積算
代表取締役　田中正剛
本社　札幌市中央区大通西10丁目4番地（南大通ビル7階）電話011(271)0535
東京支所　東京都千代田区岩本町1丁目3-3（プロスパービル7階）電話03(3864)1061
仙台支所　仙台市青葉区国分町1丁目8番10号（大和ビル3階）電話022(263)7832

あなたの夢、応援します。
日建学院

コストエンジニアリング＆コンサルタント
株式会社二葉積算
代表取締役社長　齋藤　誠
本社　東京都新宿区西新宿7-22-27(西新宿KNビル)　電話03(3369)1244
URL https://www.futaba-sekisan.co.jp　FAX03(3369)1245
支社　東京・名古屋・大阪・広島・札幌　営業所　福岡

https://www.nisseki-survey.co.jp
BIM ～BIMで積算が変わる！～
BIM対応建築積算システム開発
株式会社日積サーベイ
NISSEKI SURVEY
代表取締役(会長)　生島宣幸
代表取締役(代表)　清水達広
本社／〒540-0008　大阪市中央区大手前1-4-12(大阪天満橋ビル8F)電話06(6944)2755
東京オフィス／〒104-0033　東京都中央区新川1-22-4(新川ニッテイアネックス)電話03(6822)9244

建築積算
株式会社中野積算
代表取締役　中野永規
本社　東京都杉並区荻窪5－13－7　電話03(3392)6121(代表)
支社　大阪・名古屋・仙台・札幌・新潟
https://www.nakano-sekisan.co.jp

株式会社建築資料研究社
代表取締役　馬場栄一

巳年生まれ35人に聞きます！ 2025年の目標は？

2025年の干支（えと）は巳（へび、み）。蛇は古代から再生や永遠の象徴とされ、巳年は一般的に新しい挑戦や変化に前向きな姿勢を示す年といわれる。成長を誓う建設各社の巳年生まれ35人に、新年の目標を聞いた。

自分らしく

青木あすなろ建設　戸張（とばり）　陽香（はるか）さん



入社して間もない頃は、その日の業務内容を理解することなど、目の前の仕事で精いっぱいだった。２年目になり、知識も増えてきた中でできる仕事の幅が広がってきた今、「新たな仕事に対しても『自分らしく』取り組んでいけるように頑張りたい」と意気込む。

素直に謙虚に

浅沼組　渋谷（しぶや）　栞南（かんな）さん



同じ現場で新人現場監督として先輩に必死についていく同期を見て、常に素直な姿勢を持ち、与えられた知識をできるだけ多く吸収しようとする大切さを改めて感じた。春から新部署に異動となるため不安が大きいが、素直さと謙虚さを忘れず意欲的に学び、知識を与えたいと思われるような新人になりたい。

Be a Change Builder.

安藤ハザマ　菱田（ひしだ）　莉那（りな）さん



「建設から社会を変えていく」という思いが込められた当社タグラインの言葉を耳にした時、「自身は変化を受け入れる側ではなく、生み出す側になるのだ」との強い自覚が芽生えた。挑戦・変化を積み重ね、自立することを目標に「ChangeBuilder.」としての第２歩目を踏み出す。

矢面に立てる力を付ける

大林組　山上（やまがみ）　晶子（あきこ）さん



「最初に設計部に配属された頃とは経験も立場も変わり、設計技術者として主体的に動くことや業務を任せられる人材であることが必要になってきた」と実感している。目の前の仕事に真剣に取り組み、技術力を向上させることは変わらない。矢面に立って対応できる技術力や計画性を身に付けたい。

勇往邁進

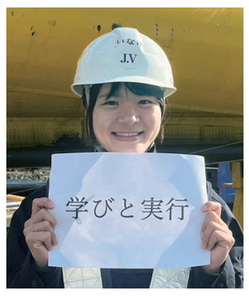
奥村組　松田（まつだ）　美穂（みほ）さん



新入社員として現場に配属され、上司や先輩からさまざまな知識を吸収するのに必死で、目の前の仕事をこなすだけで精いっぱいの１年だった。今年は少しでも早く一人前の土木技術者になれるよう、「失敗を恐れず能動的に行動する」ことを目標に勇往邁（まい）進していきたい。

学びと実行

鹿島　稲毛（いなげ）　直央（なお）さん



浄水場更新工事の施工管理に携わる。入社１年目。知識や想像力の不足を痛感し、目の前の仕事をこなすことに精いっぱいだ。上司や先輩に支えられ、現場の動きになんとかしがみつく。今年は「自ら考え、現場を動かしていく人材になりたい」。そのために、日々学んだことを実行していく。

つながりを大切に

熊谷組　小野（おの）　修平（しゅうへい）さん



入社１年目。シールド工事の土木施工管理に従事する。作業員や社員とのつながりを大切にすることの重要性を感じた。経験豊富な先輩たちから技術や知識を学び「観察やフィードバックを行い、少しながら成長した」と評価する。２年目も「技術者としてのスキルを磨いていきたい」。

信頼される人になりたい

鴻池組　廣田（ひろた）　燦良（あきら）さん



新入社員の今は、まだまだ分からないことが多く、質問されても答えることができないが、2025年はさまざまなことを学び知識を付け、根拠を持って答えられるようになっていたい。そうして安心して仕事を任せてもらえるような信頼される人になっていたい。

連携

五洋建設　袖山（そでやま）　悟志（さとし）さん



担当している工事は敷地造成などを伴う「開発工事」と、建物を造る「新築工事」の２種類があり、開発工事には沢の付け替え工事が含まれるため、土木部門と連携して工事を進めている。部門間の垣根を越え、「それぞれの強みを生かして一つの工事を進めていきたい」と意気込む。

広い視野を持つ

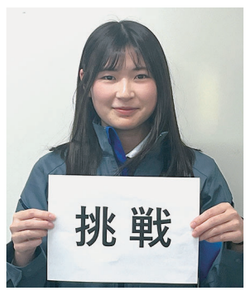
佐藤工業　引場（ひきば）　大輔（だいすけ）さん



昨年は任せてもらう業務が増えてやりがいを感じる一方で、業務の一面にこだわりすぎてミスに気づけないことや効率性に欠く場面があった。入社３年を迎える今年は広い視野を持ち、業務の最適解を選択できるよう意識したい。会社全体の業務が円滑に進む一助となるよう日々精進する。

挑戦

清水建設　佐藤（さとう）　夢華（ゆめか）さん



2024年は目の前の仕事に精いっぱいで先輩や職人さんに教わりながら業務をしていた。一歩が出ず行動に移せないことも多かった。今年は知識を身に付けることで先の不安に臆せず、まずは一歩踏み出してみるところから前向きに挑戦していきたい。

感謝

錢高組　伊藤（いとう）　葉緒（はお）さん



入社１年目から大きなプロジェクトに携わり、さまざまことを学び挑戦できた。何も知らなかった自分が仕事ができるようになったのは先輩社員をはじめ、周りの方々の支えがあったからだ。感謝を忘れずに２年目の今年は学んだことを生かしてチームとして戦力になれるよう、広い視点を持って業務に臨んでいきたい。

全力で楽しみ駆け抜ける

大成建設　池添（いけぞえ）　あさひさん



人事部で新卒採用を担当。学生の熱量の高さに日々感銘を受けている。２年目の今年は持ち前の笑顔を武器に何事にも全力で楽しみ駆け抜けていきたい。会社説明会や就活イベントなど試行錯誤し、どの会社よりも魅力ある優れた人財を獲得するのが目標だ。

今できることを着実に

大豊建設　河野（かわの）　航己（こうき）さん



この半年間で多くの新しい知識を得ることができた。今後も新たな学びを続け、自己成長を図る。ただ、「新しいことを学ぶ際に、既に習得したスキルや知識をおろそかにしてはいけない」と認識する。「焦らず今できることから落ち着いて、確実にこなしていき、成長し続けていきたい」。

思考を止めない

竹中工務店　松田（まつだ）　壮（そう）さん



作業所配属の４カ月間、好奇心をもって積極的に業務などに取り組むことが成長への近道と思った。ただがむしゃらに仕事をするのではなく、自分の中の「なぜ」を大事に考え続けることがとても重要と実感。2025年は好奇心をもって「なぜ」を大事にし、思考を止めず積極的に行動していきたい。

Rise as one

竹中土木　谷川（たにかわ）　巧明（こうめい）さん



東京本店の作業所で高速道路耐震補強工事の施工管理を担当。現場に関わる人は皆「チーム」であり、人対人で仕事が行われている。その中で現場のコミュニケーションの幅を広げ、「チーム」の一員として自覚を持ち、全員が一つになって、より高みへと進めるように取り組む。

一般社団法人
全国基礎工事業団体連合会
会長　梅田　巖
東京都江戸川区平井五―一〇―一二（アイケイビル）
電話〇三（三六一二）六六一一
FAX〇三（三六一二）六二〇二

価値ある環境を未来に
株式会社 エイト日本技術開発
代表取締役社長　金　声　漢
本店　岡山市北区津島京町3-1-21　Tel.086-252-8917
本社　東京都中野区中野2-24-11　Tel.03-5341-5152

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント
人と地球の未来のために
いであ株式会社
代表取締役会長　田畑　日出男　代表取締役社長　田畑　彰久
〒154-8585　東京都世田谷区駒沢 3-15-1
TEL 03-4544-7600　FAX 03-4544-7700　URL https://www.ideacon.co.jp/

日本石灰協会
会長　上田和男
東京都港区虎ノ門1-1-21（新虎ノ門実業会館）
電話 03(3504)1601　FAX 03(3593)1604
URL http : //www.jplime.com/

一般社団法人 関東地質調査業協会
会長　栃本泰浩
東京都千代田区内神田2-6-8（内神田クレストビル）
電話 03(3252)2961(代表)



挑戦

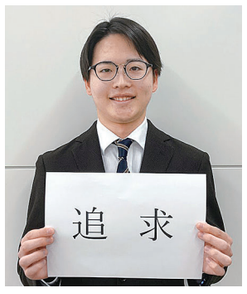
鉄建建設　鄭　凱さん



現在、新築分譲マンションの現場管理を担当している。経験したことがない厳しい品質管理に苦労しながら、新たな知識を吸収していく。プライベートでは４月から上の子が小学校に進学するので、子どもと一緒に未知の領域を探検する。

追求

東亜建設工業　溝口　航生さん



2024年入社の新入社員として日々の業務に取り組んでいる。「ただ仕事をこなすだけではなく、目的や背景を深く理解する」ことが重要と捉える。事務職はさまざまな社員と連携しながら仕事を進めることが求められる。信頼される存在を目指し、「追求」を目標に掲げ、一層努力していきたい。

一歩一歩着実に

東急建設　久保田　啓子さん



現在２児の子育て中。育児休業の取得期間もあり、時に経験不足を感じ、焦ることもあるが、日々の業務に誠意を持って取り組むことで着実に成長していきたい。家族の協力も得ながら、「海外現場での施工管理」という目標に向かって前向きにやっていく。

効率化を図る

東鉄工業　韮澤　志帆さん



第３子出産後、２度目の育休から復帰し、目まぐるしい日々を過ごす。いかに効率よく仕事と育児、家事をこなせるかが今の課題。限られた時間の中で仕事、家事、育児を行うことに今後直面する後輩たちへ、私の経験を生かし、少しでも働きやすい環境を提案していきたい。

安全第一

東洋建設　小角　神月さん



「安全第一」は研修、現場、業務のさまざまな場所で必ずと言っていいほど目にする言葉だった。１番の基本・土台となる言葉だが、改めて今年の目標として「安全第一、けがをしない、させないこと」を自分の中に掲げる。現場に関わる全ての人への「ご安全に」を大切にしていきたい。

人生意気に感ず

戸田建設　黒木　咲良さん



先輩・上司、協力会社から多くのことを教えてもらい、作業イメージと入念な準備が大切だと学んだ。学ぶ姿勢は忘れず、次の作業で必要なことは何か、自分にできることは何か、常に考え仕事に当たる。2025年は「還元できることは少ないが現場を教えてくれている皆さんに仕事でお返しがしたい」。

自信を持つ

飛島建設　谷　歩夢さん



入社１年目。積極的に質問し仕事内容や知識を吸収するが、作業員からの質問や急な判断に自信を持てない。一方、先輩から「お前はよく考えて仕事をしているから自信を持て」と励ましの言葉が。「自信を持つこと」を目標に、知識と経験を積み重ねることでさらなるステップアップを図る。

自信と尊敬

ナカノフドー建設　宋　麟太郎さん



コミュニケーションを取ることは経験や実績がなくともできる。職人さん、先輩社員、近隣の方、家族、同期、すべての方々に感謝を伝える。「自信を持ってあいさつをする」「尊敬を持ち、感謝を述べる」。この二つに重きに置き「自信と尊敬」を目標とし、自分らしく頑張っていきたい。

常に次を考えて行動する。

西松建設　坂本　陸さん



１年を通して、自分に足りなかったものは、常に次を考え行動に移すことだった。営業という仕事は先に起こり得ることを常に予測し、必要であれば社内外関係なく働き掛けていくことが大切になる。2025年は社内外問わずいろいろな人と関わりながら、刺激を受け、自分をもっと成長させていきたい。

ミスなく、着実に。

日本国土開発　坂本　愛佳さん



少しずつ仕事に慣れていく一方で、緊張感が薄れた際に一つのミスがあると、焦ってさまざまなミスを引き起こしてしまうことが多くあった。些細（ささい）なミスが周りの人に迷惑をかけるような大きなミスになりかねないことを知った。どのタスクに対してもミスなく着実にこなせる年にしたい。

アクティブな毎日

長谷エコーポレーション　小野木　香歩さん



入社して約半年、上司に教えてもらいながら行動することが多かった。2025年は自ら行動し、現場での経験を通じて、「積極的にたくさんの事を吸収する」ことを目標に日々、業務に取り組みたい。プライベートでもさまざまなことに挑戦し、新しい趣味を見つけて毎日を楽しみたい。

育児と育自

ピーエス・コンストラクション　伊藤　賢さん



2023年に第１子が誕生。子供の奇想天外な行動に振り回されつつ、その発想の豊かさは見ていて面白い。仕事で現在携わる技術開発でも前例にとらわれない発想の転換が求められる。子供のように頭を柔らかくし、いろいろなことに挑戦することで、子供とともに成長できるような１年にしたい。

一つ一つに責任を持って確実に

フジタ　中尾　未来さん



施工管理の仕事以外にも、さまざまな業務に触れ、自分自身の視野が広がった。多くのことを学び充実している。2025年は、「昨年の経験を生かしながら、一層自分の業務に責任を持ち、一つ一つの業務を確実に行っていく」。周りのサポートもできるように心掛けていく。

日々向上

不動テトラ　高橋　由希さん



入社４年目になり「任せてもらえる仕事が増えた。失敗はあるがやりがいを感じている」。昨年度の経験からさまざまな事に興味を持ち、物事を捉え行動する大切さを学んだ。本年度は「いろいろな視点から、疑いを持って行動し、解決を図り、知識を吸収して日々成長できるように頑張りたい」。

堅実

前田建設　手塚　登和さん



入社２年目を迎え、さまざまな状況や環境に柔軟性をもって対応することで、多くの知識と経験を身に付けることができた。新しい１年は確かな根拠に基づく適切な判断と指示を行い、堅実に工事を進めていくことを目標とする。現場の状況を最優先に考え、品質の高い施工を目指していきたい。

突き詰める！

三井住友建設　大場　陸さん



入社２年目になる2025年は「分からないことをそのままにしない」という目標を掲げる。ただ業務を遂行するだけでなく、業務全体の流れや業務の必要性まで突き詰めていく。建設業に関する自分の知見を広げるとともに、業務への知識や理解をより深めていきたい。

チャレンジ精神

村本建設　今井　洸太さん



１年目の私は何も知らない新入社員として、先輩方の丁寧なご指導のおかげで少しずつ仕事をこなせるようになった。２年目からは一人の現場監督として、今よりも難しい仕事を求められる場面が増えるだろう。常にチャレンジ精神を持って難しいことにも前向きに挑戦していきたい。

知識や経験を増やす！

若築建設　永松　侑紀さん



入社して約８カ月はあっという間だった。周囲の優しく丁寧な指導で、少しずつできることが増えている。目標は「教えてもらったことを確実に身に付け、知識やできることを増やし、ミスせず丁寧にこなすこと」。多くを吸収して知識や経験を積み、「慣れが出ないよう丁寧な仕事を心掛ける」。

健康第一

松村組　伊藤　光平さん



プライベートも仕事も充実する上で、肉体的、精神的に健康でなければどちらも充実できないため「健康第一」を目標にした。趣味のドライブやペットと遊ぶことなどでストレスを発散し、仕事はまだまだ分からない事ばかりの毎日なので、コツコツと仕事を覚えてスキルアップをしていきたい。

環境に優しい圧気工法
日本圧気技術協会
会長　芦田徹也
〒160-0022
東京都新宿区新宿一―二四―一（藤和ハイタウン新宿四二号）
電話〇三（三三五三）三六三四
FAX〇三（三三五三）三六三五
URL http://www.pneumatic.gr.jp

NIPPON KOEI ENERGY SOLUTIONS
日本工営エナジーソリューションズ株式会社
代表取締役社長　横田裕史
東京都千代田区麹町５－４　電話 03(3238)8030

NIPPON KOEI URBAN SPACE
日本工営都市空間株式会社
代表取締役社長　吉田典明
名古屋市東区東桜２－17－14　電話 052(979)9111

NIPPON KOEI
日本工営株式会社
代表取締役社長　金井晴彦
東京都千代田区麹町５－４　電話 03(3238)8030

ID&E
ID&Eホールディングス株式会社
取締役代表執行役社長　新屋浩明
東京都千代田区麹町５－４　電話 03(3238)8030

社会価値創造企業へ
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
ORICONSUL
代表取締役社長　野崎秀則
本社　〒151-0071　東京都渋谷区本町三丁目12番１号
TEL.03 (6311) 7551／FAX.03 (6311) 8011

株式會社 オオバ
URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
代表取締役社長　辻本茂
本社　〒101-0054　東京都千代田区神田錦町3丁目7-1　興和一橋ビル
TEL 03-5931-5888(大代表)　FAX 03-5931-5870
HP　http://www.k-ohba.co.jp/

人と地球の未来にベストアンサーを。
OYO 応用地質株式会社
代表取締役社長　天野洋文
本社　東京都千代田区神田美土代町７番地　電話 03(5577)4501

水と環境の Consulting & Software
NJS
公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会会員
株式会社 NJS
代表取締役社長　村上雅亮
〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目１番１号
TEL 03-6324-4355(代表)
FAX 03-6324-4356
URL https://www.njs.co.jp/

人・夢・技術グループ
株式会社 長大
代表取締役社長　野本昌弘
〒103-0014　東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目20番４号
TEL.03 (3639) 3301 (代)　https://www.chodai.co.jp/

この国を、支える
人・夢・技術グループ
Kisojiban
基礎地盤コンサルタンツ株式会社
代表取締役　野村英雄
東京都江東区亀戸1-5-7 錦糸町プライムタワー12F
TEL(03)6861-8800　https://www.kiso.co.jp

川崎地質株式会社
Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd.
代表取締役社長　栃本泰浩
東京都港区三田2-11-15 三田川崎ビル
TEL 03-5445-2071　FAX 03-5445-2073

交通インフラ総合コンサルタント
株式会社 片平新日本技研
KATAHIRA & ENGINEERS INC.
代表取締役社長　山崎幹夫
東京都文京区小石川2-22-2　TEL03(5802)1616(代表)

JR東日本コンサルタンツ株式会社
代表取締役社長　大西精治
〒141-0033　東京都品川区西品川1-1-1 大崎ガーデンタワー14階
TEL.03-5435-7660(代)　FAX.03-5435-7645　https://www.jrc.jregroup.ne.jp

国土防災技術株式会社
代表取締役社長　東　康治
本社:〒105-0001　東京都港区虎ノ門3丁目18番5号
TEL:(03)3436-3673(代) FAX:(03)3432-3787
URL: https://www.jce.co.jp/

空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる
国際航業
国際航業株式会社　代表取締役社長　土方聡
〒169-0074　東京都新宿区北新宿2丁目21番1号　https://www.kkc.co.jp/

未来につづく安全・安心を
株式会社 建設技術研究所
CTI
代表取締役社長　西村達也
東京都中央区日本橋浜町3-21-1（日本橋浜町Fタワー）
https://www.ctie.co.jp　電話03（3668）0451（代表）

NEWJEC
総合建設コンサルタント
自然と人を技術で結ぶ
株式会社 ニュージェック
代表取締役社長　山林佳弘
大阪本社　〒531-0074 大阪市北区本庄東2-3-20　TEL 06-6374-4901
URL　https://www.newjec.co.jp

みなと、海、地球、そして未来へ…
Japan Port Consultants
株式会社 日本港湾コンサルタント
代表取締役社長　笹部剛男
本社：東京都品川区大崎 1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー
https://www.jportc.co.jp

株式会社 東京建設コンサルタント
TOKEN C. E. E. Consultants Co.,Ltd.
代表取締役社長　大村善雄
東京都豊島区北大塚１－15－６　電話03 (5980) 2633
www.tokencon.co.jp/

セントラルコンサルタント株式会社
代表取締役社長執行役員　中田健一
〒104-0053 東京都中央区晴海２丁目５番24号 晴海センタービル10階
電話 03(3532)8031　FAX 03(3532)8022
URL https://www.central-con.co.jp

ELMES
心でつくり心ではかる
株式会社 東横エルメス
代表取締役社長　鈴木敦
本　社　〒243-0401 神奈川県海老名市東柏ケ谷５-15-18　電話 046(233)7744
東京支店　〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町3-19(東邦沢口ビル3F)　電話 03(5829)6088

この世界に、新しい解を。Innovative solutions for the society
yec 八千代エンジニヤリング株式会社
代表取締役 社長執行役員　高橋努
東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー　TEL:03-5822-2900

株式会社 復建エンジニヤリング
代表取締役社長　川村栄一郎
東京都中央区日本橋堀留町 1-11-12　電話 03(5652)8550
URL:https://www.fke.co.jp/

Producing The Future
Pacific Consultants
パシフィックコンサルタンツ株式会社
代表取締役社長執行役員　大本修
東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地　電話 03(6777)3001

業界展望2025

建設産業行政

改正業法施行、現場に浸透へ

建設産業行政にとって大きな一歩を踏み出す年になる。2024年6月に成立した改正建設業法・公共工事入札契約適正化法が25年12月までに全面施行され、新たに国が設定する「労務費に関する基準（標準労務費）」をベースとした著しく低い労務費などの見積もり・契約規制が発効となる。これまで分かりにくかった労務費の相場観を国が率先して示すことで、建設工事の請負契約の商習慣を大きく変容させようとしている。

国土交通省の平田研不動産・建設経済局長は改正業法を通じ「適正水準を積み上げる、いわば下流から上流へと価格が決まる新たな商習慣の形成を図っていきたい」と訴える。「もらったら払う」という考え方では、重層的な請負構造のどこかでボトルネックが生じてしまえば現場を担う技能者まで十分な賃金は行き渡らない。賃金原資となる適正な労務費の確保を前提に価格が決まる仕組みに転換するには、発注者を含めた建設工事のサプライチェーン（供給網）全体で標準労務費が実際に「使われる」ことが重要となる。

改正建設業法・公共工事入札契約適正化法の概要

※ 網掛けは2025年12月までに施行。それ以外は施行済み

労働者の処遇確保
○労働者の処遇確保を建設業者に努力義務化 →国は、取り組み状況を調査・公表、中建審へ報告 ○標準労務費の勧告 ・中建審が「労務費の基準」を作成・勧告 ○適正な労務費等の確保と行き渡り ・著しく低い労務費などによる見積もりや見積もり依頼を禁止 →国土交通大臣等は、違反発注者に勧告・公表 （違反建設業者には、現行規定により指導監督） ○原価割れ契約の禁止を受注者にも導入
資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止
○契約前のルール ・資材高騰など請負額に影響を及ぼす事象（リスク）の情報は、受注者から注文者に提供するよう義務化 ・資材が高騰した際の請負代金等の「変更方法」を契約記載事項として明確化 ○契約後のルール ・資材高騰が顕在化した場合に、受注者が「変更方法」に従って契約変更協議を申し出たときは、注文者は、誠実に協議に応じる努力義務　※公共工事発注者は、誠実に協議に応ずる義務
働き方改革と生産性向上
○長時間労働の抑制 ・工期ダンピング対策を強化 （著しく短い工期による契約締結を受注者にも禁止） ○ICTを活用した生産性の向上 ・現場技術者の専任義務を合理化（ICT活用などを要件に兼任容認） ・国が現場管理の「指針」を作成（ICT活用による効率的な現場管理など） →特定建設業者や公共工事受注者に効率的な現場管理を努力義務化 ・公共工事発注者への施工体制台帳の提出義務を合理化 （ICTの活用で施工体制を確認できれば提出を省略可）

標準労務費の作成・運用の検討主体となる中央建設業審議会（中建審）のワーキンググループは公共工事と民間工事の発注者から、受注者となる建設業者までが一堂に集まり、実際の現場で使われる労務費の見積もり・契約の「共通言語」（平田局長）をつくる場となる。単なる法規制の運用で合意する場とは異なり、建設業界をはじめすべての関係者が当事者として主体的に議論に参画することが求められるだろう。

こうした処遇改善の取り組みとともに、建設業の担い手を確保するには働き方改革が急務となる。国交省が「毎月勤労統計調査」を基に算出したデータによると、時間外労働の罰則付き上限規制が建設業で適用となった24年4月から5カ月間の出勤日数・実労働時間は、建設業が全産業平均より2・8日、12・6時間長かった。ただ19年4月から5カ月間では4・6日、30・8時間の開きがあり、他産業と比較し働き方は改善傾向と言えそうだ。

さらなる働き方改革の推進には工期の適正化や業務の効率化が不可欠。国交省の24年1月時点の調査では、工期設定で注文者の意向が優先されたり受注者の要望が完全に受け入れられなかったりするのは約2割。注文者の意向を優先し協議を依頼しないことが多いのも約2割に上った。国交省は改正業法の趣旨に照らし、まずは適切に協議を行うことが重要と指摘する。

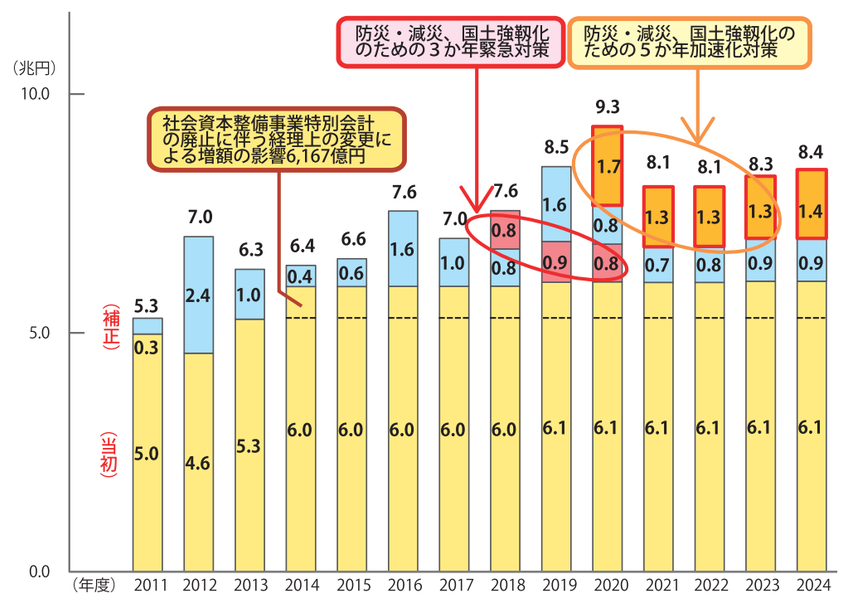
中建審が同3月改定した「工期に関する基準」では、上限規制を順守した工期設定への注文者の協力などを追記した。国交省は上限規制に抵触するような長時間労働を前提とした短い工期で発注者や元請が契約した場合、業法で禁止する「著しく短い工期」に該当する違反行為に当たるとの見解を示す。著しく短い工期による契約締結を受注者にも禁止する改正業法の措置を踏まえ、受発注者・元下双方で徹底した対応が求められる。

建設投資

公共事業費は4年連続増額

公共事業関係費（政府全体）の推移

（国交省資料から）



政府は2024年度補正予算で公共事業関係費に2兆3506億円を計上した。当初予算を合わせて8兆4334億円となり、4年連続での増額と前年度を上回る規模を確保できている。補正予算で国土強靱化関係に1兆5506億円（緊急防災枠〈能登半島地震などの教訓を踏まえ緊急に対処すべき経費〉を含む）を配分。うち防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（同）に1兆4063億円を充てた。25年度予算と一体で強靱な国土づくりをさらに前進させる。

24年度補正予算の国土交通省関係は2兆2478億円。23年度補正予算と比べて1923億円の増額となった。公共事業関係費として1兆9126億円を確保。国土強靱化関係（緊急対応枠〈物価高騰を踏まえ緊急に対応すべき経費〉を含む）には1兆1382億円を投じる。国庫債務負担行為（国債）は、寒冷地など地域条件に応じた効率的な発注のためのゼロ国債に777億円、5か年加速化対策の大規模事業を早期発注するための事業加速円滑化国債に1332億円を設定した。

5か年加速化対策は5年目を24年度補正予算で手当し、累積が事業規模で14・3兆円、国費ベースで7・4兆円に到達した。25年夏にフォローアップを行い、民間分などを追加計上して最終的な事業規模を確定させる予定。5年で事業規模15兆円程度とした当初目標の達成はほぼ確実とみられる。

25年度以降に始まる国土強靱化の新たな枠組みでは、能登半島地震や気候変動に伴い激甚化、頻発化する災害や、資機材高騰と人件費上昇を受けて、どの程度の事業規模を確保できるかが焦点となる。一部から事業規模25兆円以上を求める声が上がる中、予算の裏付けとなる国土強靱化実施中期計画の策定が大詰めを迎えており、今後の議論に注目が集まる。

建設経済研究所と経済調査会が24年10月にまとめた建設投資予測によると、24年度の建設投資総額は前年度比4・2%増の74兆8800億円となる見込み。25年度は1・1%増の74兆8800億円と予測している。建築補修を除く政府分野投資は24年度が3・4%増の23兆3900億円、25年度は1・1%増の23兆6400億円を見込む。

25年度の民間投資は、特に一戸建て住宅で建築コストの高止まりが響き、着工戸数が微減と想定。非住宅は企業の投資意欲が引き続き旺盛とみて微増と予測した。民間住宅投資額が0・8%増の17兆1400億円、民間非住宅投資（土木含む）が1・8%増の18兆0600億円とみる。非住宅分野の投資額は工場など全分野で増加を予想。中でも流通施設は着工床面積の減少が続いていたが、既存施設の建て替え需要の増加や冷蔵冷凍倉庫の需要増によって、25年度は増加に転じると予測した。

マクロ経済全体は実質国内総生産（GDP）は0・8%増の563兆7489億円とほぼ前年度並みの成長を予測。物価は国内総生産デフレーター（15年を100）で2・0%上昇の111・7と試算している。

公益社団法人 日本港湾協会
会長 進藤孝生　理事長 大脇崇
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号（虎ノ門四丁目MTビル2号館）
電話〇三（五五四九）九五七五
URL https://www.phaj.or.jp

日本港湾空港建設協会連合会
会長 津田修一
東京都港区赤坂三丁目3番5号（住友生命山王ビル）
電話〇三（五五四九）九五七五
URL https://www.phaj.or.jp

一般社団法人 全日本漁港建設協会
会長 岡貞行
東京都中央区八丁堀三丁目25番10号（JR八丁堀ビル五階）
電話〇三（六六六一）一一五五

一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所
理事長 浅川典敬
東京都千代田区岩本町三丁目10番6号（トナカイタワーズビル）
電話〇三（五八三三）三二二〇

一般財団法人 港湾空港総合技術センター
理事長 山縣宣彦
東京都千代田区霞が関三丁目3番1号（尚友会館）
電話〇三（三五〇三）二〇八一

一般社団法人 水産土木建設技術センター
理事長 吉塚靖浩
東京都中央区築地二丁目11番14号5（サイエスタビル3階）
電話〇三（三五四六）六八八五
URL https://www.fidec.or.jp/

一般社団法人 ウォーターフロント協会
会長 須野原豊
東京都千代田区一番町一〇番一〇号（相模屋第3ビル4階）
電話〇三（六二七二）九一八五

一般財団法人 沿岸技術研究センター
代表理事 理事長 宮崎祥一
東京都港区西新橋一丁目14番2号（新橋エス・ワイビル）
電話〇三（六二五七）三七〇一

一般財団法人 みなと総合研究財団
理事長 津田修一
東京都港区虎ノ門三丁目11番10号（第2虎の門電気ビルディング3・4階）
電話〇三（五四〇八）八二九一

一般社団法人 港湾空港技術コンサルタンツ協会
会長 柴木秀之
東京都中央区京橋二丁目7番17号（三栄ビル別館6階）
電話〇三（五五七九）九九〇三

一般社団法人 日本潜水協会
会長 髙橋宏
東京都港区新橋三丁目4番10号（新橋企画ビル5階）
電話〇三（六八五八）〇一〇三

一般社団法人 東京建築士会
会長 古谷誠章
東京都中央区日本橋富沢町一一番一一号（富沢町111ビル5階）
電話〇三（三五五二）三一〇〇

一般社団法人 東京都建築士事務所協会
会長 千鳥義典
東京都新宿区新宿五丁目17番17号（渡邊ビル3F）
電話〇三（三二一〇）〇三三一　FAX〇三（三二一〇）〇三三二

一般社団法人 全国建設産業団体連合会
会長 石津健光
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号（虎ノ門四丁目MTビル2号館）
電話〇三（五四七三）一五九六
http://www.kensanren.or.jp/
E-mail:info@kensanren.or.jp

一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会
会長 奥野晴彦
〒一〇二―〇〇七六
東京都千代田区五番町六―二（ホーマットホライゾンビル一階）
電話〇三（三二六二）七四二一（代表）
FAX〇三（三二六二）七四二四
https://www.ejcm.or.jp/

JCM

一般社団法人 全国建設業協同組合連合会
会長 青柳剛
東京都中央区八丁堀二丁目5番1号
電話〇三（三五五三）〇九八四

一般社団法人 日本構造物診断技術協会
代表理事 松村英樹
東京都新宿区西新宿六丁目2番3号（新宿アイランドアネックス307号室）
電話〇三（三三四三）二六五一

一般社団法人 東京都中小建設業協会
会長 渡邊裕之
東京都新宿区新宿二丁目10番7号（TOMビル）
電話〇三（三三五六）七七一一

一般社団法人 東京空調衛生工業会
会長 黒田英彦
東京都中央区新富二丁目2番7号
電話〇三（三五五三）六七一一

一般社団法人 日本下水道施設業協会
会長 北尾裕一
東京都中央区新川二丁目16番16号（馬事畜産会館）
電話〇三（三五五二）〇九九一

一般社団法人 日本非開削技術協会
代表理事 会長 森田弘昭
東京都江東区富岡二丁目11番18号（リードシー門前仲町ビル3F）
電話〇三（五六三九）九九七〇

一般社団法人 日本海上起重技術協会
会長 寄神茂之
東京都中央区日本橋馬喰町一丁目13番8号（ユースビル）
電話〇三（五六四〇）二九四一

一般社団法人 建設産業専門団体連合会
会長 岩田正吾
東京都港区虎ノ門四丁目1番12号（虎ノ門四丁目MTビル2号館）
電話〇三（五四二五）六八〇五

一般社団法人 消防施設工事協会
会長 岡村武士
東京都千代田区九段南三丁目5番6号（スマイルビル2F）
電話〇三（三二八八）〇三五二

一般社団法人 全国管工事業協同組合連合会（略称全管連）
会長 藤川幸造
東京都豊島区北大塚三丁目31番10号（全管連会館）
電話〇三（五九八一）八九五七
URL https://zenkanren.jp

一般社団法人 全国クレーン建設業協会
会長 柴崎祐一　副会長 漆原久雄　副会長 与田眞矢尚　副会長 勝又ひとみ　副会長 坪内敏剛
東京都中央区京橋二丁目5番12号（京橋NSビル七階）
電話〇三（三五六二）七〇一八

業界展望2025

上限規制が建設工程に影響

業界団体

建設業への時間外労働上限規制がスタートし、業界全体が対応に追われている。上限規制の適用開始と同時に見えてきたのは、クレーンや生コンクリート圧送といった周辺産業の上限規制が建設工程に与える影響の大きさだ。また、公共工事と比較して工期がタイトになりがちな民間建築現場での休日確保も、いよいよ本腰を入れて取り組む段階となってきた。

2025年以降、働き方改革を一段と加速させ、建設業を魅力ある業界へと成長させるには周辺産業との調整と、民間発注者への働き掛けは欠かせない。

「これからは物流や生コンといった業界の上限規制も加味して建設業の課題を考えなくてはいけない」。日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）と国土交通省地方整備局など公共発注機関による意見交換会を終えた24年6月、日建連の押味至一副会長土木本部長は25年度以降の展開についてそう見据えた。

工事車両のドライバーやクレーンオペレーターらも上限規制の適用を受けて労働時間が限定され、従前のように現場が希望した時間での作業が困難になってきた。日本埋立浚渫協会（埋浚協、清水琢三会長）の調査によると、上限規制適用の影響を受けたとする現場のうち、影響の要因の53％を生コン圧送時間やクレーンの作業時間の短縮といった関連産業からの制約が占めていた。



周辺産業の働き方改革も建設現場の工程に影響を与えている（写真はイメージ）

これらの現状に業界団体は周辺産業の上限規制の影響を考慮した適正工期の設定や柔軟な工期変更を発注者への要望項目に追加。25年度以降も主要な要望テーマの一つとなる見込みだ。

働き方改革の実現に当たっては、公共発注機関と比較して休日の確保などが遅れがちな民間発注者への理解浸透も欠かせない。日建連は23年に「適正工期確保宣言」を打ち出した。初回見積もりを提出する際、4週8閉所や週40時間稼働を原則とする工期の提示を会員企業に求め、民間発注者の行動変革を促している。

日建連が民間建築の現場などを対象に23年度下半期に実施した調査によると、83％の契約で初回見積もり時の適切な工期が契約に反映されていた。蓮輪賢治副会長建築本部長は「宣言の活動が根付いてきている」と手応えを語る。

民間発注者への働き掛けも強めている。24年11月、日建連、全国建設業協会（全建、今井雅則会長）、全国中小建設業協会（全中建、土志田領司会長）、建設産業専門団体連合会（建専連、岩田正吾会長）は、不動産協会（不動協、吉田淳一理事長）に建設現場での土日閉所運動の展開に当たり協力を求めた。建設業団体が主要な民間発注者の業界団体に対して初めて働き方改革について直接訴えた。

「建設業に入る人を増やすにはいかに労働環境を改善できるかが基本だ。働き方改革を展開しなくてはいけない」。要望に赴いた全建の今井会長は民間工事現場での働き方改革加速の必要性をそう強調する。

民間建設現場での処遇改善を後押しする流れとして、24年6月に成立した第3次担い手3法に業界が注目している。同法を構成する改正公共工事品質確保促進法（公共工事品確法）では民間を含む受発注者に対して働き方改革や処遇改善に取り組むことが盛り込まれた。日建連の宮本会長は「受発注者間のコミュニケーションが促され、より良いパートナーシップを構築できるよう、最大限努力する」と建設業が迎える新しい展開に期待を込める。

適正な価格・工期前提で受注

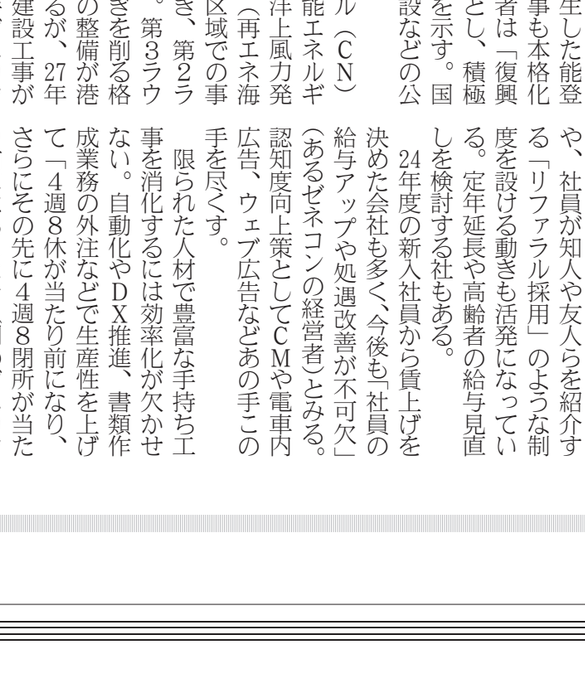
ゼネコン

旺盛な建設需要を背景に、過去最大の手持ち工事を抱えるゼネコンは少なくない。人手不足が深刻化する中、施工能力を考慮した受注活動を進め「無理な工期での受注はしない」と各社は口をそろえる。発注者の理解は進んでいるものの「完全な4週8閉所はまだ途上」と話す経営層も多い。物価高騰など利益悪化リスクを最大限なくし、さらなる適正価格と工期を前提とした選別受注が続く。

あるゼネコンの経営者は2024年を「適正な工期確保と物価上昇を加味した価格設定を前提に契約交渉し続けた1年だった」と振り返る。土木工事は官公庁工事が多いため、資機材価格転嫁や適正工期への設計変更が認められるケースが多い。ただ、建築工事について、別の社のトップは「設計変更が認められない」と語気を強める。

利益の悪化要因として挙がる資機材価格の高騰は高止まりの状況にある。加えて、「設備工事業者の不足と設備工事コストが利益圧迫につながる」とみる経営者は多い。早期発注で設備工事業者や協力会社を確保するなど各社は対策を練る。

一方、過年度に受注した不採算案件が竣工し、好採算案件への入れ替わり時期にあることから今後の利益率改善が見込まれる。さらに、24年1月1日に発生した能登半島地震の復旧復興工事も本格化している。多くの経営者は「復興事業は建設業の使命」とし、積極的に受注していく考えを示す。国土強靱化対策や防衛施設などの公共投資にも期待する。



4週8閉所の工事を当たり前にすることが課題だ（都内建築現場で）

カーボンニュートラル（CN）の達成に向けた再生可能エネルギー関連も計画が進む。洋上風力発電では、第1ラウンド（再エネ海域利用法に基づく促進区域での事業者公募の初弾）に続き、第2ラウンドで事業者が決定。第3ラウンドでも商社らがしのぎを削る格好だ。着床式洋上風力の整備が港湾区域で進められているが、27年度以降は、一般海域で建設工事が本格化する見込み。大手ゼネコンやマリコンを中心にSEP（自己昇降式作業台）船を保有し、一般海域と排他的経済水域（EEZ）の洋上風力建設を見据えた作業船や自航式ケーブル敷設船の新造、埋設機の調達など準備を整える。

人材不足が顕著になる中、各社は採用制度を拡充。退職した元社員を再雇用する「アルムナイ採用」や、社員が知人や友人らを紹介する「リファラル採用」のような制度を設ける動きも活発になっている。定年延長や高齢者の給与見直しを検討する社もある。

24年度の新入社員から賃上げを決めた会社も多く、今後も「社員の給与アップや処遇改善が不可欠」（あるゼネコンの経営者）とみる。認知度向上策としてCMや電車内広告、ウェブ広告などあの手この手を尽くす。

限られた人材で豊富な手持ち工事を消化するには効率化が欠かせない。自動化やDX推進、書類作成業務の外注などで生産性を上げて「4週8休が当たり前になり、さらにその先に4週8閉所が当たり前になること」（別のゼネコンの経営者）が重要となりそうだ。

一般社団法人
全国建設室内工事業協会
会長 横山忠則
東京都中央区日本橋人形町一―五―一〇（神田ビル）
電話〇三（三六六六）四四八二（代表）

コンクリート圧送工事の安全に努めています
一般社団法人
全国コンクリート圧送事業団体連合会
会長 佐藤隆彦
東京都千代田区神田須田町一―一三―五（藤野ビル7階）
電話〇三（三二五四）〇七三一（代表）

公益社団法人
全国鉄筋工事業協会
会長 岩田正吾
東京都千代田区神田多町二―九―六（田中ビル4階）
電話〇三（五五七七）五九五九
FAX〇三（三二五二）九一七〇

全構協
一般社団法人
全国鐵構工業協会
会長 永井毅
東京都中央区日本橋兜町二―一―七（HF日本橋兜町ビルディング）
電話〇二（三六六七）六五〇一（代表）
FAX〇二（三六六七）六九六〇
URL https://jsfa-web.jp/

コンクリートそして型枠は安心を築きます
一般社団法人
日本型枠工事業協会
会長 三野輪賢二
東京都港区新橋六―二〇―一一（新橋IKビル1階）
電話〇三（六四三五）六一二〇

一般社団法人
日本機械土工協会
会長 山梨敏幸
副会長 谷口賢治
副会長 玉石修介
副会長 水谷秀雄
東京都台東区東上野五―一―八（上野富士ビル）
電話〇三（三八四五）二七二七（代表）

一般社団法人
日本建設躯体工事業団体連合会
会長 大木勇雄
東京都板橋区熊野町三四―七
電話〇三（三九七二）七二二一

塗装で明るく美しく！
一般社団法人
日本塗装工業会
会長 加藤憲利
東京都渋谷区鶯谷町一九―一二
電話〇三（三七七〇）九九〇一（代表）
FAX〇三（三七七〇）九九八〇

橋を美しく守ります
一般社団法人
日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会
会長 槌谷幹義
東京都中央区日本橋茅場町二―四―五（茅場町二丁目ビル3階）
電話〇三（六二三二）九一一七
FAX〇三（三六六二）三三一一

一般社団法人
プレコンシステム協会
会長 釘本孝
東京都中央区日本橋本町二―三―一五（共同ビル）
電話〇三（三二七三）六三三七
FAX〇三（三二七三）六三三八

公益社団法人
日本鉄筋継手協会
会長 衣笠秀行
〒一〇二―〇〇七三
東京都千代田区九段北一―八―一（九段101ビル2階）
電話〇三（六二七一）七九五七
FAX〇三（六二七一）七九五八

一般社団法人
日本発破・破砕協会
会長 児島寛
東京都中央区日本橋富沢町八―六
電話〇三（五六四四）八七五〇

日本金属工事業協同組合
代表理事 佐久間克行
〒一〇一―〇〇一六
東京都台東区台東一―一四―一一（藤野ビル三〇〇）
電話〇三（三八三一）二九八一

日本建築仕上材工業会
会長 藤井実広
東京都千代田区神田和泉町一―七―一（扇ビル五F）
電話〇三（三八六一）三八四四

一般社団法人
日本アスファルト合材協会
会長 今泉保彦
東京都中央区八丁堀二―五―一（東京建設会館）
電話〇三（三五五三）三七四六

一般社団法人
日本アスファルト乳剤協会
会長 森下協一
東京都中央区京橋二―一一―五（パインセントラルビル）
電話〇三（五一五九）八〇九六

一般社団法人
日本改質アスファルト協会
代表理事 横田耕治
〒一〇四―〇〇三二
東京都中央区京橋二―一一―五（パインセントラルビル4F）
電話〇三（三五六四）一一八〇
http://www.jmaa.jp/
E-mail:webmaster@Jmaa.jp

強い・軽い・アンカーに限定されない
PUC受圧板工法
斜面受圧板協会
会長 高倉敏誠
東京都新宿区四谷二―一―一〇―三
電話〇三（五三六三）五二四一

柔構造物工法研究会
会長 大岡太郎
相談役 田畑茂清
技術委員長 木村佳嗣
電話〇三（三三五五）四八三七

光硬化工法協会
会長 田村頼一
東京都新宿区四谷二―一―一〇―三（TMSビル）
電話〇三（五三六七）五一七三
FAX〇三（三三五五）五七八六

一般社団法人
繊維補修補強協会
会長 高橋幹雄
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館）
電話〇三（三四五三）八〇〇一

仮
一般社団法人
仮設工業会
会長 豊澤康男
東京都港区芝五―二六―二〇（建築会館6階）
電話〇三（三四五五）〇四四八

全国仮設安全事業協同組合
理事長 近藤昌三
東京都中央区日本橋小伝馬町一五―一八
電話〇三（三六三九）〇六四一
https://www.kasetsuanzen.or.jp

一般社団法人
重仮設業協会
会長 加藤七郎
東京都中央区日本橋蛎殻町一―二〇―一〇（ダイアビル）
電話〇三（三六六七）四八一六（代表）
https://www.jukasetsu.or.jp

安全な現場を支える【仮設設計士】
一般社団法人
軽仮設リース業協会
会長 関山正勝
東京都千代田区神田小川町二―二（サンプリザ小川町ビル4階）
電話〇三（三二九三）三一四八
http://www.keikasetsu.or.jp

KRK
合成高分子ルーフィング工業会
会長 常盤昭夫
東京都中央区日本橋久松町九―二（日新中央ビル三階）
電話〇三（六二〇六）二九二八

業界展望2025

次の時代見据え変革を模索

建設コンサル

建設コンサルタント業界にとって、2025年は国土強靱化など転換していくための模索が求められる年となりそうだ。公共事業を巡っては、24年11月に決定した政府の総合経済対策や、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の5年目分などを盛り込んだ24年度補正予算が昨年末の臨時国会で成立した。建コン各社が関連業務に着実に取り組み、安全・安心な国土づくりを後押ししていくことになる。

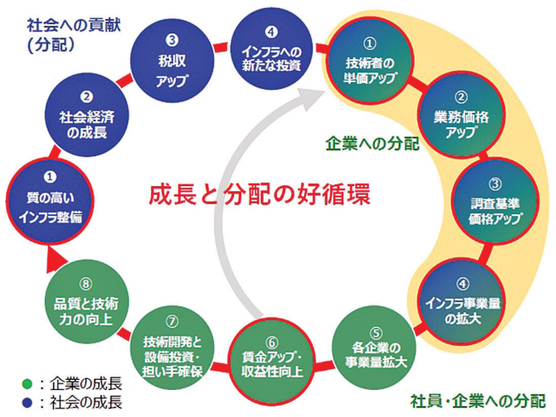
今後は、5か年加速化対策の後継となる「国土強靱化実施中期計画」の議論に注目が集まる。建設コンサルタンツ協会（建コン協）の中村哲己会長は「どのような期間と規模感になるのかが一番重要だ」との認識を示す。建コン業界にとっては、技術者単価が上昇しているにもかかわらず、事業量が十分に増えていない現状に危機感がある。賃上げを先行させていることが利益の圧迫要因になっており、1件当たりの委託額が増加することで発注件数が減少してしまうことへの懸念もあるためだ。

技術者単価の継続的な引き上げとインフラ事業量の拡大が、建コン業界の処遇改善につながり、品質と技術力を向上させる。それによって質の高いインフラが整備され、社会経済の成長を導くという「成長と分配の好循環」を実現していくのが目指す姿。納期の平準化や、地方自治体を含めた適切な発注方式の選定なども含め、業界として政府らに訴えていく。

老朽化した社会資本の維持・改修や、防衛施設の強靱化など建コン業界が担うべき役割は依然として大きい。社会課題が複雑化している状況を踏まえて、建コン各社の総合力も試される局面になっている。AI活用などDX化による品質や生産性の向上、カーボンニュートラル（CN）の実現を後押しする新たな技術・サービスの展開、人口減少や技術者不足など課題山積の自治体を総合的に支援する取り組みなども求められる。

公共事業だけに依存せずに民間や海外など成長市場で仕事を獲得していく動きも、中長期的に広がるだろう。ある建コントップは「今のように横並びでちまちま競争する状況が続くとは思えない。先を見て動かないと世界から取り残される」と警鐘を鳴らす。新規事業開拓や地域密着型事業の強化を見据えて、M&A（企業合併・買収）を探る動きも続きそうだ。

24年11月19日に東京海上ホールディングス（HD）が業界最大手のID&EHDに対してTOBを行うと発表。同社も同日、TOBに賛同する姿勢を示した。同社の民間市場への参入拡大や、防災・都市空間・エネルギー分野で保険と技術を掛け合わせたサービス提供などで力があるうちでなければ、存在感を高めるための次の一手を主体的に打つことはできない。次の時代を見据えた企業へと変革していけるのか――。生き残りを懸けた競争は既に始まっている。



建コン協が訴える「成長と分配の好循環」のイメージ（建コン協提供）

建築設計

2025年は、建築設計界にとって変化の年となりそうだ。建設費の高騰を要因にプロジェクトを中断したり、見直しを余儀なくされたりする案件が増加。ある建築設計事務所トップは「再開できない案件が出てくると影響は非常に大きい。転換期になり始めた」との認識を示す。富裕層向けプロジェクトや、必要に迫られている生産施設やデータセンターなどは底堅いものの、エンドユーザーへの価格転嫁が難しい開発案件には不透明感が漂う。

ただ、建設費の動向への見方は分かれる。下がる要素はないとの見解が多いが、「あまりに上がり過ぎると工事がなくなり（建設会社が）食べていけなくなる。どこかで潮目は変わる」（建築設計事務所トップ）とみる向きもある。

先行きに不透明感が漂うものの、堅調な需要が後押しして、24年度の業績見通しは上向きの組織設計事務所が多い。バブル期を上回る受注を獲得できている会社もある。目の前に仕事があるのは事実だが、人員体制の制約から受注を絞らざるを得ない状況となっている。設計者をやりくりしながら、繁忙期を乗り越えていかなければならない。

24年に設計・監理の業務報酬基準が5年ぶりに改定された。社会全体が賃上げに向かっている中で、処遇や労働環境を改善し、より魅力ある仕事にしていくことも求められる。

社会課題が複雑化しており、従来型の設計業務の枠を超えたニーズも高まっている。顧客の経営計画にまで踏み込むようなコンサルティングや既存ストックの有効活用、地域活性化に向けた新たなまちづくりなどで存在感を発揮するケースもある。市場環境の変化に翻弄（ほんろう）されるのではなく、将来を見据えて活躍の場を広げていく戦略がより重要になる。

カーボンニュートラル（CN）への貢献も大きな柱となる。最初の節目となる30年が近づいており、ある建築設計事務所トップは「CNへの取り組みがいよいよ本格的に始まる」とみる。ZEB・ZEHや木造・木質化への取り組みなどに業界全体で力を入れていくことになる。

4月には改正建築物省エネ法・建築基準法が全面施行される。原則すべての新築住宅・建築物の省エネ基準への適合が義務化されるとともに、審査省略制度（いわゆる4号特例）の範囲も縮小される。計画滑施行に向けて、行政と建築設計界が連携して取り組むことが必要だ。自然災害が相次ぐ中で、安全・安心の観点からも貢献が求められる。

BIMを軸としたデジタル化への対応も広がっていきそうだ。引き金となるのは建築確認申請の動き。26年春にBIMで作成した図面データによる確認申請が始まり、29年春にはBIMデータ審査が開始予定だ。ある組織設計事務所は、こうした動きを見据えて、設計者全員にBIM教育を実施している。AI活用や自動化などが進む将来を考えると、データの集合体であるBIMの活用は不可欠。同社トップは「BIMを装備していないと滅びる」との危機意識で臨む。


建設費の高騰は開発事業に大きな影響を与えている。写真は施行認可が取り下げられた中野サンプラザ跡地での再開発事業計画地（東京都中野区）

転換期乗り越える戦略必要

一般社団法人 全国さく井協会
会長 足立敏之
東京都港区新橋六―一二―七（新橋SDビル6階）
電話〇三（六四五二）八九八一

一般社団法人 日本冷凍空調設備工業連合会
会長 國松孝一
東京都港区芝公園三―五―八（機械振興会館三階）
電話〇三（三四三五）九四一一

一般社団法人 日本配管工事業団体連合会
会長 増田幸康
東京都台東区東上野一―一三―一〇
電話〇三（六八〇三）二五六三
FAX〇三（六八〇三）二五六四

一般社団法人 全国ダクト工業団体連合会
会長 田村行雄
〒170-0002 東京都豊島区巣鴨三―三一―一（YYビル二階）
電話〇三（五五六七）〇〇七一

塩化ビニル管・継手協会
会長 高山純
東京都港区元赤坂一―五―二六（東部ビル）
電話〇三（三四七〇）二二五一

一般社団法人 日本保温保冷工業協会
会長 亀津克己
東京都台東区浅草橋一―一〇―七（信成ビル3階）
電話〇三（三八六五）〇七八五

一般社団法人 日本ウェルポイント協会
会長 藤田博（関東支部長 永井逸人）
〒一六〇―〇〇二二 東京都新宿区四谷本塩町一四―一（第二田中ビル）
電話〇三（三二二二）六二二〇
FAX〇三（三二二二）六三三〇

アーバンリング工法研究会
会長 沖健
副会長 水谷勝年
東京都港区港南一―二―七〇（JFE建材内）
電話〇三（五七一五）七八九〇

PCフレーム協会
名誉会長 黒沢亮平
会長 長谷川泉
東京都新宿区西新宿二―七―一（新宿第一生命ビルディング）
電話〇三（六三〇二）〇二七五

KTB協会
会長 立和田裕一
東京都新宿区西新宿二―七―一（新宿第一生命ビルディング）
電話〇三（六三〇二）〇二五八

KTBスーパーフレーム工法研究会
会長 長谷川泉
東京都新宿区西新宿二―七―一（新宿第一生命ビルディング）
電話〇三（六三〇二）〇二五八

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会
会長 斎藤昇一

「基礎施工士」（登録基礎ぐい工事試験・登録基礎工基幹技能者講習会実施団体）
一般社団法人 日本基礎建設協会
会長 脇雅史
副会長 平見殖
副会長 米田和久
東京都中央区日本橋蛎殻町二―八―二（岸浪ビル六階）
〒一〇三―〇〇二四 電話〇三（六六六一）〇二八

国土交通大臣登録基礎ぐい工事試験実施機関
一般社団法人 コンクリートパイル・ポール協会
会長 塚本博
東京都港区浜松町二―七―一五（日本工築2号館）
電話〇三（五七三三）五八八一

公益社団法人 全国解体工事業団体連合会
会長 井上尚
東京都中央区八丁堀四―一一―三（安和宝町ビル6F）
電話〇三（三五五五）二一九六（代表）

一般社団法人 全国特定法面保護協会
会長 川村公平
東京都港区新橋五―七―一二（丸石新橋ビル3階）
電話〇三（三四三七）二一五八八

一般社団法人 日本シヤッター・ドア協会
会長 潮崎敏彦
東京都千代田区九段南三―七―一四
電話〇三（三二八八）一二八一

関東建設インテリア事業協同組合
理事長 高野寅吉
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町二―五―一六（グラン、フォークス鍛冶町ビル三階）
電話〇三（三二五四）一一三八

一般社団法人 石膏ボード工業会
会長 須藤永作
東京都港区西新橋二―一三―一〇（吉野石膏虎ノ門ビル）
電話〇三（三五九一）六七七四

一般社団法人 日本建設あと施工アンカー協会
代表理事 安永裕信
〒一〇一―〇〇三一 東京都千代田区東神田二丁目6番9号
電話〇三（三八五一）六三五八

一般社団法人 全国防水工事業協会
会長 有山幸治郎
〒101-0032 東京都千代田区岩本町一―九―九（TSビル6階）
電話〇三（五八〇九）一三〇六

日本アスファルト防水工業協同組合
理事長 友長悟
東京都足立区千住東二―二三―四
電話〇三（六八〇六）二六六七
FAX〇三（六八〇六）二六六七
〒120-0025
https://www.nihon-as.or.jp/

日本シーリング工事業協同組合連合会
会長 出水裕之
東京都江東区永代二―三三―六（有沢ビル二階）
電話〇三（三六四三）七九〇一
FAX〇三（三六四一）九五九〇

東日本シーリング工事業協同組合
理事長 石黒健司
東京都江東区永代二―三三―六（有沢ビル二階）
電話〇三（三六四一）九五六一

日本シーリング材工業会
会長 大島幸雄
東京都千代田区神田須田町一―五（翔和須田町ビル9F）
電話〇三（三二五五）二一八四一
FAX〇三（三二五五）二一八三

ロンプルーフ防水事業協同組合
理事長 濱野充史
東京都墨田区緑四―一五―三（ロンシールビル1F）
電話〇三（五六〇〇）四〇三六

業界展望2025

空前の好況、生産性向上重要

建築設備

電気、空調、情報通信の設備工事業界は2024年、空前の好況に沸いた。各社のトップからは「バブル景気以来の活況」（空調）、「需要に供給が追いつかない状況が続いている」（別の大手空調）といった声が随所で聞かれる。24年度上半期（4～9月期）の連結決算では売上高や営業利益、受注高などで過去最高を更新した企業が相次いだ。各社は豊富な手持ち工事をいかに消化し、将来につなげるか知恵を巡らせている。

好業績を支えるのは半導体工場などの産業施設や都市部の再開発、データセンター（DC）といった民間の旺盛な設備投資だ。電気、空調の両分野では25年以降も、医療分野や脱炭素化に向けた環境関連の投資が増えると予測される。情報通信分野は、DC案件や都市部の通信インフラの整備などで堅調な国内需要を見込む。労務費や資材価格は上昇傾向にあるが、「顧客に物価高騰分の価格転嫁を認めてもらえるようになった」（電気トップ）ことから、利益面は業界全体で改善している。



活況を呈する設備工事業界で各社はオフサイト化など生産性向上に励む

良好な受注環境はしばらく続くと、各社の見通しは一致する。その上で「施工の合理化と工程の平準化」（空調トップ）や「施工現場やバックエンド業務のDXによる効率化」（情報通信トップ）などに取り組み、さらに収益確保を目指す。

一方で、技術者・技能者不足や時間外労働上限規制の適用に伴い、供給力には制約が生じている。工事の後工程を担う設備工事では納期直前の「しわ寄せ」が起こりやすいが、ある空調トップは「昔のように突貫でやるわけにはいかない。工期との兼ね合いを考えると、どうしても受注活動が消極的にならざるを得ない」と打ち明ける。別の空調トップは「需給バランスは崩れている」と断言する。

打開策の一つが、事前に現場以外の場所で配管や機器を組み立てる「オフサイト化」だ。現場工数の削減による生産性向上に加え、技能者の安全や品質を保ちやすい利点もある。高砂熱学工業やダイダン、大成温調などはオフサイト拠点の設置を進める。

人材確保に向けた動きも活発だ。新卒採用では若手社員が母校を訪ねたり、建設業のやりがいを伝えるCMを制作したりするなど認知度向上に力を入れる。空調では専門資格の学歴要件の緩和を受け、「文系学生も育てていくぞというトレンド」（空調トップ）が生まれつつある。中途採用や元社員を再雇用するアルムナイ採用、特定技能制度に基づく外国人材の受け入れも着実に広がっている。

本業を支える技術開発でも積極投資が目立つ。新菱冷熱工業や大気社は既存の技術研究施設を改築し、イノベーションの創出を目指す外部企業や顧客との交流拠点を24年に整備した。東洋熱工業は25年6月に東京都葛飾区、朝日工業社は同年秋に茨城県つくば市、新日本空調は27年度初頭に神奈川県海老名市にそれぞれ技術開発拠点を移転、拡充すると発表している。

追い風を背にどこまで前進できるのか。25年は挑戦の年になりそうだ。

一般社団法人 建設技能人材機構
理事長　三野輪　賢一
東京都港区虎ノ門三―五―一（虎ノ門37森ビル9階）
電話〇三（六四五三）〇二二〇（代表）

人材・適正価格の確保が課題

建設資材

2025年も原材料や物流費などの高騰が続くと予想される。建設資材メーカーにとって、適正価格の確保による利益確保が重要課題に変わりはない。人材確保や工場のDX化、物流の合理化などの対応も引き続き求められる。

セメント分野では、建設業界の人手不足による工期の遅れや働き方改革に伴う閉所の拡大などを背景とした内需の減少傾向が続きそうだ。23年度は3458万㌧まで下落した。セメント協会（諸橋央典会長）は24年度の需要を期首に3500万㌧と予想していたが、足元の状況を踏まえ「厳しい状況」と危機感を募らせる。

セメント大手3社は、物流費や修繕費、労務費などのコスト増を背景に、4月からセメント料金を引き上げる。需要が回復しない中、値上げで利益を確保し、安定供給体制を維持していく。

厳しい経営環境下だが、カーボンニュートラル（CN）への取り組みは着々と進む。海底下の地中を活用したCCS（二酸化炭素〈CO_2〉の回収・貯留）の事業化や、CCSとバイオマス発電を組み合わせた技術（BECCS）によるNETs（ネガティブエミッション）の実現などを各社が目指す。ブルーカーボンの取り組みや、電気をコンクリート内部に蓄える機能を持たせた蓄電コンクリートの開発も進む。各社が製造段階で発生するCO_2などをさまざまな形で利用し、実質ゼロにすることは、今後の事業拡大の観点でも重要になりそうだ。

生コンクリート分野も同様に苦境が続く。20年度に年間総出荷量が8000万立方㍍を切り、23年度は7018万立方㍍に落ち込んだ。全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会（全生連）の斎藤昇一会長は、年間総出荷量が6600万立方㍍まで落ち込む可能性にも言及し、「6500万立方㍍を切るような状況になれば、生コン工場の集約など構造改革を検討する可能性も出てくる」と警鐘を鳴らす。



東京都内にある生コン工場。若い世代が働きたくなる業界への転換が求められる

生コン業界では、セメント価格の引き上げに加え、骨材価格の上昇にも懸念を募らせる。適正価格の確保が重要となる。人材確保に向けた魅力向上も喫緊の課題だ。東京地区生コンクリート協同組合など東京都内に生コンを供給している5協組で構成する東京生コンクリート協同組合会（森秀樹会長）は、4月から完全週休2日制を導入し、若い世代にアピールしていく。

セメントと生コンの両業界にとっては、需要が回復するかどうかが今後の経営を大きく左右する。自然災害が相次ぐ状況を踏まえ、国土強靱化を着実に進めて需要を伸ばすことが、より求められていきそうだ。

住宅関連では、4月に改正建築物省エネ法が全面施行され、原則全ての新築物件に省エネ基準への適合が義務付けられる。国土交通、経済産業、環境の3省は、連携して住宅の省エネ化を新築とリフォームの両面から積極的に支援する方向だ。こうした流れを受け、「窓の高断熱化などの需要は引き続き堅調」（住宅メーカー）との声も聞かれる。

ペロブスカイト太陽電池などを用いた「建材一体型太陽光発電（BIPV）」の開発も進む。面積の広いビル窓や壁面を活用することで発電面積を増やし、再生可能エネルギー社会の実現や災害時のレジリエンスの向上などを目指す。

医療機関にかかるときはマイナ保険証のご準備を
全国土木建築国民健康保険組合
理事長　栄畑　潤
東京都千代田区平河町一―五―九（厚生会館）
電話〇三（三二六四）一二四〇
http://www.dokenpo.or.jp

日本リベットルーフ防水工事業協同組合
理事長　髙山　宏
大阪府吹田市江の木町二四―一〇
電話〇六（六三八五）五七五八
FAX〇六（六三八五）五七六三

一般社団法人 建築設備綜合協会
会長　村上公哉
〒108-0014 東京都港区芝五丁目二六番二〇号 建築会館
電話〇三（五四一四）二六八一 FAX〇三（五四一四）二六八二
http://abec.or.jp

一般社団法人 東京都設備設計事務所協会
会長　武井一義
東京都千代田区飯田橋一―五―六（協和ビル3階）
電話〇三（五二七八）一四〇〇

東京建設躯体工業協同組合
理事長　岸田敏弘
東京都豊島区東池袋四―八―八（東池袋パークビル5階）
〒170-0013 電話〇三（六七〇九）〇二〇一

東京都鉄筋業協同組合
理事長　新妻尚祐
東京都台東区浅草橋三―一七―一〇（昭光ビル）
〒111-0053 電話〇三（三八六一）〇五二七

協同組合 東京鉄筋工業協会
理事長　早川謙太郎
東京都新宿区四谷四―二八―六（大木戸ビル四〇四）
電話〇三（六七〇九）九四一一

コンクリートそして型枠は安心を築きます
東京建設工業協同組合
理事長　荒井和浩
副理事長　岡田宏章
専務理事　神谷成一
東京都港区新橋六―二〇―一一（新橋IKビル1階）
電話〇三（六四三五）六二〇八

東京都生コンクリート工業組合
理事長　斎藤昇一
東京都中央区八丁堀二―二六―九
電話〇三（三五五三）七五四一

コンクリートで夢を形に!!
東京地区生コンクリート協同組合
理事長　森秀樹
〒103-0027 東京都中央区日本橋三―二―五（毎日日本橋ビル三階）
電話〇三（三三七一）二一八一

東関東生コン協同組合
理事長　西森幸夫
東京都足立区千住仲町一九―八（太陽生命千住ビル）
電話〇三（三八七九）五一四一

安心と信頼を届けます
三多摩生コンクリート協同組合
理事長　小林正剛
東京都立川市柴崎町三―一一―二二
電話〇四二（五二九）二一二一

東京建設重機協同組合
理事長　髙村伸彦
副理事長　山崎忠彦
副理事長　市原洋一
副理事長　竹中敏治
東京都中央区京橋二―五―二一（京橋NSビル七階）
〒104-0031 電話〇三（五二二五）〇〇七一

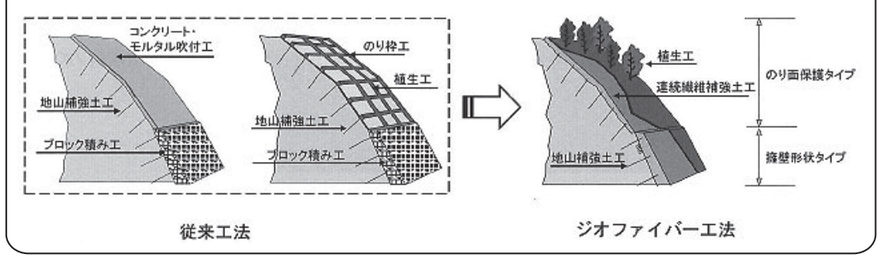
関東ダクト工業会
会長　桑原信人
東京都豊島区巣鴨三―三一―一（YYビル二階）
〒170-0002 電話〇三（五五六七）〇〇七一

日本シールドセグメント技術協会
会長　石原　進
事務局　東京都港区港南1-2-70（品川シーズンテラス）JFE建材㈱内　http://www.jssa3.org/

RCセグメント部会
【正会員】
株式会社IHI建材工業
安藤ハザマ興業株式会社
ＪＦＥ建材株式会社
ジオスター株式会社
大成ユーレック株式会社
都築コンクリート工業株式会社
日本コンクリート工業株式会社
フジミ工研株式会社
【賛助会員】
五十嵐工業株式会社
株式会社佐藤工業所
日本ヒューム株式会社

鋼製セグメント部会
【正会員】
株式会社IHI建材工業
ＪＦＥ建材株式会社
ジェコス株式会社
ジオスター株式会社
太陽鉄工株式会社
株式会社横河NSエンジニアリング
【賛助会員】
王子製鉄株式会社
新関西製鐵株式会社
日本ヒューム株式会社

合成セグメント部会
【正会員】
株式会社IHI建材工業
ＪＦＥ建材株式会社
太陽鉄工株式会社
日本製鉄株式会社
株式会社横河NSエンジニアリング
【賛助会員】
王子製鉄株式会社
新関西製鐵株式会社

準推奨技術 選定　新技術活用システム検討会議（国土交通省）
ジオファイバー工法
全国協会員：219 社
海外会員：香港・韓国
連続繊維補強土を用いたのり面保護工




のり面保護用連続繊維補強土
「ジオファイバー工法」
設計・施工マニュアル
（一財）土木研究センター発刊
ジオファイバー協会
https://www.geofiber.jp/
連合会事務局：日特建設㈱内
〒103-0004
東京都中央区東日本橋 3-10-6　Daiwa 東日本橋ビル 5F
TEL　03(5645)5071

業界展望2025

生産性向上・脱炭素化が重要

道路舗装

道路舗装各社の製品部門は、2025年も利益改善を見通しにくい環境が続くと予想される。為替を考慮した原油価格はピーク時の22年6月から下落傾向にあるものの、アスファルト合材の原料となるストレートアスファルト価格は再び上昇に転じている。ただ、合材の販売価格は横ばいで推移している。

各社はストアス価格の上昇分や輸送コストの高止まり分を販売価格に転嫁するための値上げ交渉を継続中。一方、需要家はストアス価格の下落傾向が見られたことを交渉材料に大幅な値下げを要求しており、双方の主張は平行線をたどる。各社とも販売価格の適正化に向け「地道に粘り強く交渉を重ねていく」（大手道路舗装幹部）との方針を打ち出す。

工事部門は引き続き官公庁工事がけん引する。舗装関連の事業量は不透明感があるものの、国の24年度補正予算では前年度と同等以上の道路事業予算が計上された。能登半島地震の被災地で本格化する道路復旧・復興工事への参入を視野に入れる社は多い。

高速道路大規模リニューアル事業の主要工事として行われている橋梁床版取り換えでは、ゼネコンと共に受注をにらむ企業が目立つ。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の事業規模を上回る国土強靱化実施中期計画の早期策定とともに、防衛予算の拡大にも大きな期待を寄せる。

ただ日本アスファルト合材協会（日合協）の統計によると、24年度製造数量は過去最少を更新する見通し。背景には工事コストが上昇し実質的にアスファルト舗装工事量が減少しているとの見方がある。会員以外を含む工場の総数（23年度1009カ所）が1000カ所を割り込むのも時間の問題とみられている。そのため多くの企業幹部が統廃合や同業他社との協業など工場運営の在り方を検討する必要性を示唆している。小水力発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーを軸に、事業の多角化に注力する動きも相次ぐ。

工事部門に適用された時間外労働上限規制への対応は、各社ともおおむね順調に進んでいる。DXやICTなどを積極的に取り入れ、一人一人の業務時間管理を徹底しつつ現場の生産性向上を推進。書類作成など現場管理業務の一部外注も効果が表れている。多くの道路舗装会社に共通し、5年前から製造部門で先行して対応している経験が大きいと指摘する声もある。

各社とも限られた施工体制の中、手持ち工事量などとのバランスを考慮した無理をしない採算重視の受注戦略を貫く。ある企業の幹部は建設機械施工の自動化や遠隔化などに注力し、利益を生み出しやすい「筋肉質」な道路建設事業の体制構築を掲げる。

二酸化炭素（CO_2）排出量が多い合材工場の低炭素化も急務。燃料のガス化がさらに増え、一部で導入されている使用済みの食用油活用も広がりそうだ。施工も含めカーボンニュートラル（CN）への対応も一段と加速する。


道路舗装各社は25年も生産性向上と脱炭素の取り組みに重点化する

電動化や遠隔操作の需要増

建設機械

建設機械需要は底堅く推移する見込みだ。カーボンニュートラル（CN）実現に向け、電動建機の開発と市場投入の動きもより活発になる見通し。深刻化する建設業界の人手不足解消や激甚化する災害対策として、遠隔操作の必要性や需要が高まることも予想される。

日本建設機械工業会（建機工、山本明会長）は、2025年度の市場動向が国内、輸出ともに底堅く推移すると予想する。通年の出荷金額は、過去2番目の数値となる3兆2033億円（24年度比1・0%増）を見込む。山本会長は「アフターコロナによる経済活動の再開・活発化や、停滞していた部品・部材の納品の改善、船舶需給の緩和などの影響が考えられる」と好調の背景を分析する。

建機工は景気の先行きに不透明感があるものの、国内で頻発する自然災害に対するインフラ整備や、新たな社会課題に対するインフラ投資が全世界的にあることから、建設機械のニーズと業界に対する期待感は極めて高いとみる。

一方で、「為替水準の急激な変動や、米国の政治経済動向、ロシア・ウクライナ紛争、イスラエル・中東情勢など直面する懸念材料も山積している」と山本会長は警戒感を示す。

CNの実現に向け、電動建機の開発や実証が進む。日立建機は昨年、千葉県市川市にゼロ・エミッションの施工現場を協創する研究拠点を開設し、研究を加速している。

電動建機の普及には生産コストや販売価格の上昇、建設現場での充電環境の整備など課題も多い。加藤製作所は昨年、電動建機の普及に向けた課題を考慮しハイブリッド式ラフテレーンクレーンを発売。建機メーカー各社で水素電池搭載機や着脱式可搬バッテリー搭載機などの開発、製品展開が進められている。建機メーカーの開発担当者からは「現場環境や用途に応じた多様なCN対応製品が必要」との声も上がる。

建設業界の人手不足が深刻化する中、建機の遠隔操作需要も高まると予想される。タダノは昨年、移動式クレーン遠隔操作システム「CRANET」をゼネコンと開発し、現地実証実験を行った。遠隔操作や自動化にも対応可能な機能への注目が高まっており、メーカー各社による市場投入が進みそうだ。

建機の遠隔操作は、災害復旧の観点からも注目される。コベルコ建機は、オフィスなどに設置したコックピットから遠隔地の建機を操縦できるサービス「K-DIVE」を展開中だ。24年10月には、大型トラックの中に遠隔操作用のコックピットを搭載した「モバイル・ダイブ・スポット」を新たに導入した。災害復旧工事にも使用してもらえるよう、パッケージを準備していく考えを示している。

25年度から、国土交通省発注の工事のうち土工と河川浚渫を対象にICT施工が原則化される。国交省は対象工種を順次拡大する方針を示している。こうした流れも見据えて、コマツは24年12月、20トンクラスの油圧ショベルをフルモデルチェンジし、3D施工機能を標準装備した新型機に統一した。3D施工の普及をけん引する業界の標準機として展開する方針を示す。今後、3D施工に各社がどう対応するかも重要になる。


水素電池を搭載したコベルコ建機の試作機

災害のトータル補償
一般社団法人
全国建設業労災互助会
会長　松井隆弘
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町三-七-一（ミヤワ小川町ビル五階）
電話〇三（三五一八）六五五一
FAX〇三（三五一八）六五八五
URL https://rousaigojyokai.or.jp/

一般社団法人
東京電業協会
TODENKYO
会長　門間俊道
東京都港区元赤坂一-七-八
電話〇三（三四〇三）五一八一（代表）

エクシオグループ株式会社　代表取締役社長　舩橋哲也　東京都渋谷区渋谷三-二九-二〇　電話〇三（五七七八）一一一一
株式会社ミライト・ワン　代表取締役社長　中山俊樹　東京都江東区豊洲五-六-三六　電話〇三（六八〇七）三一一一
富士古河E&C株式会社　代表取締役社長　日下高　川崎市幸区堀川町五八〇　電話〇四四（五四八）四五〇〇
日本リーテック株式会社　代表取締役社長　江草茂　東京都千代田区神田錦町一-六　電話〇三（六八八〇）二七一〇
東光電気工事株式会社　取締役社長　山本隆洋　東京都千代田区西神田一-四-五　電話〇三（三二九二）二一一一
株式会社弘電社　社長執行役員　梶川裕司　東京都中央区銀座五-一一-一〇　電話〇三（三五四二）五一二一（代表）
株式会社雄電社　代表取締役社長　小島兼隆　東京都品川区旗の台二-八-二二　電話〇三（三七八六）一一六一（大代表）
振興電気株式会社　代表取締役社長　門間俊道　東京都品川区大崎二-一一-一一　電話〇三（三四九四）一七八〇
大坪電気株式会社　代表取締役社長　齋藤衛　本社　東京都墨田区亀沢一-一四-五　電話〇三（三六二五）七一一一
西山電気株式会社　代表取締役社長　西山功　東京都港区白金二-一五-一二　電話〇三（三四四四）〇一八一
株式会社三興　計装のトータル・エンジニアリング・据付・計装・電気・配管・計測制御システム・メンテナンス　代表取締役社長　井本眞道　本社　東京都品川区東大井二-二七-一〇　電話〇三（三七六一）二一一一（代表）
旭日電気工業株式会社　あなたの喜びに灯をともす　代表取締役社長　富井弘之　本社　東京都世田谷区新町一-二二-一二　電話〇三（三四二五）二〇一一（代表）　東京本店　電話〇三（三四二五）一六二一（代表）





業界展望2025

対等な立場で議論し変革実現

専門工事業

専門工事業界では2024年6月に成立した第3次担い手3法などを受け、処遇改善に向けた期待感が一段と強まっている。同6月に建設産業専門団体連合会（建専連、岩田正吾会長）が開いた通常総会後の幹部会見で、労務費を原資としたダンピングを規制するため改正建設業法に基づき国が示す「標準労務費」への対応に向けた準備を各会員団体で推進する意向が示された。

発注者や元請業者などサプライチェーン（供給網）全体で関係者を交えた議論が始まり、25年は先行職種の鉄筋工と型枠大工を中心に標準労務費の具体化を進める。岩田会長（全国鉄筋工事業協会会長）は、賃金原資を確保できるだけの標準労務費の設定に当たり「水の流れと一緒で（最上流の）発注者に理解してもらわないといけない」と指摘した上で、建専連の考えを「大きな声で発言していく」と力を込めた。

一部の職種・団体では標準労務費の設定を見据え、適正な賃金支払いを前提とした請負単価を会員間で共有し、元請側に働き掛ける動きも活発化している。建専連副会長の三野輪賢二日本型枠工事業協会会長は「専門工事業団体がそれぞれ、それなりの単価になると見せることで、われわれは職人に支払うことができるようになる」と強調。大木勇雄日本建設躯体工事業団体連合会会長は「見積もりに安い労務費を入れずに、（注文者に）ものを申していかないといけない」と述べ、適正賃金の確保に向けて専門工事業界全体で足並みをそろえる必要性を説いた。

建専連が24年6～9月に行った各地区での地方整備局らとの意見交換では、▽標準労務費の担保▽市場実態に即した工事価格の積算と調査基準価格・最低制限価格の厳格な運用▽建設キャリアアップシステム（CCUS）による各種技能者の活用・評価―の4テーマを設定。時間外労働の上限規制対応の一環で、重機などの回送に要する時間を踏まえた工期設定やコンクリート圧送工事が取り組む実働時間の短縮などについて、理解と対応を求める地区もあった。

同11月に開いた建専連の全国大会では、「職人たちの未来予想図―現場に光るやりがいの汗―」をテーマに建設業の現状と将来展望を描いた寸劇のほか、有識者による討論を実施した。寸劇は建設工事の下請となる専門工事会社の立場から、標準労務費の必要性を訴える内容。請負価格が仕事量の繁閑に左右される実態などをリアルに表現しつつ、発注者を含むサプライチェーン全体で適正な労務費を行き渡らせるにはどうすればいいか、参加者らに問いを投げ掛けた。

寸劇では実際の職人への取材を基に、年単位などの定額料金を支払う「サブスクリプション」で元下契約を行うアイデアも披露。タイミング良く仕事を継続的に受注できれば、元下双方のメリットになる仕組みとして提案した。

産官学の有識者による鼎談（ていだん）の中で、標準労務費が発注者から一人一人の働き手まで参照できる「相場観」として機能することの意義を強調。従来の商慣行にとらわれず、取引環境の変化を業界内外に広く訴える必要性も示された。

専門工事業界にとって25年は、発注者や元請と対等な立場で向き合い、変革を実現する強い意志が一段と求められる年になりそうだ。



適正賃金の行き渡りで現場所長、親方、職人らの本音と建て前が交錯する寸劇の一場面（建専連全国大会から）

日建連
日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）
議長　木浪周作
〒169-0075
東京都新宿区高田馬場一―三一―一六（ワイム高田馬場ビル3階）
電　話〇三（五二八五）三八七〇
FAX〇三（五二八五）三八七九
日建協ホームページ
http://nikkenkyo.jp/

日本の良さ体感、不安払拭

外国人材

専門工事業で働く外国人材の確保・育成の取り組みが多様化している。建設技能人材機構（JAC、三野輪賢二理事長）は特定技能外国人の送り出し国を対象に、日本の建設技術や現場労働の安全衛生環境などを現地で実際に体感してもらう活動を強化。新規事業の初弾として、インドネシアで「日本の建設業務体験会」を2024年8月に開いた。現地の工業高校などの先生や生徒らを対象に、日本の建設技術を目で見て実感してもらい、現場の安全性への不安払拭につなげるとともに、日本の建設業の働きやすさや暮らしやすさをアピールするのが狙いだ。



ジャカルタで開かれた「日本の建設業務体験会」。現地の学生らが型枠パネルの建て込み作業を体験した

これまで各専門工事業団体による現地での職種説明会や技能訓練を支援してきたJACは、より主体的に関与を強め、体験会を日本の建設業をパッケージで紹介するショーケースと位置付ける。オールジャパンで採用活動を活性化させ、優秀な外国人材を日本市場に呼び込む。

初弾の体験会はジャカルタ郊外の展示会場で開催。若い労働力を抱えるインドネシアは特定技能外国人の送り出し国としてベトナムに次ぐシェアを占める。会場には足場や鉄筋、型枠のモデルを設置し、各職種の業界団体の会員などが自ら実演し、現地の生徒らにも手ほどきした。日本の安全対策や施工技術に実際に触れたほか、VR（仮想現実）技術を活用し、現場でないと体感できない建築中の建物、壁や柱の内部の様子を確認してもらった。今後は他国でも同様の体験会の開催を視野に入れる。

来場した生徒へのアンケートでは、日本で働く際の不安として「日本語のコミュニケーション能力」が最多だった。JACは特定技能外国人の受け入れ企業に所属する技能者を対象に、無料で提供する日本語講座を充実させる。昨夏からの新メニューとして、スマートフォンアプリを用いたeラーニング方式の「スマホで学ぶ日本語」を追加。時間や場所に縛られず好きなタイミングで学習でき、日常の中で語学力の上達を目指す外国人技能者をサポートする。

労働安全衛生法（安衛法）に基づく安全衛生教育を特定技能外国人などの母国語で提供する「オンライン特別教育」を24年7月に開始。年度内をめどに5言語・10科目に提供範囲を順次広げる。

ベトナムでは現地にある建設関係の大学など5校とJACが「建設分野における人材育成に関する協力覚書」を24年8月に交わした。JAC正会員の専門工事業団体がベトナムで就労希望者への基礎的な技能講習や採用活動を希望する場合、各大学を提携の候補先として紹介する。

技能実習に代わる外国人材受け入れの新制度「育成就労」が27年6月までに施行されることを受け、国土交通省は建設業団体や有識者らで構成する検討会を25年度にも立ち上げ、建設分野の運用方針の作成に取りかかる。新制度で新たに容認する本人意向の転籍の制限期間や、転籍前の受け入れ企業が支出した初期費用の補償の在り方も議論の焦点になる。

外国人材が魅力を感じ、日本で働きたくなる環境整備が急がれる。

土と水ホールディングスグループ
日建商事株式会社
代表取締役社長　西原　聡
本社　東京都新宿区四谷本塩町一四―一
電話〇三（三三五六）三五七一
東京支社　東京都新宿区四谷本塩町一四―一
電話〇三（三三五六）三六五一
幸手テクニカルセンター　幸手市大字木立一八三〇―二八（幸手ひばりヶ丘工業団地内）
電話〇四八〇（四八）二八一〇

新生テクノス株式会社
代表取締役社長　森　厚人
東京都港区芝五―二九―一一
電話〇三（六八九九）二八〇〇

三菱電機ビルソリューションズ株式会社
取締役社長　織田　巖
東京都千代田区丸の内二―七―三

環境クリエイター®
高砂熱学工業株式会社
代表取締役社長　小島和人
東京都新宿区新宿六―二七―三〇
電話〇三（六三六九）八二一一

三機工業株式会社
代表取締役社長　石田博一
〒一〇四―八五〇六
東京都中央区明石町八―一

SHINRYO
さわやかな世界をつくる
新菱冷熱工業株式会社
代表取締役社長　加賀美　猛
本社　東京都新宿区四谷一―六―一（コモレ四谷・四谷タワー五階）

ダイダン
代表取締役社長　山中康宏
大阪市西区江戸堀一―九―二五
電話〇六（六四四七）八〇〇〇

株式会社大気社
代表取締役社長　長田雅士
東京都新宿区西新宿八―一七―一
電話〇三（三三六五）五三二一〇

株式会社日立プラントサービス
取締役社長　風間裕介
本社　東京都豊島区東池袋三―一―一（サンシャイン60三四階）
電話〇三（六三八六）三一〇〇

株式会社朝日工業社
空調・衛生・クリーンルーム設備　設計・施工
代表取締役社長　髙須康有
本社・本店　〒一〇五―八五四三　東京都港区浜松町一―二五―七
電話〇三（六四五二）八一八六

HIBIYA
総合エンジニアリングサービス
日比谷総合設備株式会社
代表取締役社長　中北英孝
東京都港区三田三―五―二七
電話〇三（三四五四）一三八五（代表）

たてものを、いきものに
LIVZON
総合たてものサービス企業
大成温調株式会社
代表取締役社長執行役員　水谷憲一
東京都品川区大井一―四九―一〇
電話〇三（五七四二）七三〇一

SANKEN
空気と水の環境創造企業
三建設備工業株式会社
代表取締役社長　松井栄一
東京都中央区新川一―一七―二二
電話〇三（六二八〇）二五六一

Johnson Controls
OpenBlue
建物の脱炭素化、進んでますか？
サスティナビリティを強化するイノベーションをお届けします
ジョンソンコントロールズ株式会社
www.johnsoncontrols.co.jp
The power behind your mission

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会
〒101-0047　東京都千代田区内神田 1-5-13（内神田 TK ビル 3F）
TEL03（3518）8873　FAX03（3518）8876
（一社）北海道地質調査業協会　〒060-0003　札幌市中央区北三条西2丁目1番地（カミヤマビル）　電　話 011（251）5766
（一社）東北地質調査業協会　〒983-0852　仙台市宮城野区榴岡4-1-8（パルシティ仙台1F）　電　話 022（299）9470
北陸地質調査業協会　〒951-8051　新潟市中央区新島町通1ノ町1977-2（ロイヤル礎406）　電　話 025（225）8360
（一社）関東地質調査業協会　〒101-0047　東京都千代田区内神田2-6-8（内神田クレストビル）　電　話 03（3252）2961
（一社）中部地質調査業協会　〒461-0004　名古屋市東区葵3-25-20（ニューコーポ千種橋403）　電　話 052（937）4606
（一社）関西地質調査業協会　〒550-0004　大阪市西区靱本町1-14-15（本町クィーバービル）　電　話 06（6441）0056
中国地質調査業協会　〒730-0017　広島市中区鉄砲町1-18（佐々木ビル）　電　話 082（221）2666
四国地質調査業協会　〒761-8056　高松市上天神町231-1（マリッチF1 101）　電　話 087（899）5410
九州地質調査業協会　〒812-0013　福岡市博多区博多駅東2-4-30（いわきビル）　電　話 092（471）0059
沖縄県地質調査業協会　〒903-0128　沖縄県中頭郡西原町森川143-2（森川アパート 106）　電　話 098（988）8350

自動ドア利用者の安全・安心の向上
自動ドアの安全規格 JIS A 4722 歩行者用自動ドアセット－安全性は2022年9月の改正により、子どもに対する配慮が必要な場合の追加要求事項が規定され、バリアフリートイレ用自動ドアに関する個別要求事項も追加されました。
この規格に準じた自動ドアを採用いただくことで、これまで以上に、お子様や高齢者、車椅子使用者の方々が安心して自動ドアをご利用いただけます。
自動ドアの安全規格「JIS A 4722（歩行者用自動ドアセット－安全性）」の内容は公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版に反映されています。（車椅子使用者用便房用を除く）
全国自動ドア協会は、おかげ様で創立50周年を迎えました。
JADA 全国自動ドア協会
全国自動ドア協会 Japan Automatic Door Association 〒105-0022 東京都港区海岸１丁目９番１８号
http://jada-info.jp
50th Anniversary



日本電設工業株式会社
本店：〒110-8706 東京都台東区池之端1-2-23　Tel.03-3822-8811（代表）

広くｗｉｎ―ｗｉｎ関係の構築に向けて

日本建設業連合会 会長　宮本　洋一



昨年を振り返りますと、防災・減災、国土強靱化の推進の重要性を再認識させられるとともに、これまで取り組んできた「働き方改革」の真価が問われる一年でした。建設業を取り巻く市場動向におきましては、受注額は好調を維持しておりますが、労務・資材価格の上昇を十分に価格転嫁できていない状況が続いています。加えて、世界経済の先行きも不透明になることが予想されることから、引き続き動向を注視する必要があります。

さて、昨年12月13日に施行された改正建設業法に基づき、労務・資材価格の高騰などの価格変動リスクに関して、請負代金等の変更方法を契約書記載事項とすることや、発注者が契約変更協議に誠実に応じることなどが定められました。当会は、建設事業に係る全ての関係者がｗｉｎ―ｗｉｎ（ウインウイン）の関係を構築できるよう、全力で取り組んでまいります。

また2015年に策定・公表した「建設業の長期ビジョン」に基づき、建設業従事者の処遇改善と働き方改革の推進、生産性の向上等に取り組んでまいりましたが、いよいよ最終年を迎えます。そこで本年には、2050年を見据え、新たな指針や具体の方策等をとりまとめた「新長期ビジョン」の策定・公表を予定しております。

当会は引き続き、建設業を新４Ｋ（給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる、かっこいい）の魅力ある産業とすべく、さまざまな事業を幅広く展開して参りますので、関係各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

土日一斉閉所運動など推進

全国建設業協会 会長　今井　雅則



地域建設業を取り巻く環境は、昨年も資機材価格の高騰等の影響を大きく受けたほか、能登半島を襲った地震・豪雨の二重災害や日向灘地震など全国各地で大規模な災害が発生し、土砂崩れや河川の氾濫等により多くの国民の生命・財産に甚大な被害をもたらした1年となりました。地球温暖化による豪雨・豪雪の増加、熱中症や感染症への懸念も深刻さを増しています。

地域建設業は社会資本整備や維持管理の担い手として地方創生の中心的な存在であり、災害時には最前線で復旧・復興に取り組む「地域の守り手」としての使命を担っています。これらの社会的使命を担う建設業が存在し続けるためには、健全で安定した経営が必要であり、そのためには見える化された安定的・持続的な事業量が必要です。そしてそれを基にした経営の見通しが立つような長期的事業計画を持てることが不可欠です。

このため、全建といたしましては公共事業費を含む令和7年度予算の早期成立とともに、引き続き国土強靱化実施中期計画の早期策定や同計画における現加速化対策を大幅に上回る事業量の確保を求めてまいります。

また、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた憧れの産業となるよう、〝新４Ｋ〟の実現に向け、処遇改善、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建といたしましては、公共工事設計労務単価の一層の引き上げと、建設業従事者の賃上げのための現場管理費、一般管理費の引き上げを求めるとともに、昨年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が建設業にも適用されたことも踏まえ、「２＋３６０（ツープラスサンロクマル）運動」、「目指せ！建設現場　土日一斉閉所運動」を進めるほか、ＩＣＴ・ＤＸの推進、広報活動等にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

本年も全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

日本建設業の活躍に期待

海外建設協会 会長　佐々木　正人



わが国建設企業の海外展開には長い歴史があり、海外の建設に関する制度や技術者の水準等の違いを各社がそれぞれの経営努力で乗り越えて、海外事業を経営における重要な柱として育ててきました。コロナ禍により大きく落ち込んだわが国建設業の海外受注は、順調に回復し２０２４年上半期は約1兆円となりました。少子高齢化が見込まれるわが国とは異なり、海外においては、今後、人口や国内総生産（ＧＤＰ）の増加が見込まれる国も数多くあります。こうした中で海外におけるわが国建設企業の活躍の場が広がることが期待されます。

一方で国際社会は、歴史的転換期と言えるほど大きな変化を遂げつつあり、ウクライナや中東の紛争、グローバルサウス諸国の台頭等海外での建設事業に変化・影響を及ぼす可能性のある数多くの事象があります。また、ＤＸ、ＧＸ、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）等世界を支える基本的な価値観も変化しつつあります。

こうした社会経済情勢の変化の中で技術力に優れたわが国建設業が、海外における建設事業の主要な担い手であり続けられるよう、政府の建設業の海外展開に関する方針等を踏まえ、協会として全力を挙げて取り組んでまいります。特に政府開発援助（ＯＤＡ）事業等においては、テロや内戦がある地域で行われる工事における安全確保、工事内容の変更に伴う請負代金の支払い、本来非課税である税金の賦課、発注者による用地手当ての遅れ等会員企業の事業展開の支障となる事例が多くあります。

国土交通省、外務省、国際協力機構（ＪＩＣＡ）等の関係機関に会員企業の具体的な事例を示して、国際的な基本的ルールに即して、わが国建設企業が海外市場で事業展開できるように粘り強く対応いたします。

年頭メッセージ

実務者に研さんの場を提供

日本建設業経営協会 会長代行　馬淵　圭雄



昨年は世界経済情勢が不安定化する中、円安が急速に進み、原油や穀物などの資源価格の急騰に見舞われた日本でした。こうした波はいや応なく建設業界にも波及し、建設資機材の高騰等により中堅建設業の経営にも過重な負担として重くのしかかっているところを提供するとともに時代の変化に適合していくため、経営者が一堂に会す代表者会議や講演会・交流会をタイムリーに開催し、行政や業界の最新情報を収集・交換する場を提供してまいります。

最近の景気動向も「足踏み」状況にありますが、当協会としては景気動向にかかわらず、会員一丸となって中堅建設業の推進に努めることとしておりますので、皆さま方の一層のご理解ご支援をお願い申し上げます。

地域の安心・安全を守る活動が使命

全国中小建設業協会 会長　土志田　領司



国では自然災害から国民の生命と財産を守るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を実施し、整備効果が発現され被害が軽減されている実態もあります。国土強靱化基本法により、「国土強靱化実施中期計画」が早期に策定され、5か年加速化対策後も切れ目なく国土強靱化を推進していただくことは、国民にとっては非常にありがたいことです。

中小建設業界は地域の人々の生活をより豊かにする社会基盤施設整備を行うことにより、災害から地域住民の命と暮らしを守り、日々安心して暮らせるよう施設の建設や維持を日々のなりわいとして重要となります。そのためには、既存の社会基盤施設の利活用の促進が重要となります。経済活動の根幹となる社会基盤施設の概成はありません。完成したら終わりではなく、その時々の国民の生活スタイルに合わせた改良や維持管理が必要となります。

新たな技術革新により国民が求めるサービスも変化します。このため、地域の人々が日々充実した暮らしができるよう、中小建設業界として社会基盤施設整備を引き続き実施してまいります。

働き方改善や技術革新を推進

建設コンサルタンツ協会 会長　中村　哲己



昨年は、1月の能登半島地震、9月の奥能登豪雨など相次ぐ自然災害により、多くの方々が被災されました。心よりお悔やみを申し上げるとともに、一日も早い復旧とご回復をお祈りいたします。

協会では要望と提案活動を、「担い手」「技術力」「品質」「災害対応」「ＤＸ推進」の下に進め、技術者単価のアップ、低入札調査基準価格の改善、納期平準化の取り組み拡充、若手・女性・シニアの制度拡充など、多くの成果を挙げました。一方で、多くの課題も残されており、引き続き取り組んでまいります。

当協会には、国民が安全・安心と豊かさを実感できるインフラ整備に関わる重要な役割が期待されており、それに応えるには、働き方の改善や技術革新を進め、成果の品質を高めることが必要です。「ビジョン2025検討委員会」では、担い手不足やインフラへのニーズの変化に対応するため、人材の確保・育成やイノベーションの推進などにより目指す姿とその達成に向けたロードマップを作成中です。今年5月の総会で発表する予定です。

本年も、インフラの整備・保全に貢献するとともに、未来に向けたインフラづくりを皆さまと共に推進してまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

技術を、人と地球のために。
東洋熱工業株式会社
代表取締役社長　谷口　昌伸
本社　東京都中央区京橋二―五―一二
電話〇三（五二五〇）四一一一
URL https://www.tonets.co.jp/

空気と水のテクノロジー
株式会社 テクノ菱和
代表取締役社長執行役員　加藤　雅也
東京都豊島区南大塚二―二六―二〇
電話〇三（五九七八）二一五四一

理想の環境創りを目ざす　空気調和・衛生設備・設計施工
株式会社 三晃空調
取締役社長　山田　隆三
大阪本社　大阪市北区西天満三―三―二〇
本店電話〇六（六三六三）一六七一
東京本社　東京都新宿区西新宿六―八―一
本店電話〇三（三三四四）七九一一

株式会社 三冷社
代表取締役社長　是常　博
東京都中央区日本橋本町三―四―六
電話〇三（三二三一）三九六六（代表）

空気調和・給排水衛生・搬送設備・設計施工
第一工業株式会社
代表取締役社長　篠原　直男
本社　東京都千代田区丸の内三―三―一
電話〇三（三二一一）八五一一（代表）

大成建設グループ
TAISEI For a Lively World
大成設備株式会社
代表取締役社長　田行　啓一
東京都新宿区西新宿二―六―一（新宿住友ビル）
電話〇三（六三〇二）〇一五〇

いいものを、心を込めてつくります
株式会社 クリマテック
代表取締役執行役員社長　前原　邦彦
東京都中央区銀座六―一七―一
電話〇三（六七〇五）〇五五〇

時代を導き、建物の未来を支えていく。
斎久工業株式会社
代表取締役社長　柏葉　浩一
〒一〇〇―〇〇〇五
東京都千代田区丸の内二―六―一（丸の内パークビルディング）
電話〇三（三二〇一）〇三一九

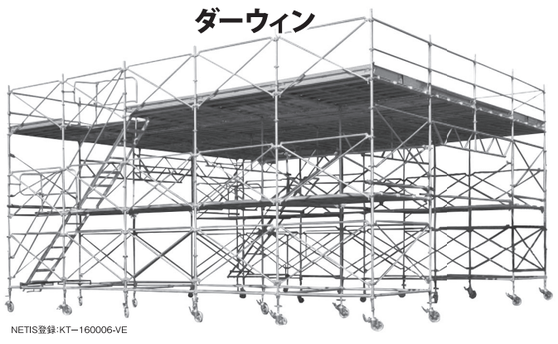
空気と水の環境エンジニア
須賀工業株式会社
取締役社長　津田　端孝
本社　東京都江東区富岡一―二六―二〇
電話〇三（四二二四）三四〇〇

給排水衛生設備・消火設備・冷暖房設備の設計施工
株式会社 西原衛生工業所
取締役社長　髙橋　静男
東京都港区三田三―五―二七（東京三田サウスタワー11階）
電話〇三（四二一八）三九五〇

日本設備工業株式会社
代表取締役社長　稲上　直人
東京都中央区日本橋箱崎町三六―二
電話〇三（四二一三）四九〇〇

ファシリティを技術で支える
TMES株式会社
代表取締役社長　横手　敏一
東京都港区芝浦三―一一―二一
電話〇三（三四五五）三六〇〇（代表）

ポンプ場設備工事
株式会社 電業社機械製作所
代表取締役社長　最高執行役員社長　彦坂　典男
東京都大田区大森北一―五―一
電話〇三（三二九八）五一一一五

謹賀新年　必要な時に、必要なものを、必要なだけ
進化する新世代足場
ND system
ダーウィン

NETIS登録:KT―160006-VE

より安全、よりスムーズ、より効果的に!
アルティメットキャスター
仮設工業会 仮設工業会認定品 ASC200

従来のジャッキ付きキャスターとはここが違う!!
❶従来の40%の力で旋回始動
❷床面への色移りがしにくいウレタン車輪
❸クサビ緊結式足場「ダーウィン」との組み合わせで発揮する高いパフォーマンス

レンタルで手に入れられる最上級の空間
新世代の仮設オフィス

高さ1800㎜・1900㎜ 選べる高さで広い作業空間を実現


日建リース工業株式会社　本社：〒101-0064 東京都千代田区神田猿楽町2-7-8（住友水道橋ビル）　TEL：03-3295-9111 FAX：03-3219-6290

わかりやすさも
使いやすさも
さらに優しくなりました
ユニバーサルデザインを
さらに追求
「あける」、「しめる」を
一瞬で判断しやすい
ひらがなに変更


NEW バリアフリートイレ自動ドア用
押しボタンスイッチHDS-A5
非接触で操作可能
（非接触タイプ）
JIS A 4722：2022対応
商品の詳細はこちらで
ご確認ください
ナブコ自動ドア
製造元 ナブテスコ株式会社 住環境カンパニー
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL：03-5213-1156
https://nabco.nabtesco.com
●商品のお求め・お問い合わせは下記の販売会社へご連絡ください。
東日本地区販売会社▶ ナブコシステム株式会社　TEL：03-3593-0181
西日本地区販売会社▶ ナブコドア株式会社　TEL：06-6136-7284
九州地区販売会社▶ オリエント産業株式会社　TEL：092-781-7563

日刊建設工業新聞　（第３種郵便物認可）

相互の交流や連携を一層促進

日本建築士会連合会 会長　古谷　誠章



昨年6月の会長就任以来、各ブロックの建築士会協議会を訪れて、それぞれ各地での会員の熱心な活動に触れる中で、地域に固有の課題と、地域を超えて共通する課題と、さらには建築士会連合会が抱える課題がいろいろと見えてまいりました。

活発な活動は鹿児島で開催された全国大会においても、数多くのセッションや交流会などを通じて直接肌に感じられたところですが、さらにそれらを全国の会員が共有し、ひいては会員外の建築士の皆さんや、地域の一般市民とも共有できるよう、社会に対する発信を量的にも質的にも今まで以上に推し進めていきたいと感じました。

一方で各地の建築士会に共通する会員増強や会の財政の健全化の課題には、実にさまざまな取り組みがなされており、これについてもそれぞれの単位士会にフィードバックし、共に知恵を出し合うべく財政健全化タスクフォースを立ち上げたところです。それぞれの工夫が他の建築士会にとってのヒントになるように、情報共有の充実を図りたいと考えています。

いつ見舞われてもおかしくないと言われる今後の大地震や、ますます激甚化する豪雨などの自然災害に対しては、その被害を最小化すべく、各都道府県の建築士会間やブロック間の連携を図り、万一の際の相互支援体制づくりが必要と考え、災害対策関係の本部・委員会・部会などの組織での役割分担を整理し、機動性の高い実効力のある体制を整えます。年頭にあたり、そのための平時からの建築士間、単位士会間、各ブロック相互の交流・連携・協働の促進を一層呼びかけてまいりたいと考えています。

国民に安全・安心を

日本建築士事務所協会連合会 会長　上野　浩也



旧年中は日本建築士事務所協会連合会（日事連）に対し格別のご指導とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年元日に能登半島地震が発災して1年が経過しました。被災された方々に対して心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復興をお祈りします。私たちは防災や減災に対する職能があります。職能を生かして、国民の皆さまに安全・安心を届けていかなければなりません。

昨年6月の日事連会長就任時、皆さまに四つの目標をお示ししました。地方の活性化（都道府県の単位会の財政基盤強化と、公共建築物の設計および工事監理料の適正化）については、積極的に議論と実施を進めておりますが、本年度から若い人材と女性会員に理事に就任していただきました。新しい考え方を尊重しながら、今後も青年部などの活動を見守っていきたいと思います。

業法の確立と入会義務化はハードルの高い問題です。しかし、これらは日事連創立当時の「錦の御旗」です。時間がかかるかもしれませんが、一歩ずつ取り組んでいかなければなりません。

最後に若い人材の育成と活用ですが、青年部などの活動を終えた人材が、現在単位会の中核で活動されています。日事連役員についても、本年度から若い人材と女性会員に理事に就任していただきました。新しい考え方を尊重しながら、今後も青年部などの活動を見守っていきたいと思います。

私たちの業界が大きく変化していく中、建築資材や人件費の高騰で厳しい状況が続き、官庁工事や民間工事も契約や着工に至らないケースが散見されますが、皆さまと議論し、知恵を絞って対応していく所存です。

結びに、皆さまの今後ますますのご繁栄を心より祈念申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。

災害対応策を準備

日本建築家協会 会長　佐藤　尚巳



昨年は元日の能登半島地震に始まり自然災害が頻発した年となりました。日本の国づくりは災害対策の歴史でもあります。

災害発生のたびに基準が見直され建物やインフラは強固になってきましたが、最新の基準から取り残された建築や村や町が存在します。能登のケースがそれに当てはまります。歴史的な文化財も同様に被害を受けました。都市部では建て替えや再開発によって強靱化は確実に進んでいますが、日本各地の農村や山間部では古き良き時代の民家や建物が美しい風景を創り出し郷愁を誘う状況が残存します。地域固有の文化的、歴史的資産として保存再生が望まれますが、過疎化、高齢化とともに維持管理改修は困難となっています。

国は国土の強靱化と同時に気候変動対策を推進しており、建築界全体で取り組んでいるところです。しかし性能を満たせない既存建物の建て替えや改修の進捗状況を考えると、その普及効果が現れるのは20年後、30年後、あるいはさらに先になることも想像できます。その間にも自然は時に凶暴化しわれわれに襲いかかり、激甚災害をもたらします。

不安要素は年々増加していますが、起こり得る事態を予想し、対応策を考え、油断せずに準備しておくことが肝要です。仮設住宅の事前計画、資材貯蔵、調達方法の検討などの事前復興を官民で協力して推進したり、災害発生時の応急危険度判定や建築相談への協力、避難住民のストレス軽減策や絆形成のための環境整備などの知識を蓄えたりして、有事には速やかに対応できる準備を整えておきたいと思います。

建設業界団体トップの

業界の将来を見据えた活動推進

日本空調衛生工事業協会 会長　藤澤　一郎



2024年の空衛工事業界は好調な受注が続いた一方、時間外労働上限規制の適用や構造的な人手不足も重なり、会員企業は難しかじ取りを強いられたと思います。タイトな需給環境が継続する中、自衛隊施設の強靱化に向け防衛省の工事発注が本格化。石破茂総理は防災対策として、避難所となる学校体育館に空調を整備するペースを2倍に加速させる方針を示しました。業界としてはわが国の産業基盤を支え、国民の安心・安全を守るために期待に応える必要があります。

そのためにも働き方改革をさらに推進し、将来の担い手の確保に努めなければなりません。24年度末には「働き方改革の推進に関する行動計画」を改定し、業界を挙げて長時間労働が前提の労働慣行から脱却を図り、実労働時間の短縮と施工現場の土日閉所の実現に努めます。24年6月の建設業法などの改正により、価格転嫁協議の円滑化ルールなどの規定が施行。中央建設業審議会（中建審）による処遇改善関連の規定の施行も予定されています。

空調衛生工事業は省エネと省二酸化炭素（CO_2）を推進し、脱炭素社会づくりを目に見える形で先導する役割が求められています。24年5月に「空調衛生工事業のカーボンニュートラル行動計画」を策定し、現在は30年に向けたロードマップを作成中です。会員企業のCO_2排出量の算定や削減目標の設定の取り組みに期待しています。

24年10月の全国会議では「日空衛2025」を公表しました。持続可能な社会への貢献、魅力ある空調衛生工事業への挑戦を目指し、新4K（給与、休暇、希望、かっこいい）の達成、BIMの普及、建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用などを盛り込みました。新ビジョンに基づき、業界の将来を見据えた活動を推進します。

働き方改革をさらにシンカ

日本電設工業協会 会長　文挟　誠一



電設業界では2024年4月からの罰則付き時間外労働上限規制に対応するため、業界一丸となって働き方改革を推進してきました。しかし、若い世代にとって電設業を「魅力ある、希望の持てる、働きがいのある」場とするには、規制適用をてこに働き方改革をさらにシンカ（深化、進化）させる必要があります。

建築工事の後工程を担う電設工事業は、自助努力だけでは限度があります。23年に引き続き、同じ悩みを抱える日本空調衛生工事業協会と共同で発注者などに働き掛けました。今後も現場の実情をきめ細かくくみ取りながら、適正工期の確保や4週8閉所の実現に向け、関係機関への要請を継続します。工事関係者、読者の皆さまにご理解とご協力をお願いします。

24年は資機材の価格高騰や納期遅延など一部で厳しい動きが見られましたが、電気工事の受注高は増加傾向にあり、各社の業績も堅調と認識しています。

5月の「JECA FAIR 2024」は出展者数、小間数とも過去最大規模で成功裏に終わりました。

9月の会員大会では、第4次アクションプランを始動する決議を満場一致で採択しました。27年度までのアクションプランは重点となる五つの柱で構成します。4週8休の実現や多様な人材の確保・育成と処遇改善、GX実現に貢献する新技術の開発、受発注者間の対等な関係の構築に向けた条件整備、会員サービスの充実と社会への発信力強化などに取り組みます。

電設業が社会的使命を担うエッセンシャル・ワークであることを幅広い世代に積極的に発信し、人材獲得へ種をまきます。「多様な人材がいきいきと活躍し、魅力と活力にあふれ、将来に希望の持てる電設業界」を目指し、行動する電設協として活動を進めます。

次の半世紀に向けて

日本計装工業会 会長　土井　義宏



2024年は改正労働基準法による時間外労働の罰則付き上限規制の建設業界の適用が始まり、工期の適正化を始め、働き方改革に資する新ルールがスタートしました。国内では製造業の脱炭素関連への投資、経済活動を支えるデータセンターや半導体工場、ビルシステムへの建設投資が依然旺盛です。

計装工事業界では電力需要をはじめとするエネルギーの効率化や安定供給のための運転監視、運用管理などについて、制御技術を総動員し、エネルギー安全保障面や気候変動対策関係の取り組みを迅速かつ精力的に進める必要があります。建設業法をはじめとする第3次担い手3法の成立により、働き方改革や処遇改善などを進めていくことも求められています。

当会では技術審査により1級、2級合わせて延べ3万7000人を超える計装士を輩出してまいりました。24年からは登録計装基幹技能者講習を実施し、技能者も新たに送り出しを行い、能力評価も開始しました。計装士は設計能力と現場管理能力を有し、計装工事の企画・構想段階から施工管理までを受け持ちます。登録計装基幹技能者は技能者の最上位に位置し、実務経験により4業種の主任技術者要件を有し、効率的な作業手順や工程相互の調整能力等を併せ持ちます。

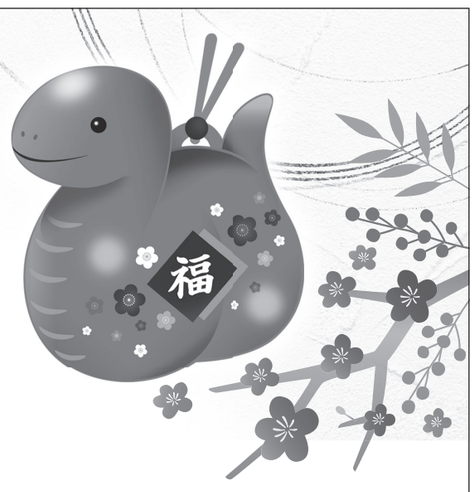
計装士と登録計装基幹技能者の資格制度によって広範囲の知識や経験が計装の現場で活用されることは、安全・安心な施工と品質確保に寄与し、社会の期待に応えるものです。働き方改革、処遇改善などの趣旨にも沿っています。

当会は24年に創立50周年を迎えました。次の半世紀に向けて、今後も人材育成をはじめ、計装に携わる企業に貢献する事業を進め、将来を嘱望される建設産業となるよう努めます。

SARACENU　ウレタン塗膜防水システム

2025 謹賀新年

令和7年 新春



サラセーヌ工業会ホームページ https://saracenu-association.com/

屋上やバルコニーの防水に

サラセーヌ工業会

会長　髙山 宏 ／ 副会長　渡辺 清彦

事務局／〒103-0013　東京都中央区日本橋人形町1-3-8（沢の鶴人形町ビル7F）AGCポリマー建材（株）内　TEL.03-6667-8427　FAX.03-6667-8431

AGC株式会社　AGCポリマー建材株式会社

サラセーヌはAGC株式会社のウレタン塗膜防水材及びその関連資材につけられた商品名です。

AUTO DOOR

バリアフリートイレ用
自動ドアスイッチは
選べる時代へ

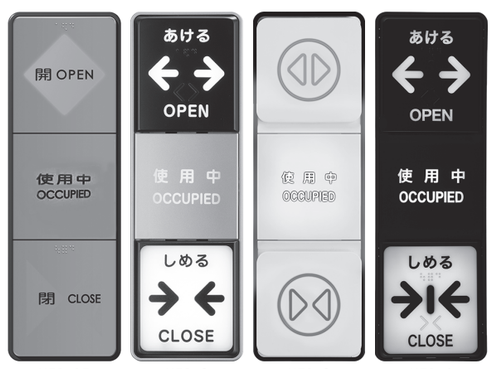
MFSシリーズ

バリアフリートイレ用自動ドアスイッチ

・MFS-1E（スタンダードタイプ）
・MFS-2（ユニバーサルデザインタイプ）
・MFS-3、MFS-4（非接触タイプ）

＊全シリーズ「多言語音声案内システム」オプション対応可能・抗菌塗装





MFS-1E　MFS-2　MFS-3　MFS-4

寺岡オートドア株式会社
https://www.teraoka-autodoor.co.jp
寺岡自動ドア

○札　幌☎011-214-0567　○仙　台☎022-782-2411　○水　戸☎029-251-8611　○東　京☎03-3493-3521
○東　京☎03-5718-5111　○甲　府☎055-241-8221　○新　潟☎025-268-3221　○松　本☎0263-58-0777
○名古屋☎052-911-2361　○金　沢☎076-265-5418　○大　阪☎06-6372-6066　○広　島☎082-873-3131
○高　松☎087-862-3828　○福　岡☎092-626-8877　○長　崎☎095-813-3821　○鹿児島☎099-210-1382
○那　覇☎098-886-0946　ほか全国各拠点

日建学院利用者に聞きました！

どうして日建学院？

適正学費　追加が無くて安心！
合格実績　これは重要！
課題的中　さすがだよね！
比べて納得
担当制度　適宜フォローしてくれて嬉しい！
映像講義　いつでもどこでも勉強できる！
全国統一授業　転勤先でも同じ講義が受けれる！
だから日建学院！
補講充実　不安なところを繰り返し見れる！
個人分析　自分の弱点が分かりやすい！
開放教室　集中できる環境を使えて助かる！
名物講師　やっぱり楽しく学びたい！
業界貢献　色々やっていてビックリ！
OB多数　会社にもOBがいて安心！

日建学院コールセンター　フリーコール 0120-243-229　株式会社建築資料研究社　東京都豊島区池袋2-50-1　受付／10:00～17:00（年末年始、土・日・祝日を除く）

（第３種郵便物認可）　新聞定価 1カ月10,260円(税込) 6カ月61,560円(税込)　日刊建設工業新聞　2025年（令和7年）1月1日（水曜日）　増刊（20）

阪神・淡路大震災からまもなく30年がたち、東日本大震災からは14年が経過する。実際に体験した人が減り、記憶が遠くなりつつある一方、自然災害の激甚化はとどまる気配を見せない。地域の歴史や震災の記憶を後世に伝える上で、受け手の想像力を喚起して被災を「自分ごと化」する取り組みが一層求められる。ＮＰＯ法人スターズアーツ（東京都港区）は、被災証言と演劇的手法を掛け合わせた、新たな伝承の形を長年模索している。同法人の本宮透雄理事長に話を聞いた。

Interview

被災の「自分ごと化」にエンタメ活用

演劇手法で証言、受け手の想像力喚起

NPO法人スターズアーツ
本宮　透雄理事長



川上の段階から被害を軽減できないか

2011年の東日本大震災では、両親が亡くなって生活基盤を失ったり、資金のめどが立たなくなったりして、教育機会を失う子どもが多くいた。日本大学芸術学部に勤務する本宮氏は同6月に任意団体を設立。募金を教育支援の団体に送金する活動に着手した。ただ支援を続ける中で「あと30分早く逃げれば、あの子の両親は助かったのに」といった思いを抱く機会も多く、「目の前のことだけでなく、もっと川上の段階から、防災意識の醸成のような形で被害を軽減できないか」と考え始めた。

13年に東北大学災害科学国際研究所が運営する被災証言アーカイブ「みちのく震録伝」に出会った。東日本大震災に関するあらゆる記憶や記録、事例を集め、関係機関に知見を提供している。「単に被災したことを訴えるのではなく、『どうしてこういうことが起きたのか』とか『今後はどうすればいいのか』といった、示唆にあふれた被災証言があった」と本宮氏。「大きな刺激を受け、思っていたところにリンクした」という。

その後は演劇の構成作家をはじめ同学部の人脈を生かし、アートの力を使って被災証言をより効果的に伝える手法を模索した。「例えば『忘れてはいけないあの日』と言われることがあるが、被災地の人にとっては『忘れるわけがない日』だ。その乖離（かいり）を埋め、被災者と被災者でない人が分かり合うためのコミュニケーションを生み出すことが大きなテーマだった」（本宮氏）。

模索を経て被災証言に演劇や音楽といったエンターテインメントを織り交ぜ、防災意識の向上につなげる表現手法を編み出した。被災証言だけでなく災害に関する学術的な視点や、復興まちづくりへの受け止めといった要素も加え、見る人に多角的な思考を促す。本宮氏は新たな表現手法を、「さまざまな要素を取り入れ、一音一音に意味を持たせて言葉を紡ぐ活動」だと定義している。

13年に東京都渋谷区で、初めて被災証言を取り入れたイベント「ｆｏｒｅｖｅｒ～決して忘れてはいけないあの時～」を開催。長年任意団体として活動していたが、継続的な活動実績が認められ、22年にＮＰＯ法人として国に認証された。最近では23年8月、文京シビックホール（東京都文京区）で「Ｆｏｒｅｖｅｒ　決して忘れてはいけないあの時2023　刻（キザム）」を開催。約600人の観客を集めた。



23年に開催した「Forever　決して忘れてはいけないあの時2023　刻（キザム）」（スターズアーツ提供）

300通りの感じ方300通りの気づき

文京区のイベントは約300人収容の会場で2回開催した。各回1・5時間程度で、アーカイブから提供を受けた6～8分程度の被災証言を、それぞれ異なる俳優が読み上げていく。特徴的なのが「進行役」の存在だ。「被災地に実家がある主人公が『当時のことを見つめ直したい』と帰郷し、各地を転々と回りながら証言を聞く」というストーリーで多数の被災証言をつなげた。

音楽やスクリーンの映像も効果的に織り交ぜている。23年のイベントでは21年の東京パラリンピック閉会式でギターソロを務めた義手ギタリストのＬｉｓａ13さんがギターを演奏。琴やビオラ、ピアノといった楽器も取り入れ、朗読を彩った。演奏家にはあえて譜面を渡さなかったという。朗読に合わせて音の高低を変えたり、テンポを調整したりして、朗読が最も効果的に受け手に届くよう工夫してもらった。

本宮氏はイベントの最大のテーマを「没入感」だと表現する。「観客にその日に自分が行ったような気にさせ、心を揺さぶり、考えてもらうということにチャレンジした」。約300人収容の会場で「300通りの感じ方、300通りの気づきがあったようだ」と見る。

「終演後のロビーでは『自分だったらどうする』といったことを話し合う観客の姿を多く見かけた。朗読会なのかシンポジウムなのか分からなくなるような、多くの交流が生まれた」と本宮氏。次回は24年度中に、300～500人規模のホールで同様のイベント開催を計画している。

「生きるすべ」の見直しにつなげて

観客の意識を被災証言に没入させ、思考を促した狙いは「『生きるすべ』の再確認」にあるという。11年の震災の際は、過去に津波が来なかった経験から避難を取りやめたり、物珍しさから海沿いに津波を見に行ったりして亡くなった人もいた。それが教育機会を失う子どもを多く生む結果につながった。

日本では防災面でも治安の面でも、一定の安全が保たれている。ただ本宮氏は「その中で経済を合理的に回していくことが最優先されるため、こぼれ落ちてしまっている物がたくさんあるのではないか」と見る。被災の追体験を通じ、「被災地だけでなく、社会全体が見落としてしまっている『生きるすべ』の見直しにつなげてほしい」と願う。

エンタメには演劇をはじめ音楽や映画、漫画などさまざまな手法がある。どれにも見る人を世界観に没入させ、人の心に訴えかけて思考を促す力を持つ。本宮氏は「発信力」の面でも、エンタメには強みがあると捉えている。

「スタートの段階で、（気持ちに）火を付けるという点ではエンタメが一番いいと思う。火が消える人も入れば、爆発して燃え上がり、長年活動を続ける人もいる。いずれにしてもアートは、その発火点として一番有効になりうる」と考えている。

エンタメは教訓の自分ごと化にとどまらず、受け手に感動を与え、実際の行動に促すようなパワーを持っていると言える。東日本大震災以降にも、16年の熊本地震や24年の能登半島地震など大規模災害が相次ぐ。こうした中、ソフト面の取り組みとしてエンタメが必要とされる機会は一層増えていきそうだ。



出演者とスタッフの皆さん（スターズアーツ提供）

ART × 新たな伝承の形

